

中南部都市圏の都市構造及び評価等

(中南部都市圏)

- 那覇広域都市計画区域
- 中部広域都市計画区域
- 南城都市計画区域

令和2年2月

目次

本資料の構成.....	1
1. 中南部都市圏の都市構造	2
(1) 中南部都市圏における各都市計画区域の概要	2
(2) 中南部都市圏の都市構造図	4
(3) 土地利用・市街地整備事業・都市施設等の概要	6
(4) 都市交通及び人・ものの動き	28
(5) 災害関連区域の指定状況等	34
2. 中南部都市圏の都市の一体性	36
3. 中南部都市圏の都市構造の評価	48
(1) 那覇広域都市計画区域の都市構造の評価	49
(2) 中部広域都市計画区域の都市構造の評価	50
(3) 南城都市計画区域の都市構造の評価	51
(4) 中南部都市圏全体の都市構造の評価	52
4. 地方財政や地価等への影響	54
(1) 地方財政への影響	54
(2) 地価への影響	60
まとめ	68

本資料の構成

1 中南部都市圏の都市構造

(1) 中南部都市圏における各都市計画区域の概要

(2) 中南部都市圏の都市構造図

指定当初・現在・将来の中南部都市圏の都市構造図の概要

(3) 土地利用・市街地開発事業・都市施設の概要等

①土地利用状況

②市街地開発事業（土地区画整理事業）の状況

③都市施設の整備状況

道路・公園・下水道等の都市施設の整備状況

④都市機能関連施設等

都市機能関連施設（商業施設、工業施設、文教厚生施設等）等

⑤開発動向

⑥建物年齢や空家及び空地等の低未利用地等の状況

(4) 都市交通及び人・ものの動き

①交通量等（大型車等の交通量等の概要）

②公共交通（公共交通の現状や交通利便地域等の概要）

③交通分担率等（交通分担率（自動車、路線バス、モノレール、徒歩等）の概要）

④目的別トリップ（目的別トリップ（通勤、通学、業務、帰宅、私事）の概要）

⑤人口の流入・流出（人口の流入・流出（通勤・通学）の概要）

⑥観光客の移動

観光客アンケート結果（訪れた観光地・観光施設）の概要

(5) 災害区域の指定状況等

2 中南部都市圏の都市の一体性

中南部都市圏全体及び各都市計画区域での都市の一体性を検討するために、土地利用の状況および見通し、地形等の自然的条件、通勤・通学等の日常生活圏、主要な交通施設の設置状況、社会的、経済的な区域の一体性の5つの視点でまとめる。

3 中南部都市圏の都市構造の評価

◆「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）H26」に基づき、生活利便性、健康・福祉、安全・安心、地域経済、行政運営、エネルギー・低炭素の6分野で評価

(1) 那覇広域都市計画区域の都市構造の評価

(2) 中部広域都市計画区域の都市構造の評価

(3) 南城都市計画区域の都市構造の評価

(4) 中南部都市圏の都市構造の評価

4 地方財政や地価への影響（中南部都市圏）

(1) 地方財政への影響

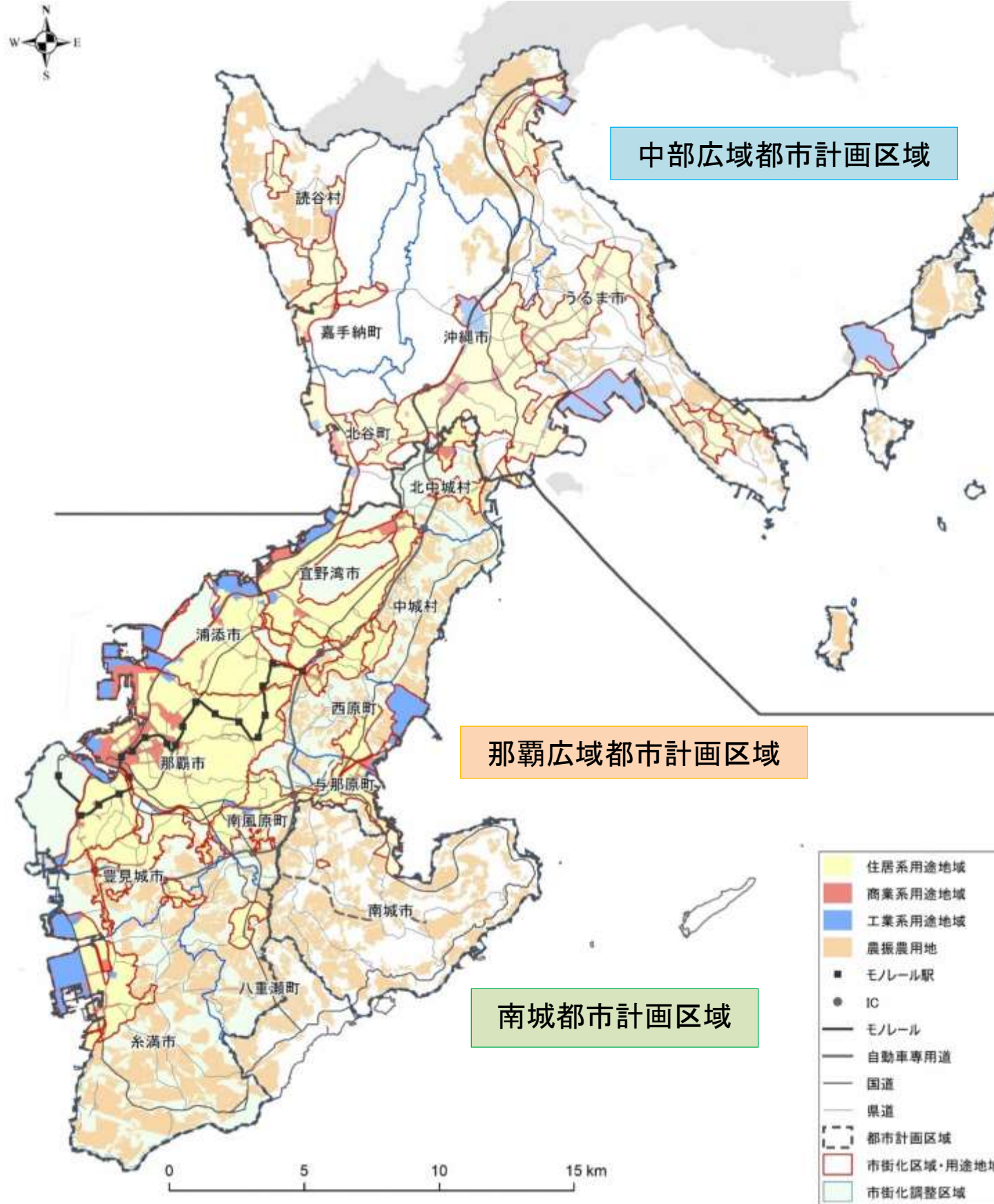
「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）H26」に基づき、行政運営での一人当たりの税収額や歳出額等を整理しつつ、これまでの歳入・歳出の推移を比較検討し、都市（市街地）の拡散と集約による財政への影響や公共施設等インフラの整備・維持・管理費の財政への影響を検討する。

(2) 地価等への影響

各都市計画区域や各市町村ごとにこれまでの地価（公示地価、基準地価（住商工等））の推移を比較検討し、都市規模の拡大による都市計画区域、市街化区域（又は用途地域）、市街化調整区域（又は用途地域外）内外の地価の比較や幹線道路沿線の地価の比較等、地価への影響を検討する。

1. 中南部都市圏の都市構造

(1) 中南部都市圏における各都市計画区域の概要



		那覇広域	中部広域	南城区域
都市計画区域	面積 (ha)	21,824.5ha	20,107.0ha	4,791.0ha
	人口 (人)	796,145人	339,674人	41,062人
	人口密度 (人/ha)	36.5人/ha	16.9人/ha	8.6人/ha
市街化区域・用途地域	面積 (ha、%)	9,496.4ha (43.5%)	5,304.2ha (26.4%)	92.0ha (1.9%)
	人口 (人)	717,336人	265,240人	6,319人
	人口密度 (人/ha)	75.5人/ha	50.0人/ha	68.7人/ha
	住居系用途地域 (ha、%)	7,365.2ha (77.6%)	4,233.9ha (79.8%)	92.0ha (100.0%)
	商業系用途地域 (ha、%)	1,055.0ha (11.1%)	325.1ha (6.1%)	—
市街化調整区域・用途地域外	工業系用途地域 (ha、%)	1,076.2ha (11.3%)	744.9ha (14.0%)	—
	面積 (ha、%)	12,327.6ha (56.5%)	14,802.8ha (73.6%)	4,699.0ha (98.1%)
	人口 (人)	78,809人	74,434人	34,743人
その他	人口密度 (人/ha)	6.4人/ha	5.0人/ha	7.4人/ha
	農振農用地 (ha)	4,309ha	2,754ha	1,978ha

- ①那覇広域都市計画区域は、都市計画区域の43.5%が市街化区域に指定されており、市街化区域内に人口の約90%が集中し、人口密度は75.5人/haとなっている。用途地域は、住居系が77.6%、工業系が11.3%、商業系が11.1%の順となっている。
- ②中部広域都市計画区域は、都市計画区域の26.4%が用途地域に指定されており、用途地域内に人口の約78%が集中し、人口密度は50.0人/haとなっている。用途地域は、住居系が79.8%、工業系が14.0%、商業系が6.1%の順となっている。一方、用途地域外面積は約73.6%で、人口密度は5.0人/haである。
- ③南城都市計画区域は、都市計画区域の1.9%が用途地域に指定されており、用途地域内に人口の約15%が集中し、人口密度は68.7人/haとなっている。用途地域は、住居系のみが指定されている。一方、用途地域外面積が約98.1%と多く、人口密度も他都市計画区域の市街化調整区域（用途地域外）と比較すると、7.4人/haと比較的高い状況である。（詳細は参考資料）

中南部都市圏の都市の性格

◆中南部都市圏

・ 県平均の①昼夜間人口比率が1.00、②自市内就業率が0.55に対して、中南部都市圏では①が1.00で県平均値とほぼ同じで、②が0.48で県平均より低く、全体的に住機能や機能分担（就業の場の機能に特化している都市）に分類される。また、中南部都市圏の各市町村だけの独立型（1都市である程度独立した生活圏を形成）はなく、那覇市を中心都市として各区域で相互に依存した都市圏であると想定される。

◆那覇広域都市計画区域（以下、本資料3において「那覇広域」という）

・ 那覇広域では①が1.02で県平均値とほぼ同じで、②が0.49で県平均より低く、全体的に住機能型（周辺都市などの住宅都市としての機能）や機能分担（就業の場の機能に特化している都市）型に分類される。また、那覇広域の各市町村だけの独立型（1都市である程度独立した生活圏を形成）はないが、那覇市等では核型（生活圏における中心都市としての機能）に分類され、那覇広域で那覇市を中心に生活圏が形成されていると想定される。

◆中部広域都市計画区域（以下、本資料3において「中部広域」という）

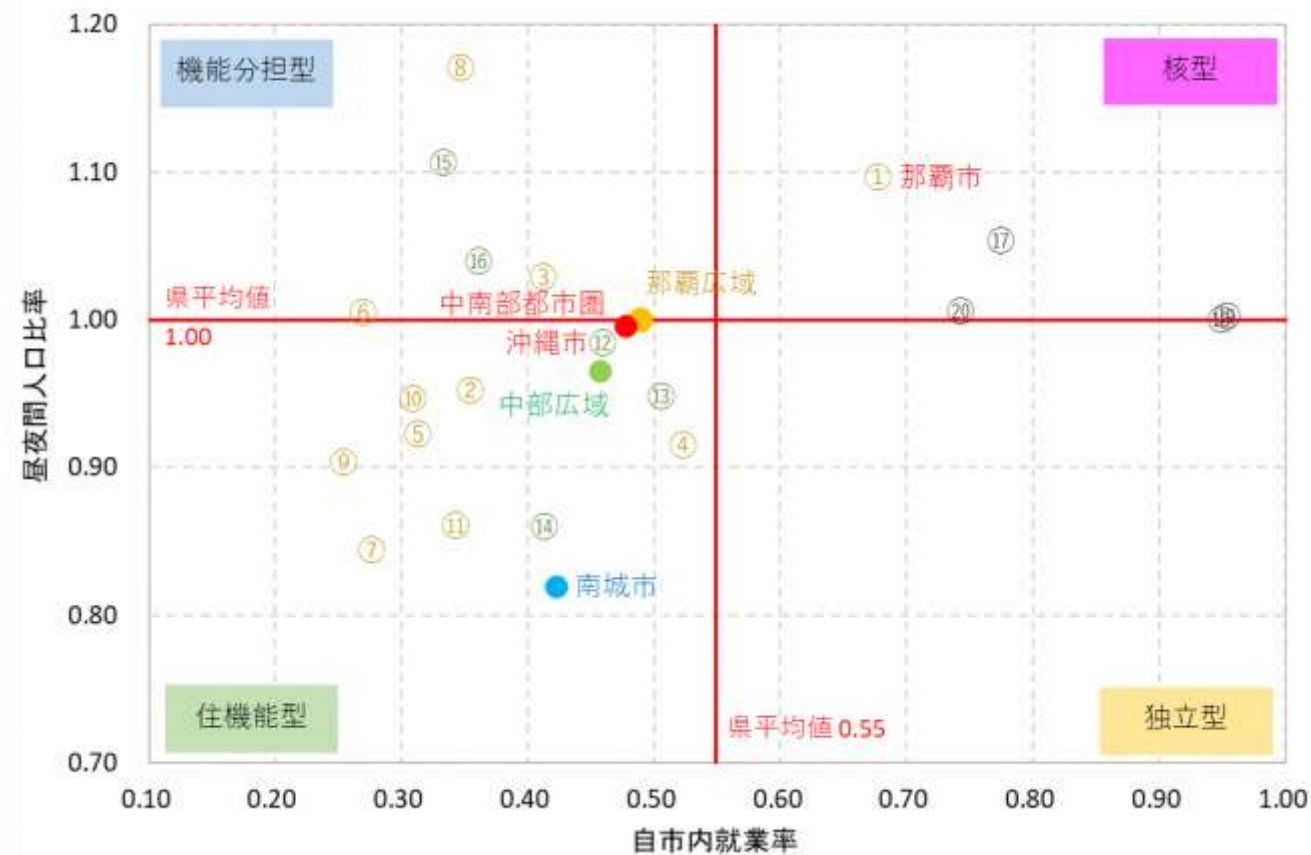
・ 中部広域では①0.97、②0.46ともに県平均値以下で、全体的に住機能型（周辺都市などの住宅都市としての機能）に分類される。また、中部広域の各町村だけの独立型（1都市である程度独立した生活圏を形成）はないが、沖縄市やうるま市等は独立型に近く、中部広域でこの沖縄市やうるま市等を中心に生活圏が形成されていると想定される。

◆南城都市計画区域（以下、本資料3において「南城区域」という）

・ 南城区域では①0.82、②0.42ともに県平均値以下で、全体的に住機能型（周辺都市などの住宅都市としての機能）に分類される。特に、昼夜間人口比率が0.42と中南部都市圏内で最も低く、周辺市町村との相互に依存した区域と想定される。

表 昼夜間人口比率と自市内就業率

	①昼夜間人口比率	②自市内就業率		①昼夜間人口比率	②自市内就業率
① 那覇市	1.10	0.68	⑫ 沖縄市	0.98	0.46
② 宜野湾市	0.95	0.35	⑬ うるま市	0.95	0.51
③ 浦添市	1.03	0.41	⑭ 読谷村	0.86	0.41
④ 糸満市	0.91	0.52	⑮ 嘉手納町	1.11	0.33
⑤ 豊見城市	0.92	0.31	⑯ 北谷町	1.04	0.36
⑥ 北中城村	1.00	0.27	中部広域	0.97	0.46
⑦ 中城村	0.84	0.28	南城市	0.82	0.42
⑧ 西原町	1.17	0.35	中南部都市圏	1.00	0.48
⑨ 与那原町	0.90	0.25	⑰ 名護市	1.05	0.77
⑩ 南風原町	0.95	0.31	⑱ 石垣市	1.00	0.95
⑪ 八重瀬町	0.86	0.34	⑲ 宮古島市	1.00	0.95
那覇広域	1.02	0.49	⑳ 本部町	1.00	0.74



〔都市の性格〕

核型：生活圏における中心都市としての機能を持ち、住環境と産業機能のバランスが良好な都市

独立型：他都市からの流入が少なく、1都市である程度独立した生活圏を形成している都市

住機能型：その都市内に就業の場が比較的少なく、周辺都市などの住宅都市として機能している都市

機能分担型：その都市に住む人と働く人が違う都市で、就業の場の機能に特化している都市

図 昼夜間人口比率と自市内就業率

(2) 中南部都市圏の都市構造図

◆1975年頃の都市構造図

- 各都市計画区域指定時（1975年頃）の都市構造は、面積41,192ha、人口768,593人、人口密度18.7人/haの都市規模であった。
- 都市拠点としては那覇市、浦添市、宜野湾市、コザ市（現沖縄市）、具志川（現うるま市）等の西海岸の都市等を中心に主な都市拠点が形成されてきた。
- 都市軸としては国道58号、330号、329号、331号、県道40号、5号、38号、30号、7号等が主に形成されてきた。
- 土地利用ゾーンは、用途地域内で住居系約85.5%、商業系約8.4%、工業系約6.1%を占め、市街化調整区域等に占める農業系は約55.4%を占めていた。

◆現在（2018年時点）の都市構造図

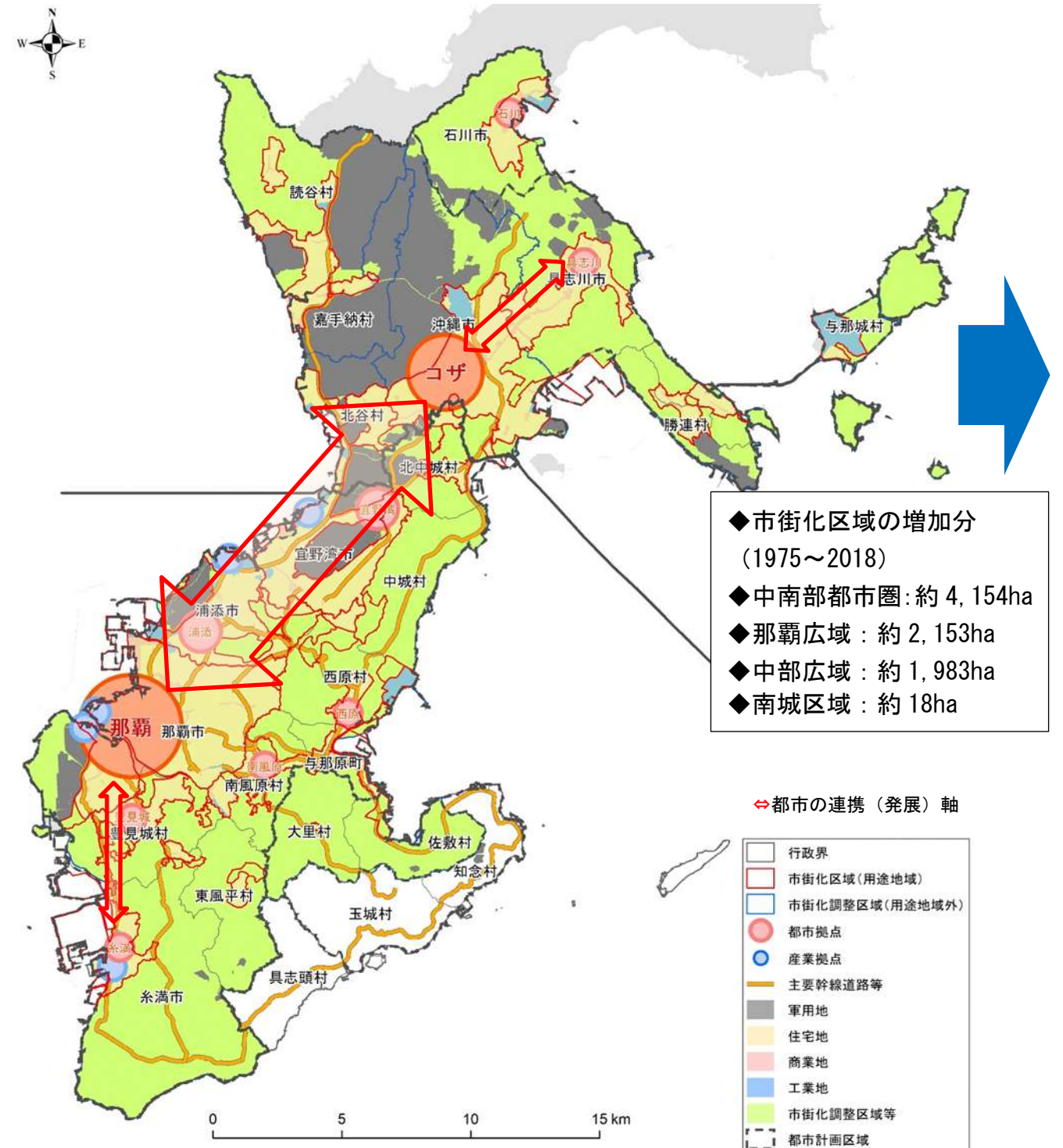
- 2018年時点の都市構造は、面積約46,723ha、人口約1,176,881人、人口密度約25.2人/haの都市規模となり、1975年頃より人口規模は約1.5倍、市街化区域の面積規模は約1.4倍となった。
- 都市拠点は西海岸の都市拠点以外に新都心おもろまちや豊見城市、糸満市、南城市、南風原町、八重瀬、与那原町、西原町、中城村（南上原地区）、北中城村、うるま市（石川等）、嘉手納町、読谷村等と現在の都市拠点が形成されてきた。
- 都市軸は1975年頃の都市軸（道路）に現在の沖縄自動車道、モノレール等が主に形成されてきた。
- 土地利用ゾーンは、用途地域内で住居系約78.5%、商業系約9.3%、工業系約12.2%、農業系約28.4%を占めている。

◆将来の都市構造図（イメージ）

- 将来の都市構造は面積約46,723ha、人口約1,239,081人、人口密度約26.5人/haの都市規模となり、2018年時点より人口規模は約1.1倍、市街化区域の面積規模は約1.1倍となる。
- 都市拠点は2018年時点の都市拠点にの6つの返還地区を新たな都市拠点として形成される。
- 都市軸は2018年時点の都市軸（道路）に南部東道路、中部縦貫道路や6つの返還地区を新たな都市軸（鉄軌道形成含む）として形成される。
- 土地利用ゾーンは、用途地域内で住居系約75.8%、商業系約12.4%、工業系約11.2%、農業系約29.7%を占める。

1975年頃の都市構造図のイメージ

- ◆中南部都市圏の面積41,192ha、人口768,593人、人口密度18.7人/ha
- ◆市街化区域（用途地域）の面積10,739ha、人口641,742人、人口密度59.8人/ha
- ◆市街化調整区域（用途地域外）の面積30,454ha、人口126,851人、人口密度4.2人/ha
- ◆都市拠点：那覇市、浦添市、宜野湾市、コザ市（現沖縄市）
- ◆都市軸：（道路等）国道58号、330号、329号、331号、県道40号、5号、38号、30号、7号等
- ◆土地利用ゾーン（用途地域等）
 - 住居地域の面積9,109ha（約85.5%）
 - 商業地域の面積897ha（約8.4%）
 - 工業地域の面積650ha（約6.1%）
 - 農業地域の面積16,876ha（約55.4%：市街化調整区域等に占める割合）

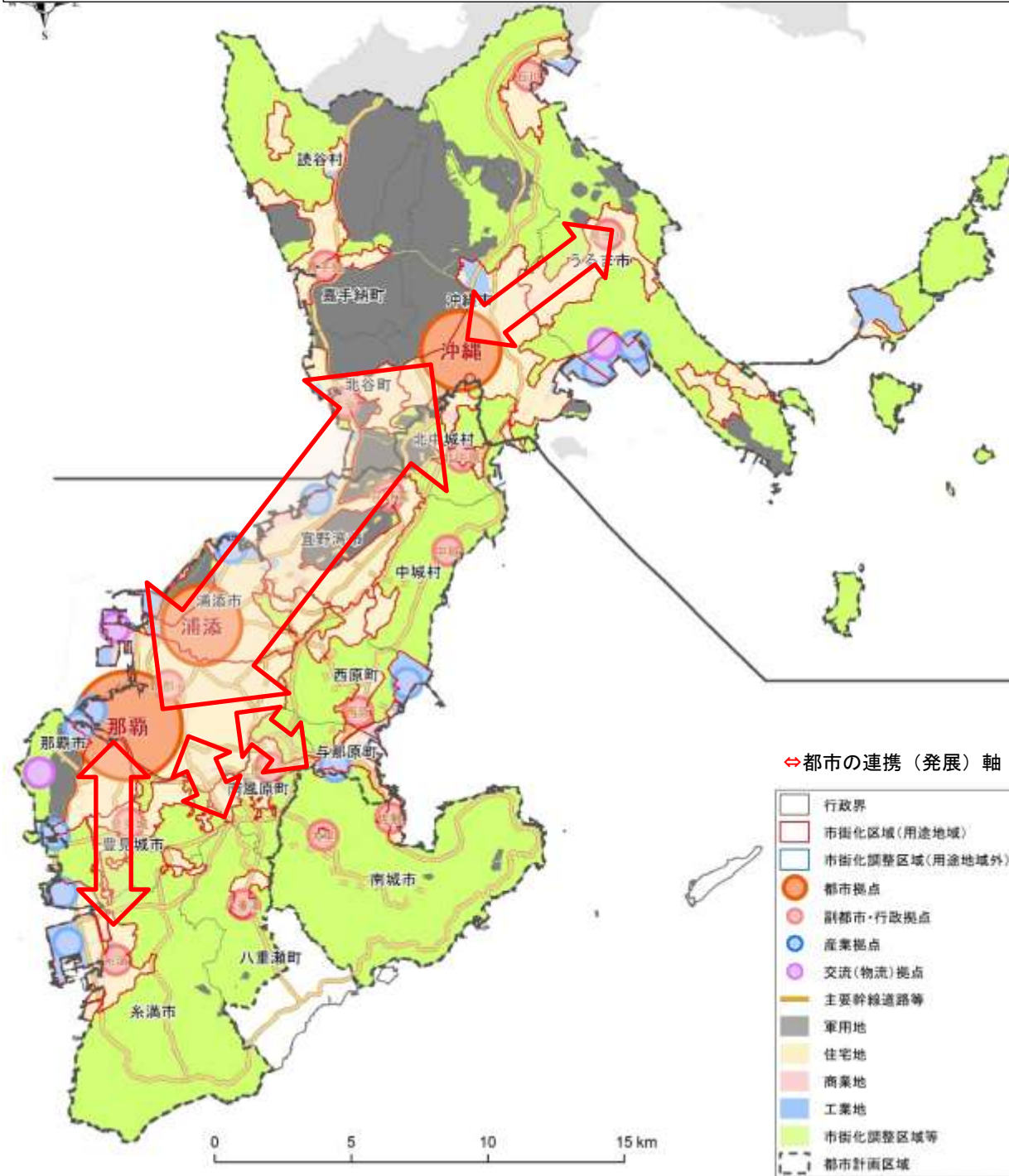


2018年時点の都市構造図のイメージ

- ◆中南部都市圏の面積約 46,723ha、人口約 1,176,881人、人口密度約 25.2人/ha
- ◆市街化区域の面積約 14,893ha、人口約 988,895人、人口密度約 66.4人/ha
- ◆市街化調整区域の面積約 31,838ha、人口約 187,986人、人口密度約 5.9人/ha
- ◆都市拠点：1975年頃の都市拠点に新都心おもろまちや豊見城市、糸満市、うるま市等が形成
- ◆都市軸：（道路等）1975年頃の都市軸（道路）に沖縄自動車道、モノレール等が形成
- ◆土地利用ゾーン（用途地域等）
 - 住居系地域の面積約 11,691ha（約 78.5%）
 - 商業系地域の面積約 1,380ha（約 9.3%）
 - 工業系地域の面積約 1,821ha（約 12.2%）
 - 農業系地域（農用地）の面積約 9,041ha（約 28.4%：市街化調整区域等に占める割合）

将来の都市構造図のイメージ

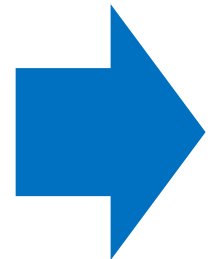
- ◆中南部都市圏の面積約 46,723ha、人口約 1,239,081人、人口密度約 26.5人/ha
- ◆市街化区域の面積約 16,277ha、人口約 1,051,095人、人口密度約 64.8人/ha
- ◆市街化調整区域の面積約 16,277ha、人口約 187,986人、人口密度 5.9人/ha
- ◆都市拠点：2018年時点の都市拠点にの6つの返還地区を新たな都市拠点として形成される予定
- ◆都市軸：（道路等）2018年時点の都市軸（道路）に南部東道路、中部縦貫道路や6つの返還地区を新たな都市軸（鉄軌道形成含む）として形成される予定
- ◆土地利用ゾーン（用途地域等）
 - 住居系地域の面積約 12,434ha（約 76.4%）
 - 商業系地域の面積約 2,022ha（約 12.4%）
 - 工業系地域の面積約 1,821ha（約 11.2%）
 - 農業系地域（農用地）の面積約 9,041ha（約 29.7%：市街化調整区域等に占める割合）



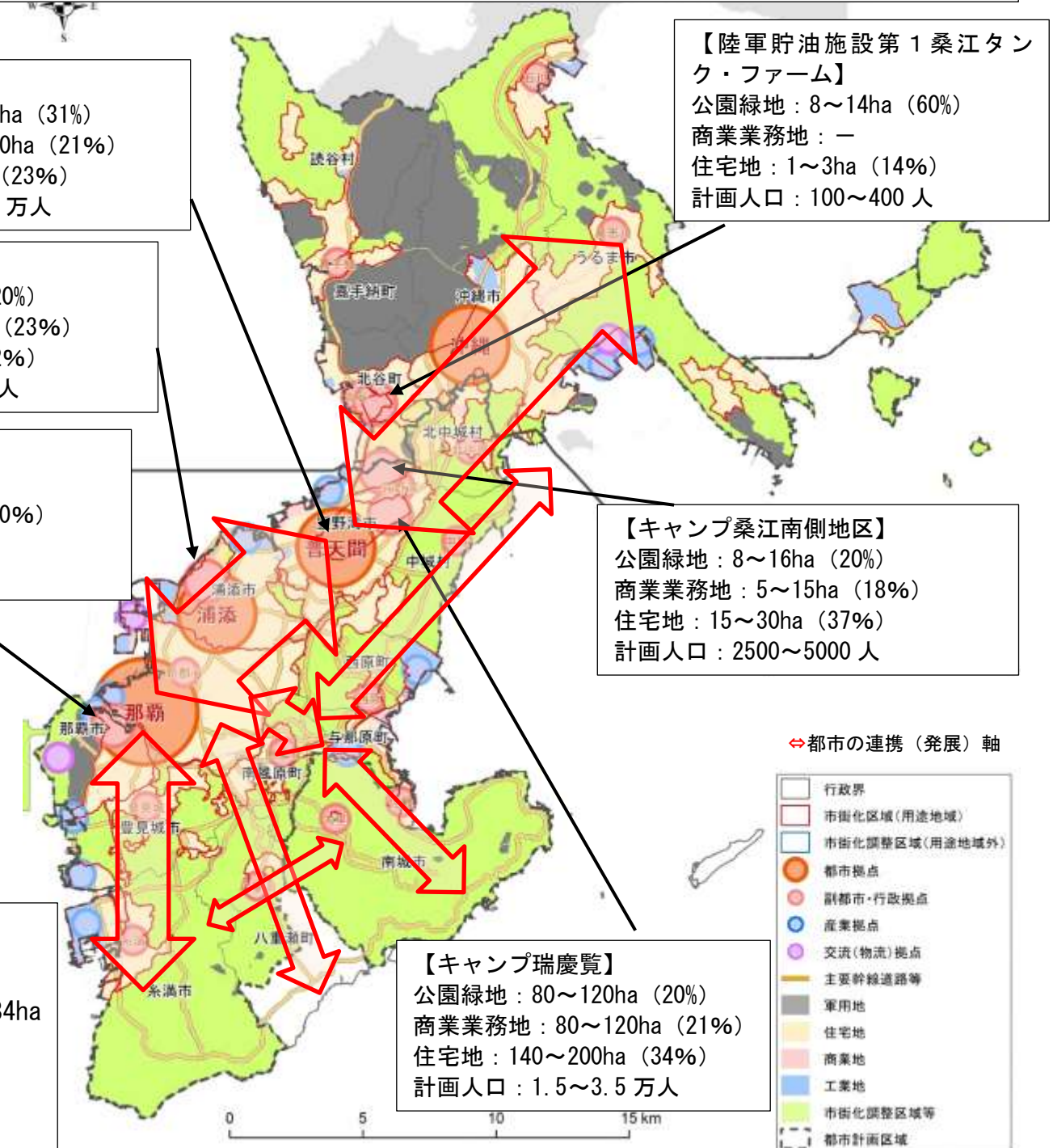
【普天間飛行場】
公園緑地：130~170ha (31%)
商業業務地：70~130ha (21%)
住宅地：80~150ha (23%)
計画人口：1.0~2.5万人

【牧港補給地区】
公園緑地：40~70ha (20%)
商業業務地：45~90ha (23%)
住宅地：60~120ha (32%)
計画人口：1.0~2.0万人

【那覇港湾施設】
公園緑地：7~15ha (20%)
商業業務地：20~40ha (50%)
住宅地：1~5ha (5%)
計画人口：400~1,000人



◆市街化区域の増加分
（2018~将来）
◆中南部都市圏：約 1,384ha
◆那覇広域：約 1,301ha
◆中部広域：約 83ha
◆南城区域：約 0ha



【陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム】
公園緑地：8~14ha (60%)
商業業務地：—
住宅地：1~3ha (14%)
計画人口：100~400人

【キャンプ桑江南側地区】
公園緑地：8~16ha (20%)
商業業務地：5~15ha (18%)
住宅地：15~30ha (37%)
計画人口：2500~5000人

【キャンプ瑞慶覧】
公園緑地：80~120ha (20%)
商業業務地：80~120ha (21%)
住宅地：140~200ha (34%)
計画人口：1.5~3.5万人

(3) 土地利用・市街地整備事業・都市施設等の概要

①-1 土地利用状況の変遷

- ・中南部都市圏の土地利用状況の変遷（S51～H26）は、都市的土地利用が約72%（約10,498ha）増加する一方で、自然的土地利用が約28%（約8,665ha）減少している。特に、建物用地の増加が最大で約118%（約9,388ha）増、減少の大きい農地で約33%（約5,442ha）減となっている。
- ・那覇広域では都市的土地利用が約78%（約5,847ha）増加する一方で、自然的土地利用が約35%（約4,481ha）減少し、全ての市町村で都市的土地利用面積が増加しているが、那覇市、宜野湾市、浦添市の西海岸地域では、80%以上を占めるのに対し、東海岸や南部地域では50%程度となっている。
- ・中部広域では都市的土地利用が約58%（約3,821ha）増加する一方で、自然的土地利用が約26%（約3,354ha）減少し、全ての市町村で都市的土地利用面積が増加しているが、沖縄市、嘉手納町、北谷町が80%以上を占めるのに対し、うるま市、読谷村は70%以下となっている。
- ・南城区域では、都市的土地利用が約176%（約830ha）増加する一方で、自然的土地利用が約19%（約830ha）減少している。地域的には区域全体で都市的土地利用が進行しているのが伺える。

表 土地利用状況の変遷

(単位：ha、%)

		那覇広域都市計画区域	中部広域都市計画区域	南城都市計画区域	中南部都市圏	
自然的土地利用	農地	S51	7,807.4	5,947.1	2,522.1	16,276.5
		H26	4,982.3	3,997.8	1,854.2	10,834.3
		増減	-2,825.1	-1,949.2	-667.8	-5,442.2
	森林	S51	2,849.1	4,604.2	1,087.2	8,540.5
		H26	2,872.6	4,996.8	1,480.0	9,349.4
		増減	23.5	392.6	392.8	808.9
	水面	S51	1,267.9	805.7	118.9	2,192.4
		H26	422.0	425.5	64.9	912.4
		増減	-845.8	-380.2	-53.9	-1,280.0
	その他自然地	S51	1,021.1	1,668.1	591.8	3,281.0
		H26	187.5	251.1	90.5	529.1
		増減	-833.6	-1,417.0	-501.3	-2,751.9
都市的土地利用	建物用地	S51	12,945.5	13,025.0	4,320.0	30,290.5
		H26	8,464.4	9,671.2	3,489.7	21,625.3
		増減	-4,481.1	-3,353.8	-830.3	-8,665.2
	道路・鉄道用地	S51	4,601.3	2,964.4	365.8	7,931.5
		H26	9,572.4	6,749.8	996.9	17,319.1
		増減	4,971.1	3,785.4	631.1	9,387.6
	その他用地	S51	159.5	134.3	0.0	293.8
		H26	702.1	402.0	3.9	1,108.0
		増減	542.6	267.7	3.9	814.2
	合計	S51	20,459.0	19,640.0	4,791.0	44,890.0
		H26	21,824.5	20,107.0	4,791.0	46,722.5
		増減	1,365.5	467.0	0.0	1,832.5

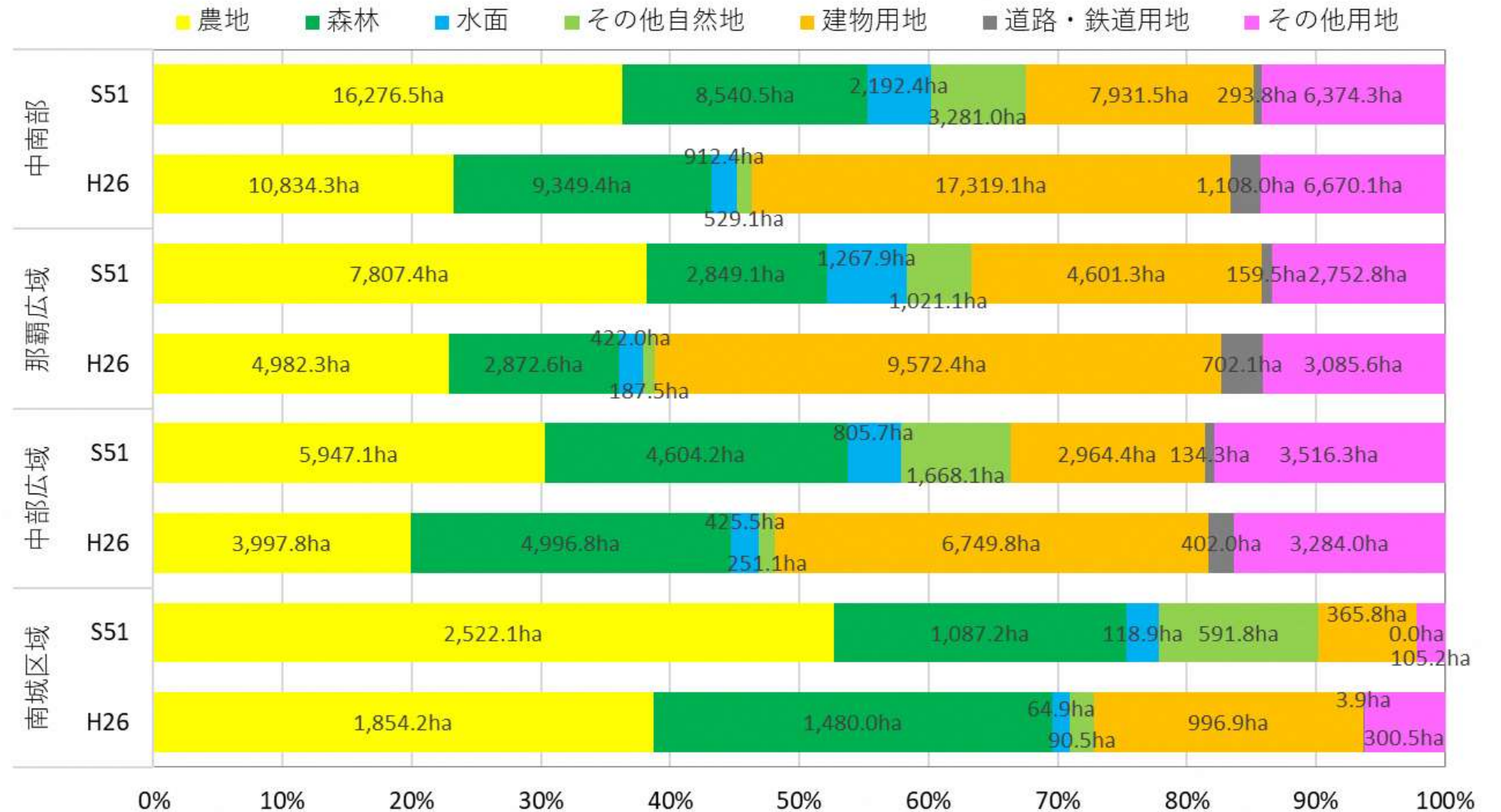


図 土地利用割合の変遷

出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュ (S51、H26)

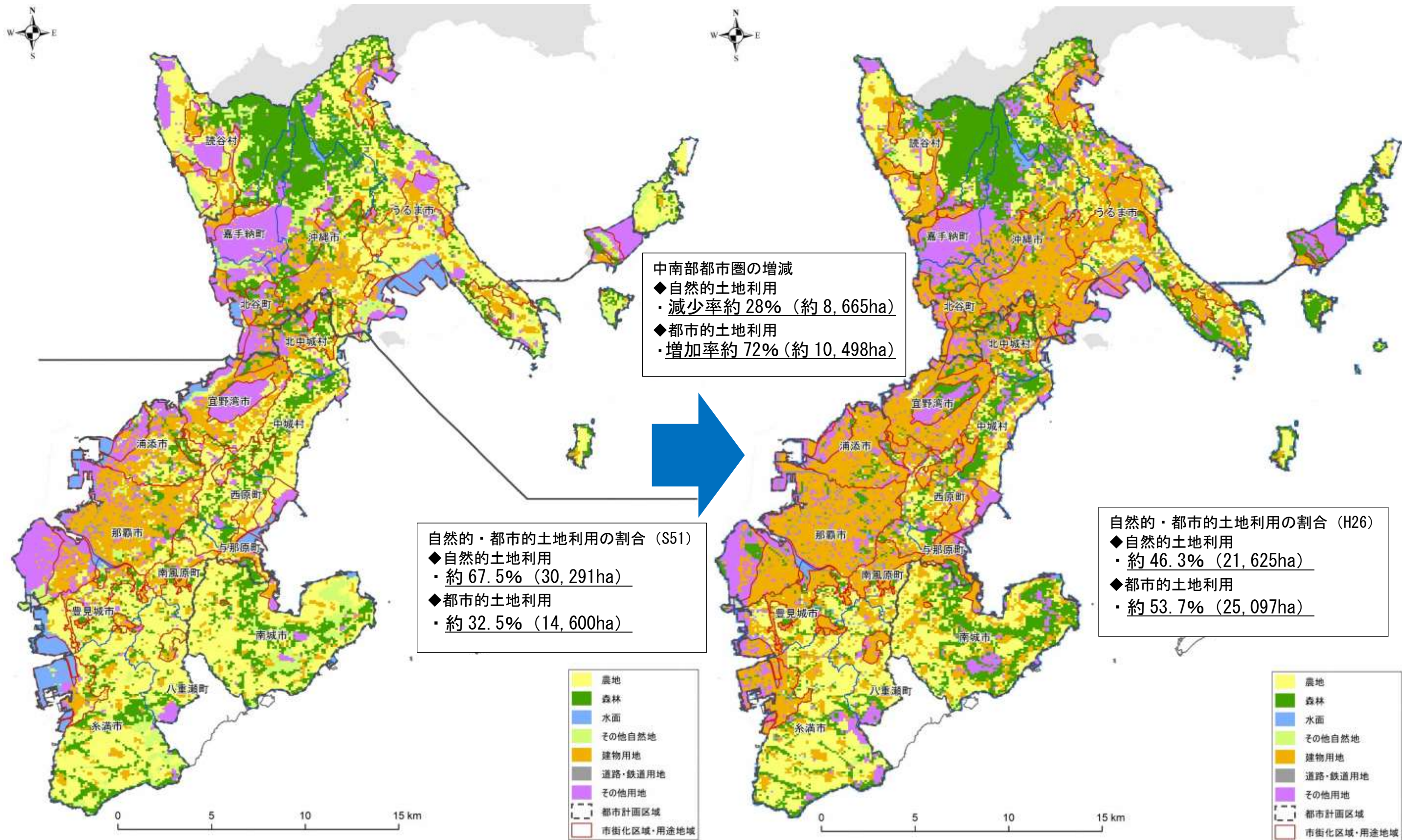


図 土地利用現況図 (S51)

図 土地利用現況図 (H26)

出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュ (S51、H26)

①-2 土地利用規制

- ・中南部都市圏の土地利用規制（最新）は、主に西海岸沿いに広がる都市地域が46,722haとなっており、主に南部及び東部地域に広がる農業振興地域が約51.9%（内約19.4%が農用地）、森林地域約15.3%、自然公園地域が約12.0%、災害関連の指定区域は約24.6%をそれぞれ占めている。特にS50時点と比較すると都市地域が約10.3%増加した一方で、農用地が約14.2%減少している。
- ・那覇広域の土地利用規制（最新）は、主に西海岸沿いに広がる都市地域が21,824haとなっており、主に南部及び東部地域に広がる農業振興地域が約53.6%（内約19.7%が農用地）、森林地域約7.5%、自然公園地域が約25.2%、災害関連の指定区域は約28.2%をそれぞれ占めている。特にS50時点と比較すると都市地域が約6.7%増加した一方で、農用地が約23.9%減少している。
- ・中部広域の土地利用規制（最新）は、都市地域が20,107haとなっており、主にうるま市及び読谷村に広がる農業振興地域が約39.2%（内約13.7%が農用地）、森林地域約17.6%、自然公園地域が約0.4%、災害関連の指定区域は約16.9%をそれぞれ占めている。特にS50時点と比較すると都市地域が約2.4%増加した一方で、農用地が約5.2%減少している。
- ・南城区域の土地利用規制（最新）は、主に市全域に広がる都市地域が4,791haとなっており、主に市中央に広がる農業振興地域が約97.9%（内約41.3%が農用地）、森林地域約17.7%、災害関連の指定区域は約39.9%をそれぞれ占めている。特にS50時点と比較すると都市地域が約112.7%増加、農用地が約0.9%増加している。

表 土地利用規制の変遷

(単位: ha)

			那覇広域都市計画区域	中部広域都市計画区域	南城都市計画区域	中南部都市圏
都市地域	市街化区域・用途地域	S50 (H7)	7,343.0	4,783.2	74.0	12,200.2
		H30	9,496.4	5,304.2	92.0	14,892.6
	市街化調整区域・用途地域外	S50 (H7)	13,116.0	14,856.8	2,178.0	30,150.8
		H30	12,327.6	14,802.8	4,699.0	31,829.4
都市計画区域	S50 (H7)	20,459.0	19,640.0	2,252.0	42,351.0	
	H30	21,824.0	20,107.0	4,791.0	46,722.0	
農業地域	農業振興地域	S53	12,012.0	7,775.0	4,725.0	24,512.0
		H28	11,688.0 (53.6%)	7,873.0 (39.2%)	4,689.0 (97.9%)	24,250.0 (51.9%)
	農用地区域	S53	5,667.0	2,904.0	1,960.0	10,531.0
		H28	4,309.0 (19.7%)	2,754.0 (13.7%)	1,978.0 (41.3%)	9,041.0 (19.4%)
森林地域	H22	1,618.0	3,521.0	815.0	5,954.0	
	H28	1,631.0 (7.5%)	3,538.0 (17.6%)	848.0 (17.7%)	6,017.0 (12.9%)	
自然公園地域	H22	5,510.0	80.0	-	5,590.0	
	H28	5,510.0 (25.2%)	80.0 (0.4%)	-	5,590.0 (12.0%)	
災害関連区域	H28	6,161.5 (28.2%)	3,400.0 (16.9%)	1,913.8 (39.9%)	11,475.4 (24.6%)	

※中部広域の都市地域は、H7の値

※ () 内は都市計画区域に対する割合

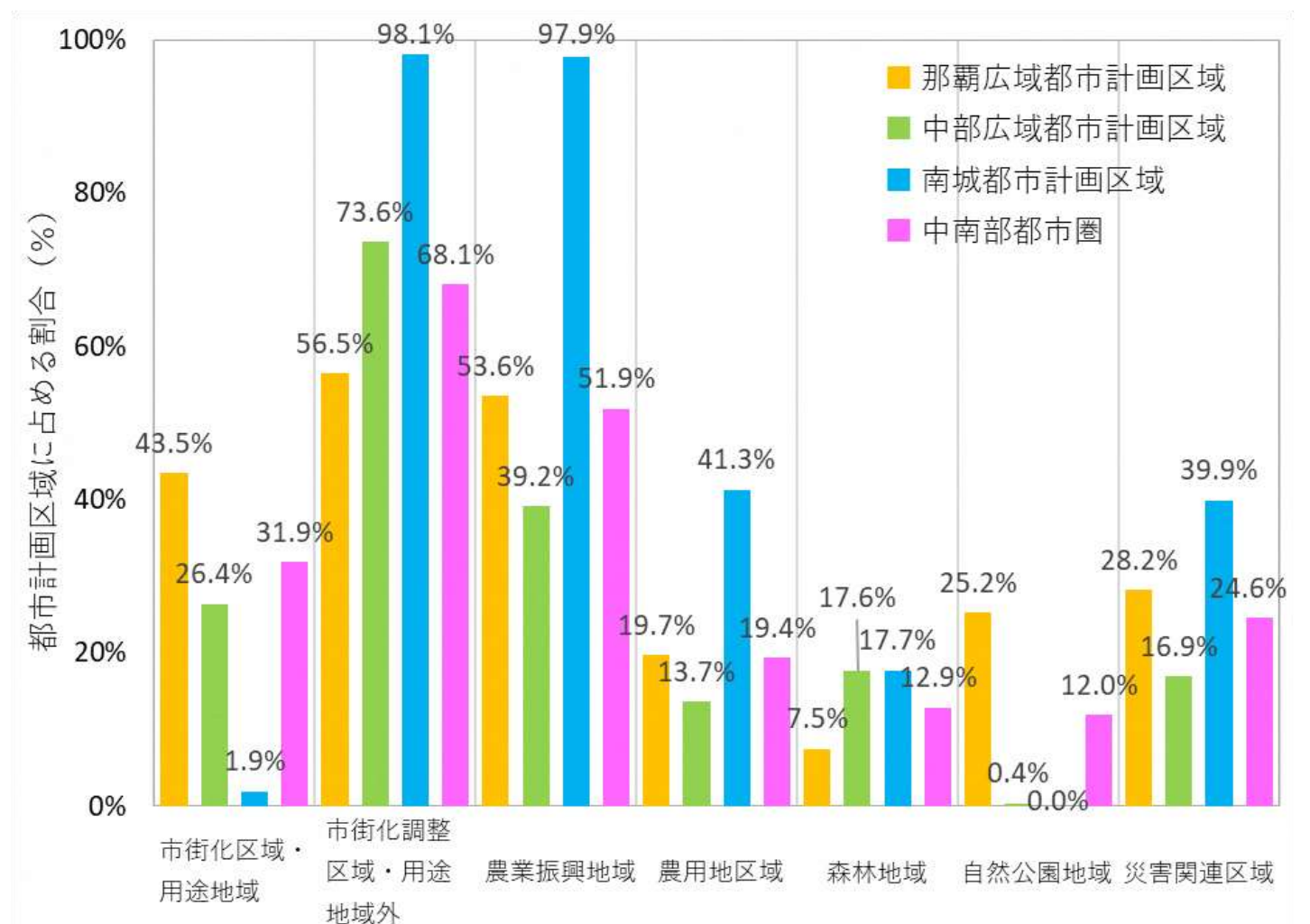


図 都市計画区域に占める土地利用規制の割合

出典：都市計画基礎調査 (H22、H28)、農振地域整備計画総覧 (S53)

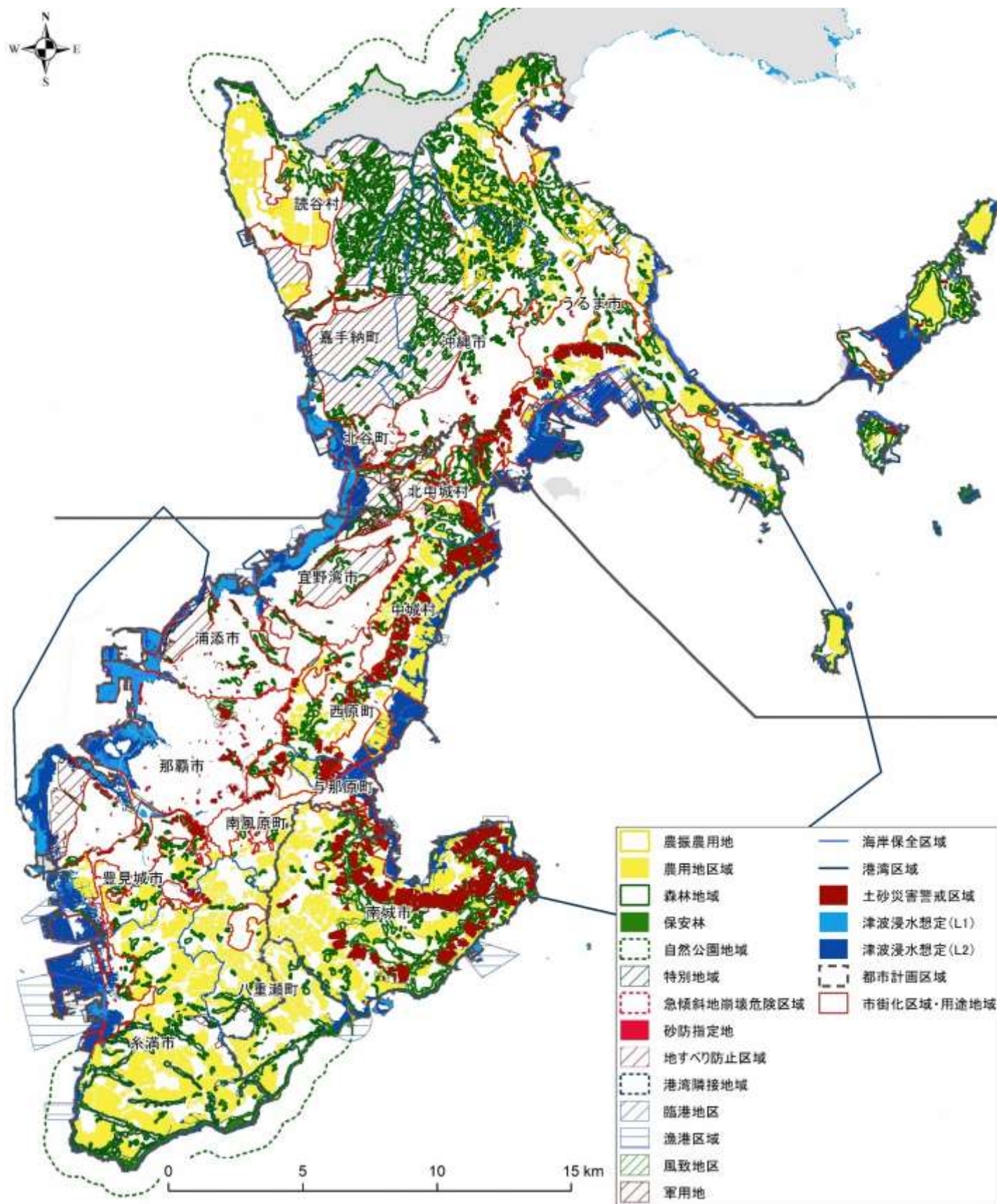


図 土地利用規制図 (H28)

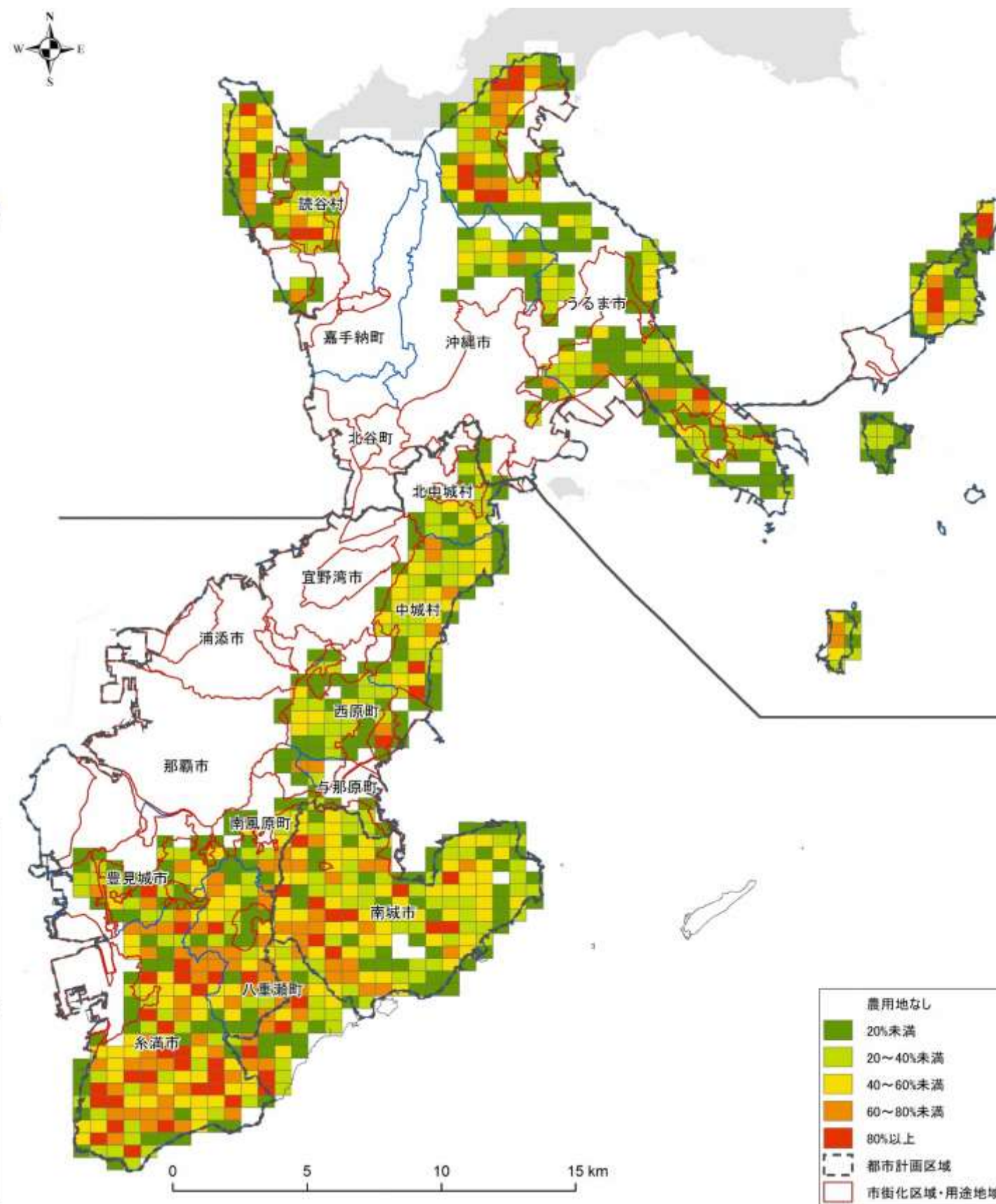


図 メッシュ別農用地率図

出典：都市計画基礎調査 (H28)

② 市街地開発事業（土地区画整理事業）の整備状況

- ・ 中南部都市圏の復帰から現在までの土地区画整理事業の実施状況は、全ての市町村において実施されており、市街化区域（用途地域）に占める割合は那覇広域都市計画区域及び中部広域都市計画区域ともに約 20%程度となっており、市街地の形成に寄与していることが分かる。
- ・ 那覇広域では累計で 55 箇所（約 1,932ha）が整備が進められ、市街化区域の約 20%を占め、中部広域の約 2 倍となっている。
- ・ 中部広域では累計で 39 箇所（約 1,011ha）が整備が進められ、用途地域の約 20%を占め、那覇広域の半分程度となっている。
- ・ 南城区域では累計で 1 箇所（約 6.7ha）が整備が進められ、用途地域の約 7%を占めるだけで、開発許可等による開発が主である。

表 土地区画整理事業件数・面積の推移

(単位：件、ha)

		復帰前 (S47) までに完了	現在 (H30) までに完了	事業中	累計
那覇市	件数	3	14	2	19
	面積	242.4	549.2	88.5	880.1
宜野湾市	件数	1	8	-	9
	面積	15.6	179.5	-	195.1
浦添市	件数	-	9	1	10
	面積	-	339.4	18.7	358.1
糸満市	件数	-	1	1	2
	面積	-	35.1	16.9	52.0
豊見城市	件数	-	3	-	3
	面積	-	46.5	-	46.5
北中城村	件数	-	2	1	3
	面積	-	28.0	47.9	75.9
中城村	件数	-	2	-	2
	面積	-	102.7	-	102.7
西原町	件数	-	-	2	2
	面積	-	-	64.1	64.1
与那原町	件数	-	1	-	1
	面積	-	3.8	-	3.8
南風原町	件数	-	1	-	1
	面積	-	71.4	-	71.4
八重瀬町	件数	-	3	-	3
	面積	-	82.1	-	82.1
那覇広域都市計画区域	件数	4	44	7	55
	面積	258.0	1,437.7	236.1	1,931.8
沖繩市	件数	-	12	2	14
	面積	-	365.0	115.9	480.9
うるま市	件数	-	13	1	14
	面積	-	289.8	16.2	306.0
読谷村	件数	-	2	1	3
	面積	-	37.8	18.3	56.1
嘉手納町	件数	-	1	-	1
	面積	-	13.5	-	13.5
北谷町	件数	-	6	1	7
	面積	-	109.1	45.8	154.9
中部広域都市計画区域	件数	0	34	5	39
	面積	0.0	815.2	196.2	1,011.4
南城都市計画区域	件数	-	1	-	1
	面積	-	6.7	-	6.7

出典：都市計画基礎調査

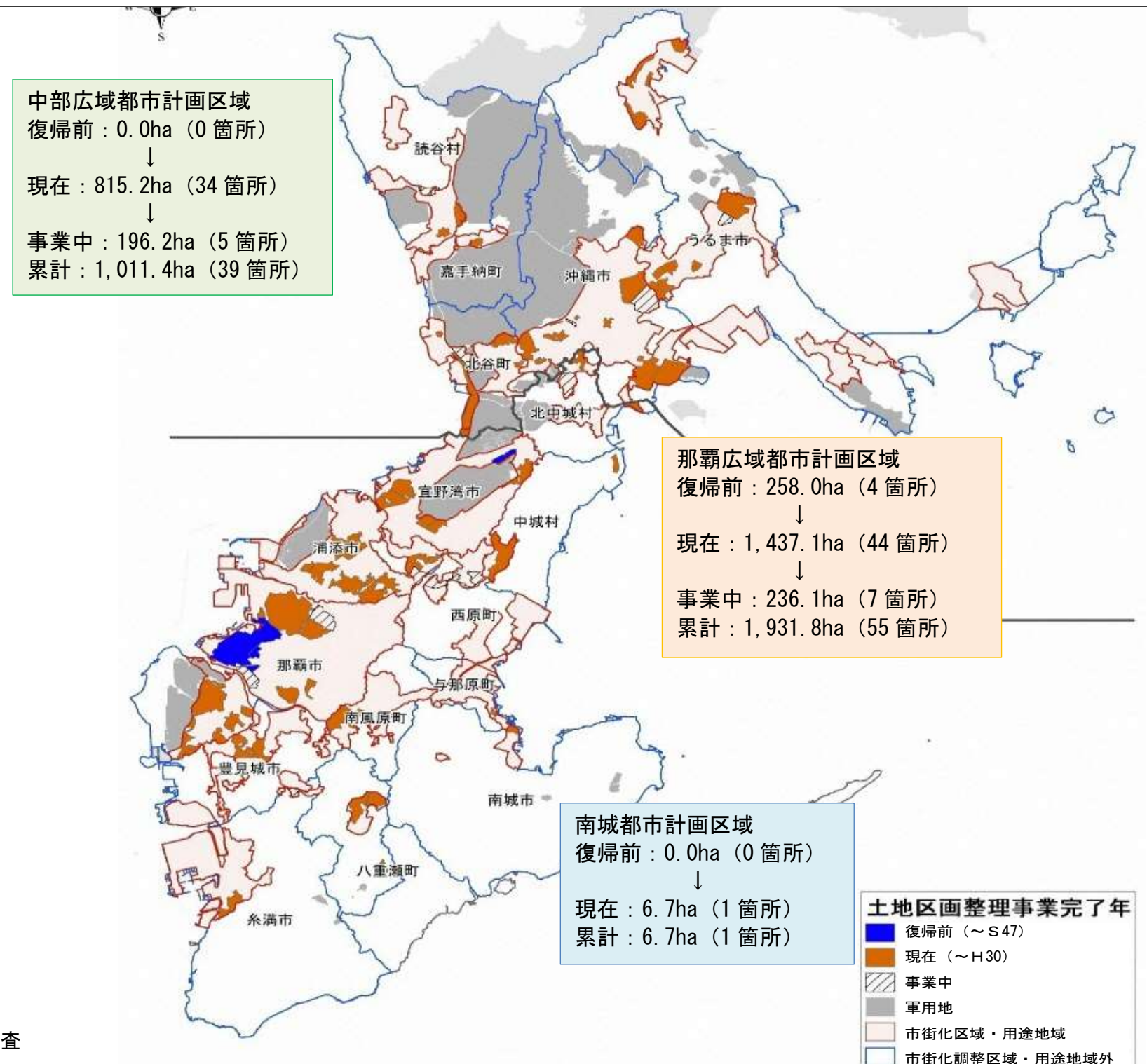


図 土地区画整理事業の完了時期別発生状況 出典：都市計画基礎調査

③ 都市施設の整備状況

③-1 道路の状況（交通インフラ）

- ・中南部都市圏における復帰当時(S49)の道路の総延長は、国道約154km、主要地方道が約129km、一般県道が約164kmであり、合計約447kmとなっている。
- ・3次にわたる沖縄振興開発計画(S47~H13)や、沖縄振興計画(H14~H23)、沖縄21世紀ビジョン基本計画(H24~現在)等に基づき、着実に道路が整備され、平成30年時点では、国道等の合計が約624kmとなっており、約177km増加している。
- ・今後、中南部都市圏の道路交通の円滑化等のため、ハシゴ道路や2環状7放射といった体系的な幹線道路の整備を推進していくこととしている。

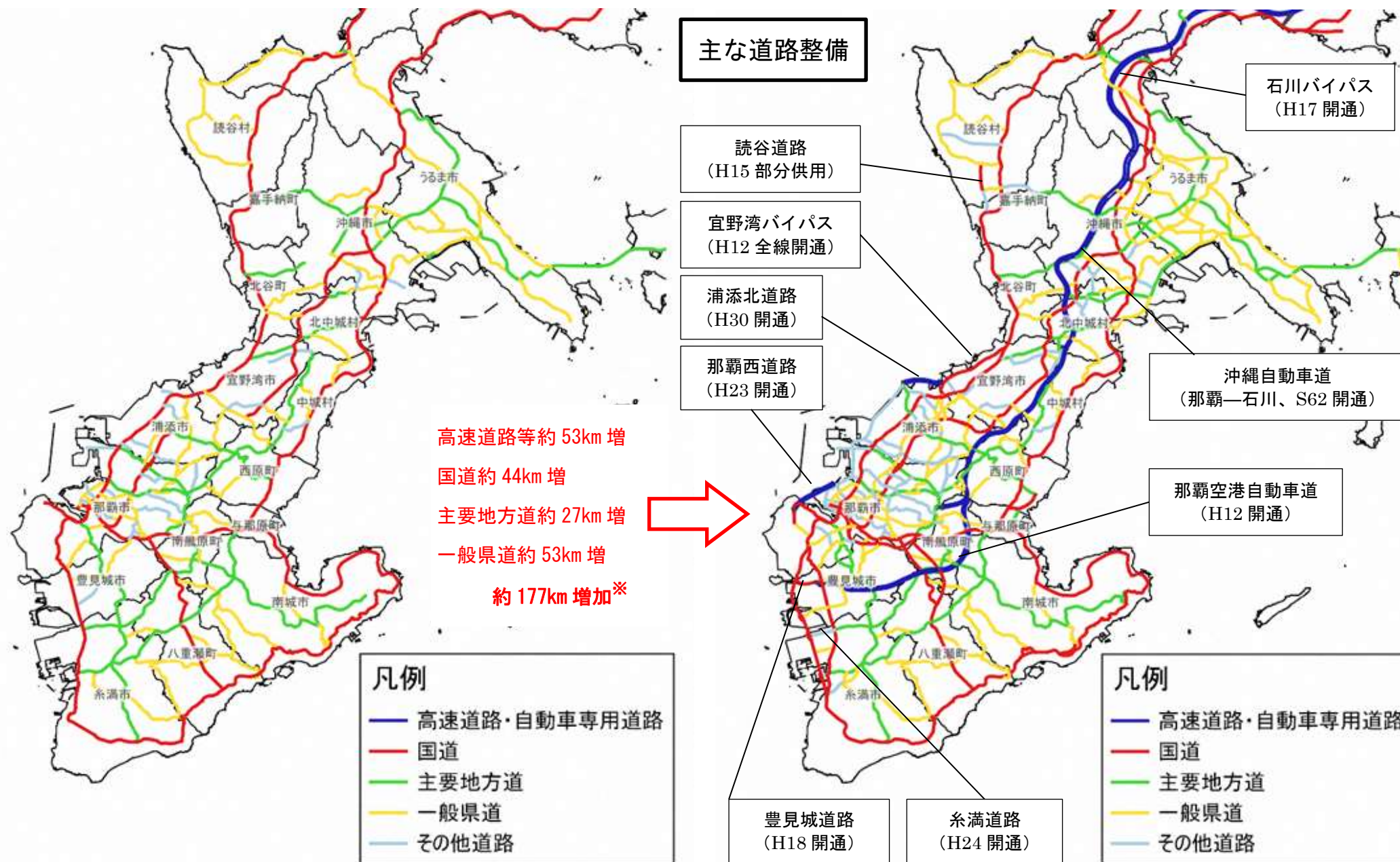
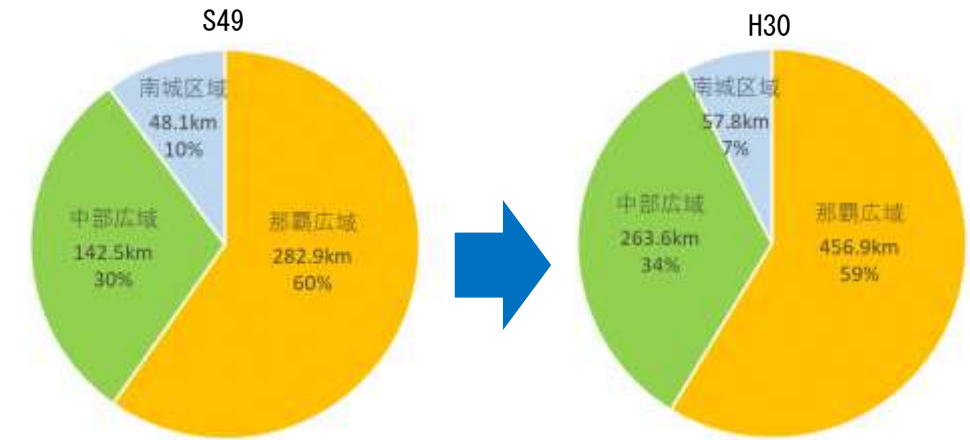


図 道路整備状況図 (S49)

図 道路整備状況図 (H30)

③-2 公園・緑地等の状況

- ・都市計画区域における公園・施設緑地等（都市公園や公共・民間施設緑地）の面積割合をみると、那覇広域都市計画区域が3.3%、中部広域都市計画区域が2.4%、南城都市計画区域が1.3%と低く、平均以上は北中城村、那覇市、八重瀬町、与那原町、豊見城市、浦添市、沖縄市、北谷町の8市町村となっている。
- ・広域緑地計画で掲げる都市公園の整備すべき目標水準について、那覇広域都市計画区域が14.9㎡/人（現況6.9㎡/人）、中部広域都市計画区域が16.6㎡/人（現況9.9㎡/人）、南城都市計画区域が24.8㎡/人（現況5.6㎡/人）となっている。南城都市計画区域の目標水準は他の区域より高くなっている。

表 公園・施設緑地等箇所数・面積

(単位：箇所、ha、%)

	公園・施設緑地等		都市計画区域 に対する割合
	箇所数	面積	
那覇市	184	200.8	5.1%
宜野湾市	64	10.9	0.5%
浦添市	102	64.9	3.3%
糸満市	53	119.6	2.6%
豊見城市	46	87.0	4.4%
北中城村	25	70.2	6.1%
中城村	14	17.4	1.1%
西原町	33	43.6	2.7%
与那原町	15	24.2	4.7%
南風原町	9	17.0	1.6%
八重瀬町	15	60.1	4.1%
那覇広域都市計画区域	560	715.7	3.3%
沖縄市	185	175.7	3.5%
うるま市	187	168.0	1.9%
読谷村	52	54.1	1.5%
嘉手納町	31	27.3	1.8%
北谷町	74	50.6	3.6%
中部広域都市計画区域	529	475.7	2.4%
南城都市計画区域	25	64.1	1.3%

出典：都市計画基礎調査

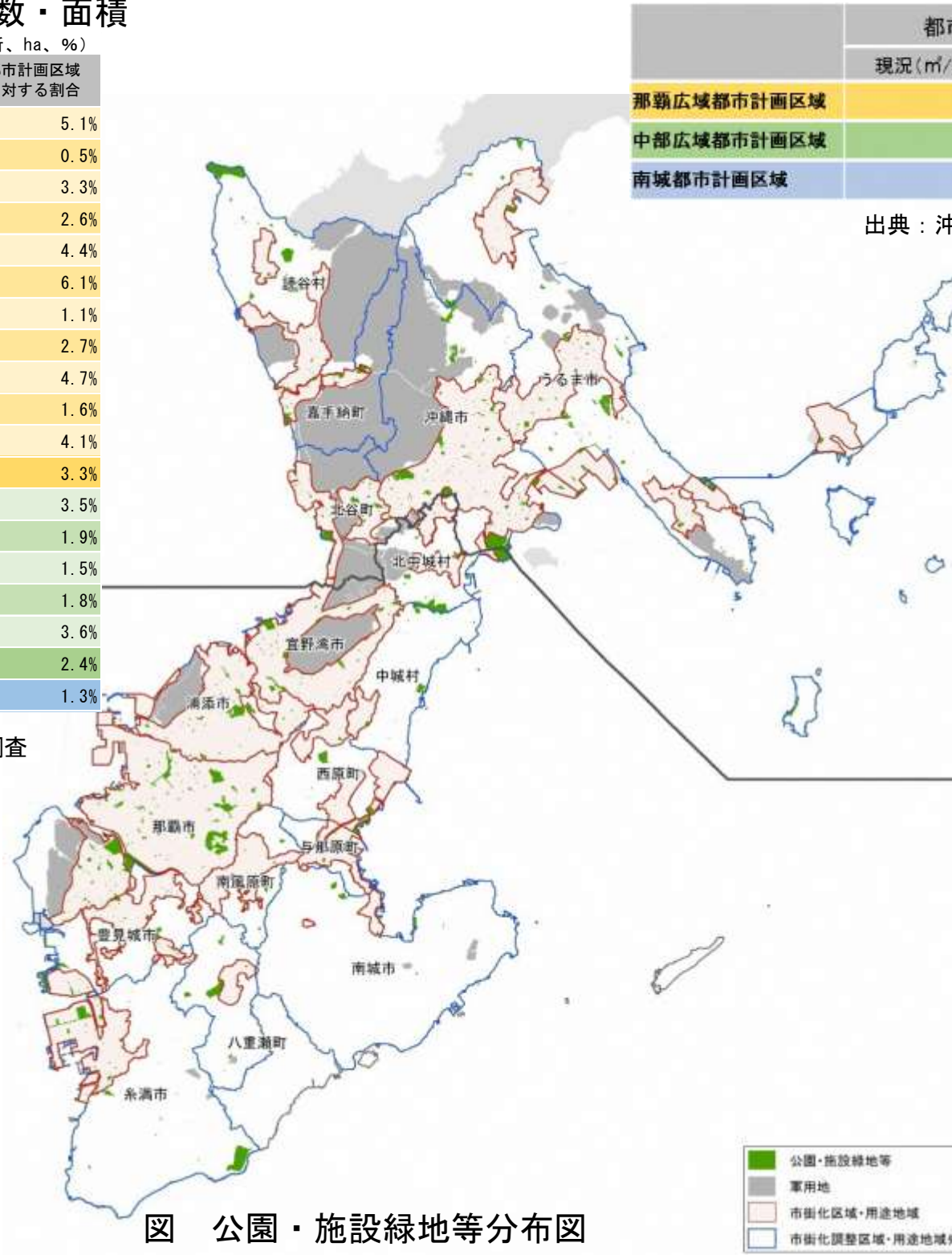


図 公園・施設緑地等分布図

出典：都市計画基礎調査

	都市圏の緑の総量	
	現況(㎡/人)	将来目標(㎡/人)
那覇広域都市計画区域	6.9	14.9
中部広域都市計画区域	9.9	16.6
南城都市計画区域	5.6	24.8

出典：沖縄県広域緑地計画



図 みどりの将来図



出典：沖縄県広域緑地計画

③-3 下水道整備の状況

- ・ 中南部都市圏の下水道整備状況は全体で 82.3%の整備率であり、下水道接続率は 87.8%である。
 - ・ 那覇広域の下水道整備状況は全体で 82.6%の整備率であり、下水道接続率は 89.2%で 3 区域の中で最も整備が進んで区域である。
 - ・ 中部広域の下水道整備状況は全体で 82.4%の整備率であり、下水道接続率は 85.2%である。
 - ・ 南城区域の下水道整備状況は全体で 65.4%の整備率であり、下水道接続率は 61.2%で 3 区域の中で最も整備が遅れている区域である。
- 以上より、下水道整備は南城区域以外区域は約 8 割以上と高く、下水道接続率も約 9 割に近く高い状況である。

表 下水道整備状況

(単位：ha、人、%)

		那覇広域都市 計画区域	中部広域都市 計画区域	南城都市 計画区域	中南部都市圏
計 画 面 積 率	処理面積	9717.6	17452.4	221.8	27391.8
	事業計画面積	11769.9	21167.3	338.9	33276.1
	計画面積整備率	82.6%	82.4%	65.4%	82.3%
接 下 続 水 道 率	接続人口	611,742	232,874	7,022	851,638
	接続率	89.2%	85.2%	61.2%	87.8%

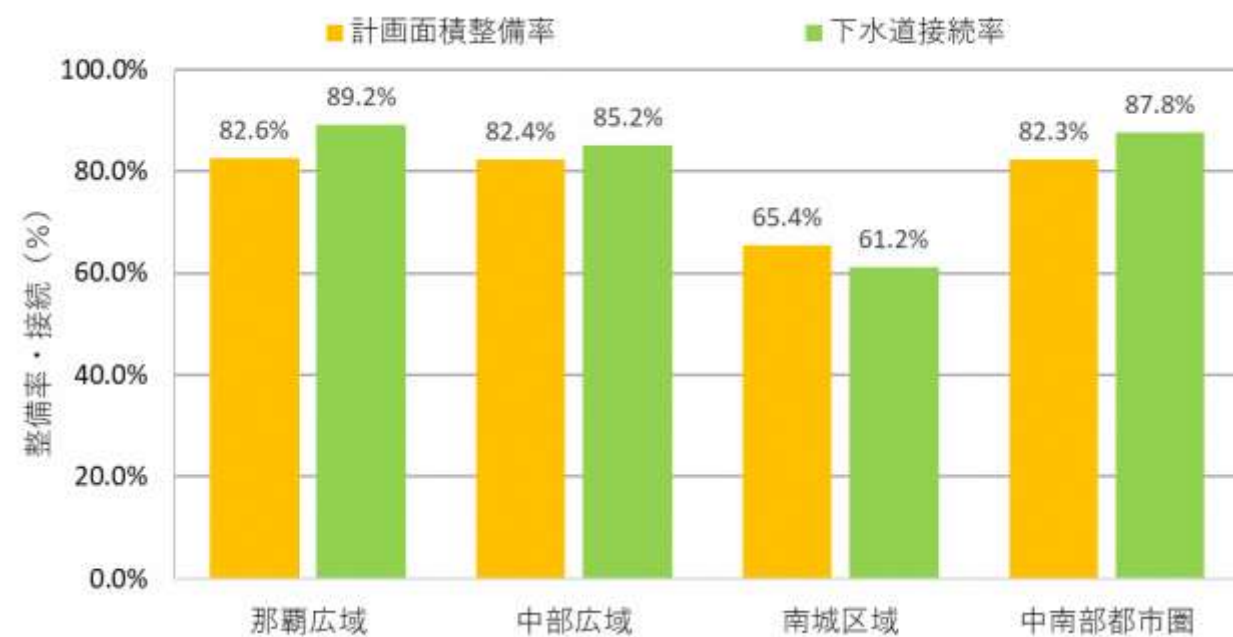


図 区域別下水道整備率

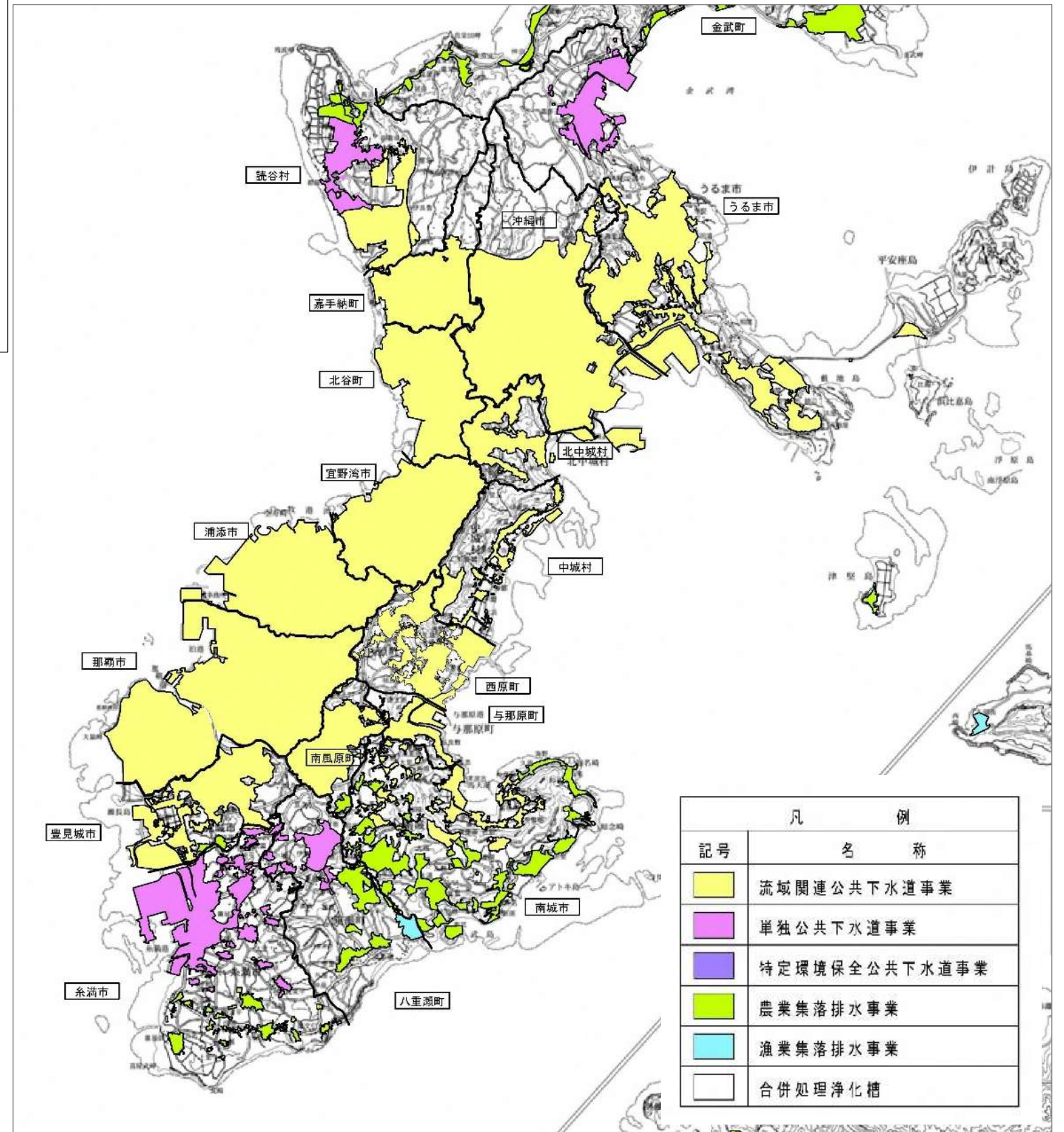


図 沖縄県下水道等整備構想

出典：沖縄県 HP (下水道事業)

④ 都市機能関連施設等

- ・ 中南部都市圏の都市機能関連施設は市街化区域（用途地域）で約 74.8%、市街化調整区域（用途地域外）で約 25.2%となり、全体では文教厚生施設、商業施設が約 84.6%を占める。
- ・ 那覇広域の都市機能関連施設は市街化区域で約 80.9%、市街化調整区域で約 19.1%となり、全体では文教厚生施設、商業施設が約 85.4%を占める。
- ・ 中部広域の都市機能関連施設は用途地域で約 68.1%、用途地域外で約 31.9%となり、全体では文教厚生施設、商業施設が約 83%を占める。
- ・ 南城区域の都市機能関連施設は用途地域で約 6.1%、用途地域外で約 93.9%となり、全体では文教厚生施設、商業施設が約 84.6%を占める。

以上より、都市機能関連施設は那覇広域では市街化区域内に約 8 割以上集中しているが、中部広域の用途地域内で約 7 割弱、南城区域の用途地域内で約 1 割以下となっており、用途地域外への分散がみられる。

表 都市機能施設数

(単位: %、件)

		那覇広域都市計画区域	中部広域都市計画区域	南城都市計画区域	中南部都市圏
・ 市街化区域	商業施設	149 (22.4%)	45 (17.3%)	1 (3.0%)	195 (20.4%)
	工業施設	42 (6.3%)	16 (6.2%)	0 (0.0%)	58 (6.1%)
	官公庁施設	40 (6.0%)	12 (4.6%)	0 (0.0%)	52 (5.4%)
	文教厚生施設	306 (46.1%)	104 (40.0%)	1 (3.0%)	411 (42.9%)
	合計	537 (80.9%)	177 (68.1%)	2 (6.1%)	716 (74.8%)
・ 市街化調整区域	商業施設	15 (2.3%)	18 (6.9%)	5 (15.2%)	38 (4.0%)
	工業施設	9 (1.4%)	7 (2.7%)	3 (9.1%)	19 (2.0%)
	官公庁施設	6 (0.9%)	9 (3.5%)	3 (9.1%)	18 (1.9%)
	文教厚生施設	97 (14.6%)	49 (18.8%)	20 (60.6%)	166 (17.3%)
	合計	127 (19.1%)	83 (31.9%)	31 (93.9%)	241 (25.2%)
都市計画区域	商業施設	164 (24.7%)	63 (24.2%)	6 (18.2%)	233 (24.3%)
	工業施設	51 (7.7%)	23 (8.8%)	3 (9.1%)	77 (8.0%)
	官公庁施設	46 (6.9%)	21 (8.1%)	3 (9.1%)	70 (7.3%)
	文教厚生施設	403 (60.7%)	153 (58.8%)	21 (63.6%)	577 (60.3%)
	合計	664 (100.0%)	260 (100.0%)	33 (100.0%)	957 (100.0%)

※ () 内は区域全体に占める割合

※都市機能施設は、基礎調査の建物用途より抽出

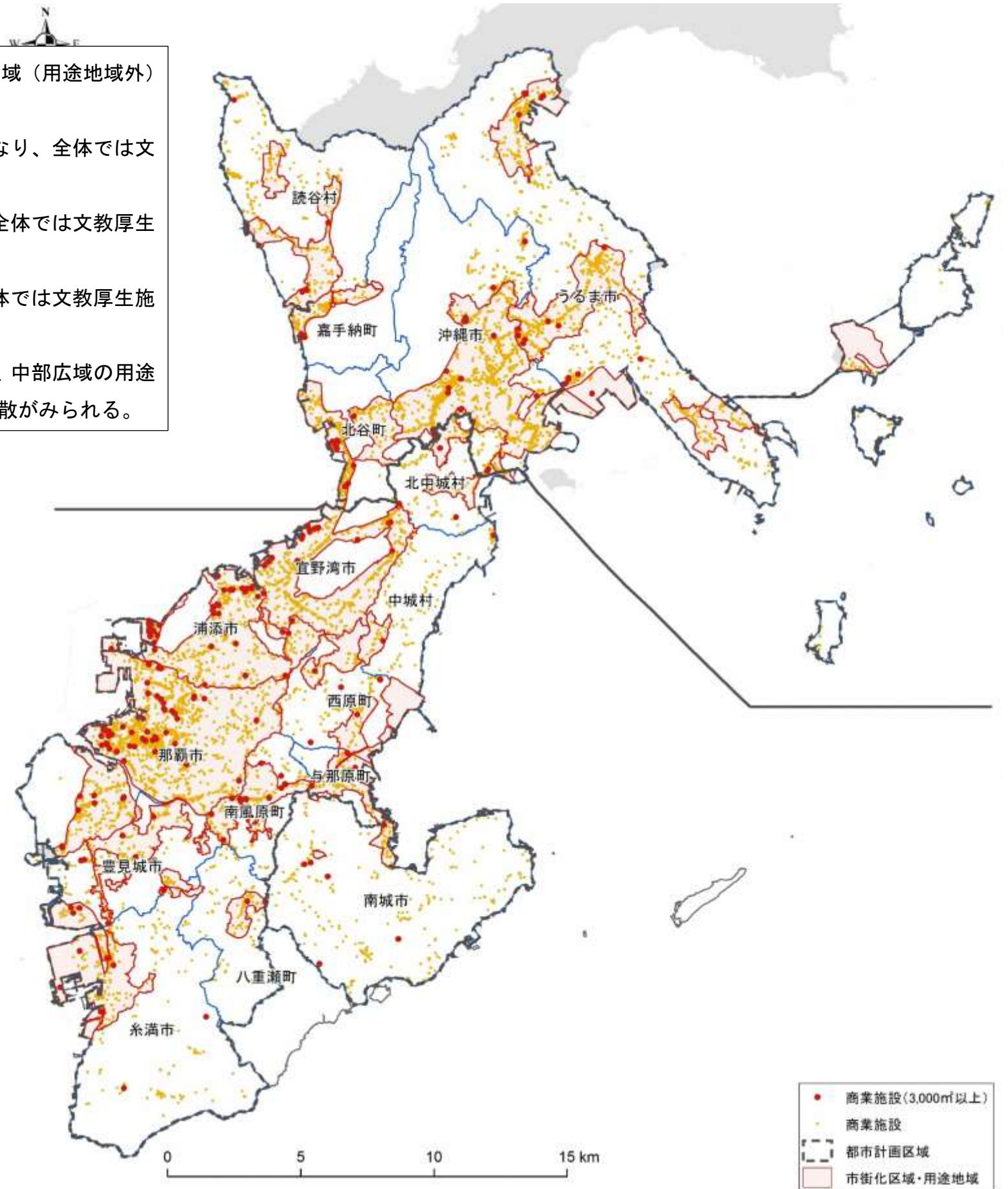


図 都市機能関連施設分布状況（商業施設）

出典：都市計画基礎調査（H28）

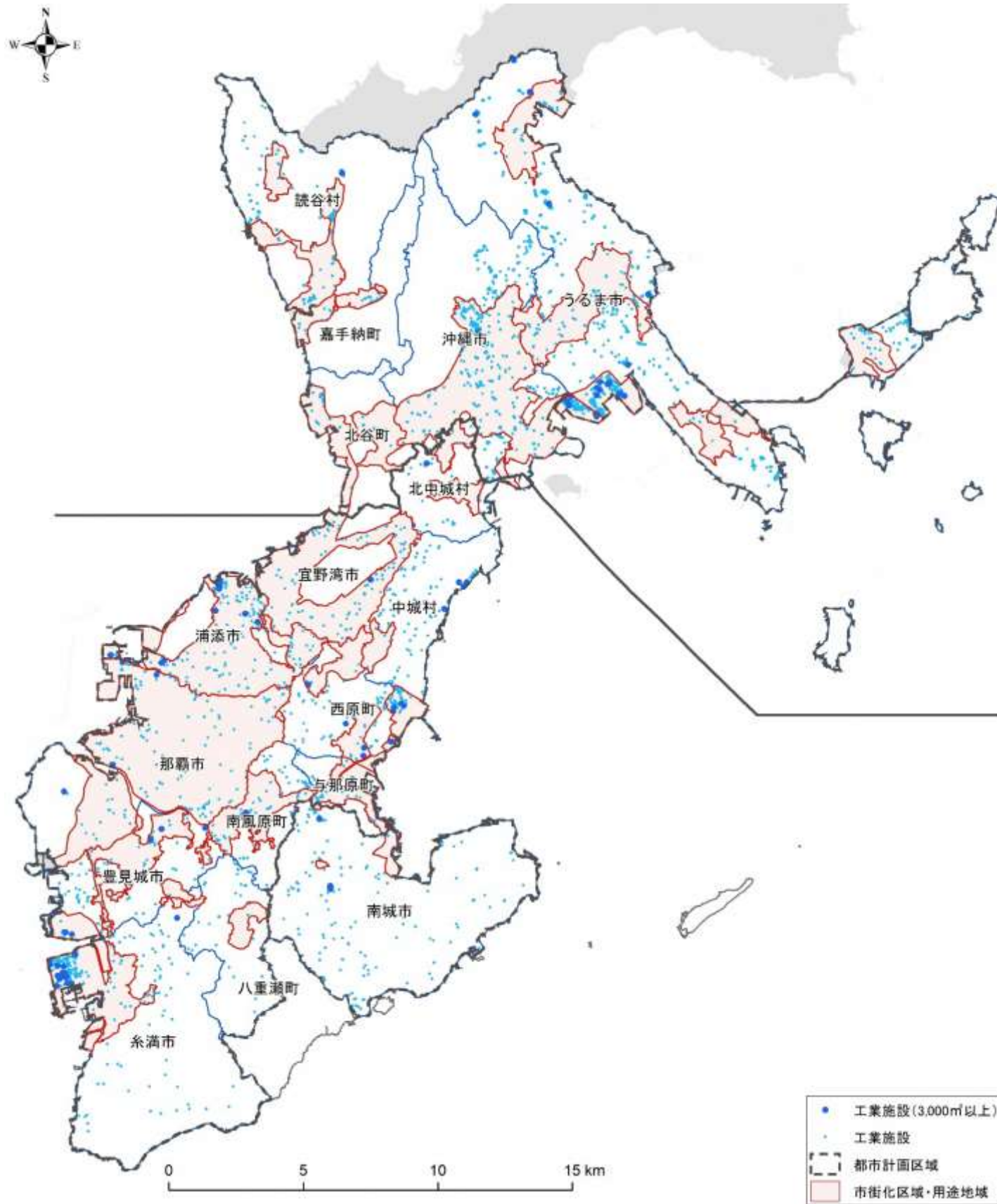


図 都市機能関連施設分布状況（工業施設）

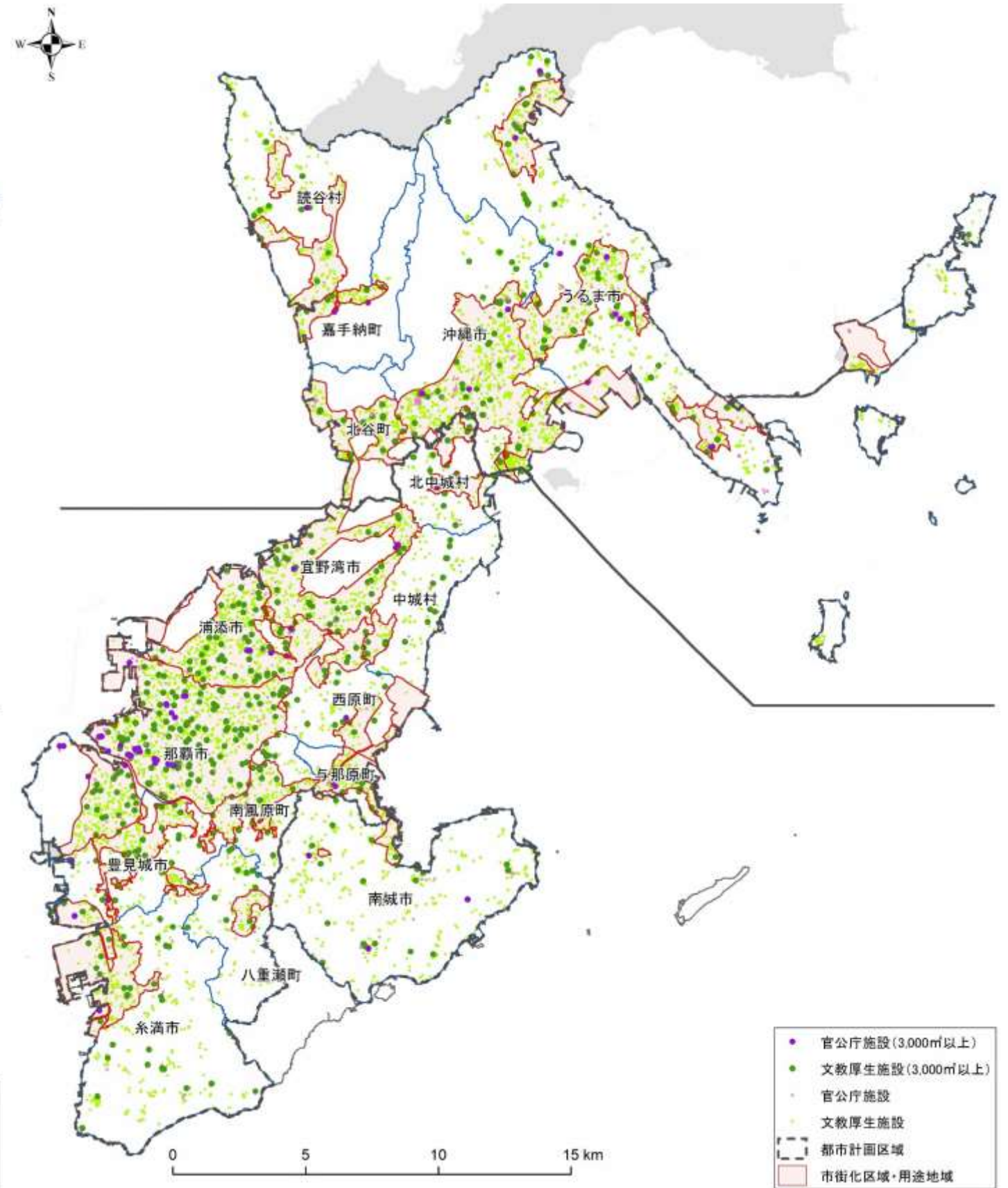


図 都市機能関連施設分布状況（官公庁・文教厚生施設）

出典：都市計画基礎調査（H28）

⑤-1 開発動向



- ・中南部都市圏の開発動向（開発許可、農地転用、新築状況）は全体的に増加傾向であり、農地転用が一部減少しているが年間約1,360件程度の農地転用は継続している。
 - ・那覇広域の開発動向（開発許可、農地転用、新築状況）は農地転用以外で全体的に増加傾向であり、中南部都市圏に占めるそれぞれの割合は開発許可が約85%、農地転用が約36%、新築状況が約64%を占めている。
 - ・中部広域の開発動向（開発許可、農地転用、新築状況）は開発許可以外で全体的に増加傾向であり、中南部都市圏に占めるそれぞれの割合は開発許可が約11%、農地転用が約50%、新築状況が約32%を占めている。
 - ・南城区域の開発動向（開発許可、農地転用、新築状況）は開発許可以外で全体的に増加傾向であり、中南部都市圏に占めるそれぞれの割合は開発許可が約4%、農地転用が約14%、新築状況が約4%を占めている。
- また、中南部都市圏の市街化区域（用途地域）及び市街化調整区域（用途地域外）の割合としては、市街化区域（用途地域）では開発許可が約78%、農地転用が約32%、新築状況が約80%を占める一方で、市街化調整区域（用途地域外）では開発許可が約22%、農地転用が約68%、新築状況が約20%を占める。

表 開発動向の推移

(単位：件、㎡)

			那覇広域都市計画区域		中部広域都市計画区域		南城都市計画区域		中南部都市圏	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
開発許可	市街化区域・用途地域	H18~22	112	451,078	27	211,998	0	0	139	663,076
		H23~27	196	2,859,888	23	290,725	1	4,633	220	3,155,247
		増減	84	2,408,810	-4	78,727	1	4,633	81	2,492,171
	市街化調整区域・用途地域外	H18~22	735	776,895	28	817,073	90	71,756	853	1,665,725
		H23~27	846	545,779	18	169,103	13	172,432	877	887,314
		増減	111	-231,116	-10	-647,970	-77	100,676	24	-778,410
	都市計画区域	H18~22	847	1,227,973	55	1,029,072	90	71,756	992	2,328,801
		H23~27	1,042	3,405,668	41	459,828	14	177,065	1,097	4,042,561
		増減	195	2,177,695	-14	-569,243	-76	105,309	105	1,713,760
農地転用	市街化区域・用途地域	H18~22	1,462	573,624	896	634,322	94	40,304	2,452	1,248,250
		H23~27	1,127	454,886	1,349	582,542	20	11,642	2,496	1,049,070
		増減	-335	-118,738	453	-51,781	-74	-28,662	44	-199,180
	市街化調整区域・用途地域外	H18~22	2,808	1,108,321	959	895,537	481	244,964	4,248	2,248,822
		H23~27	1,378	714,239	2,210	1,006,629	703	428,140	4,291	2,149,008
		増減	-1,430	-394,082	1,251	111,092	222	183,176	43	-99,814
	都市計画区域	H18~22	4,270	1,681,945	1,855	1,529,860	575	285,268	6,700	3,497,073
		H23~27	2,505	1,169,125	3,559	1,589,171	723	439,782	6,787	3,198,078
		増減	-1,765	-512,820	1,704	59,311	148	154,514	87	-298,995
新築状況	市街化区域・用途地域	H18~22	5,740	3,587,287	2,936	885,552	43	3,272	8,719	4,476,112
		H23~27	9,494	4,026,454	4,418	1,499,527	176	34,920	14,088	5,560,902
		増減	3,754	439,167	1,482	613,975	133	31,648	5,369	1,084,790
	市街化調整区域・用途地域外	H18~22	1,321	429,209	1,587	458,161	564	138,401	3,472	1,025,772
		H23~27	1,772	443,357	2,230	698,683	983	258,771	4,985	1,400,811
		増減	451	14,147	643	240,522	419	120,369	1,513	375,039
	都市計画区域	H18~22	7,061	4,016,497	4,523	1,343,714	607	141,673	12,191	5,501,884
		H23~27	11,266	4,469,811	6,648	2,198,210	1,159	293,691	19,073	6,961,712
		増減	4,205	453,314	2,125	854,496	552	152,018	6,882	1,459,829

出典：都市計画基礎調査（H22、H28）

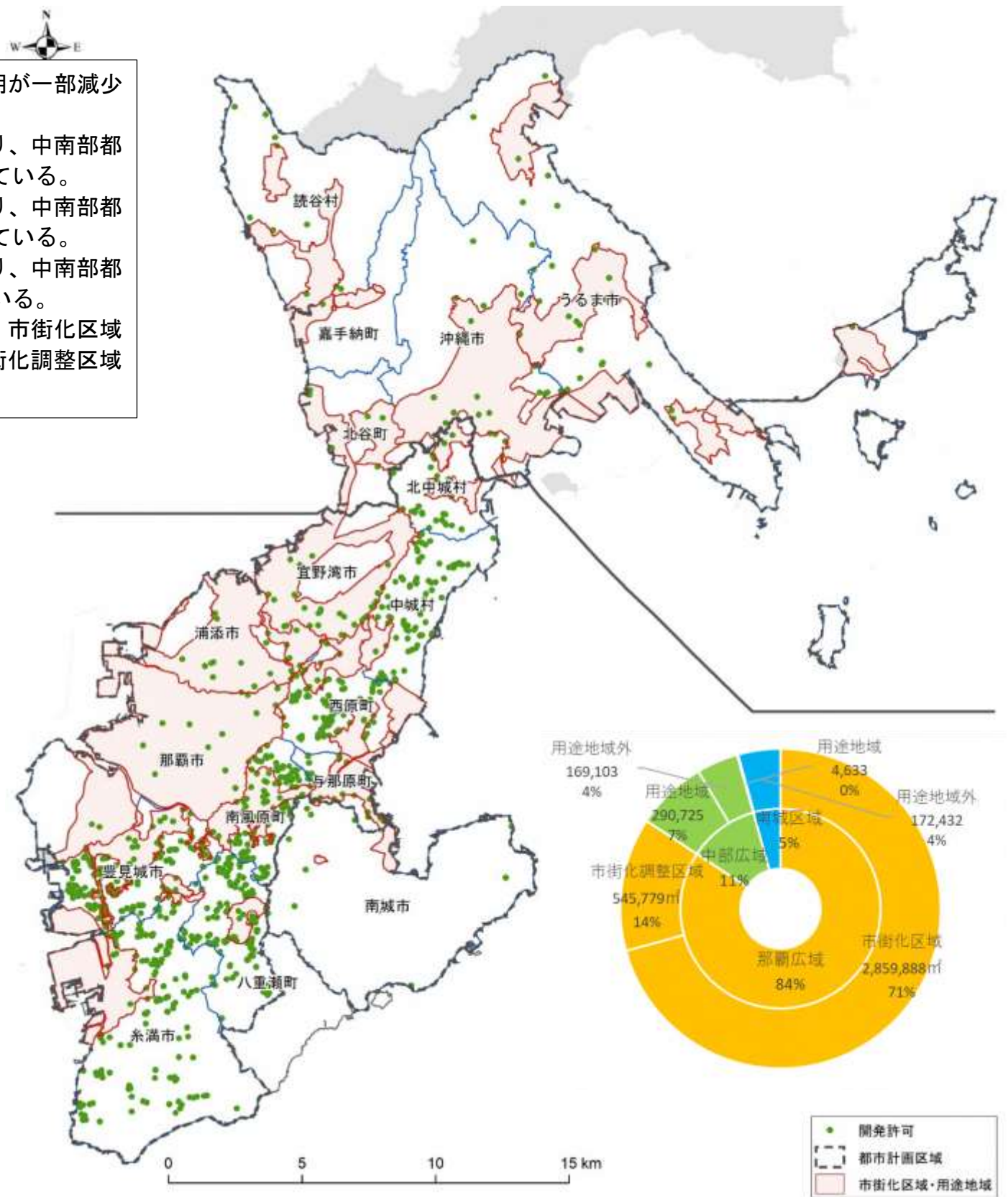


図 開発許可状況図（H23~27）

出典：都市計画基礎調査（H28）

農地転用 (H23~27)

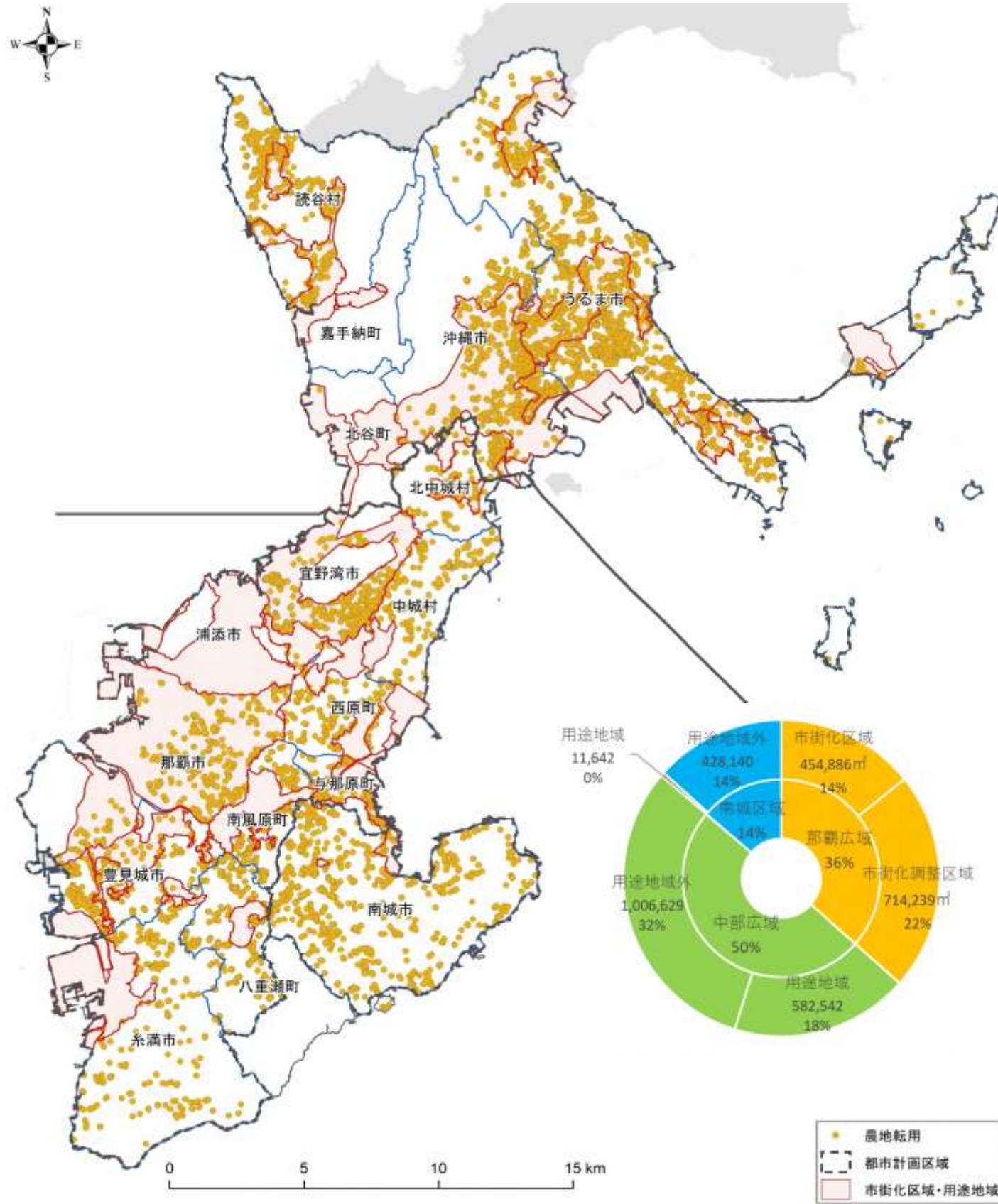


図 農地転用状況図 (H23~27)

新築状況 (H23~27)

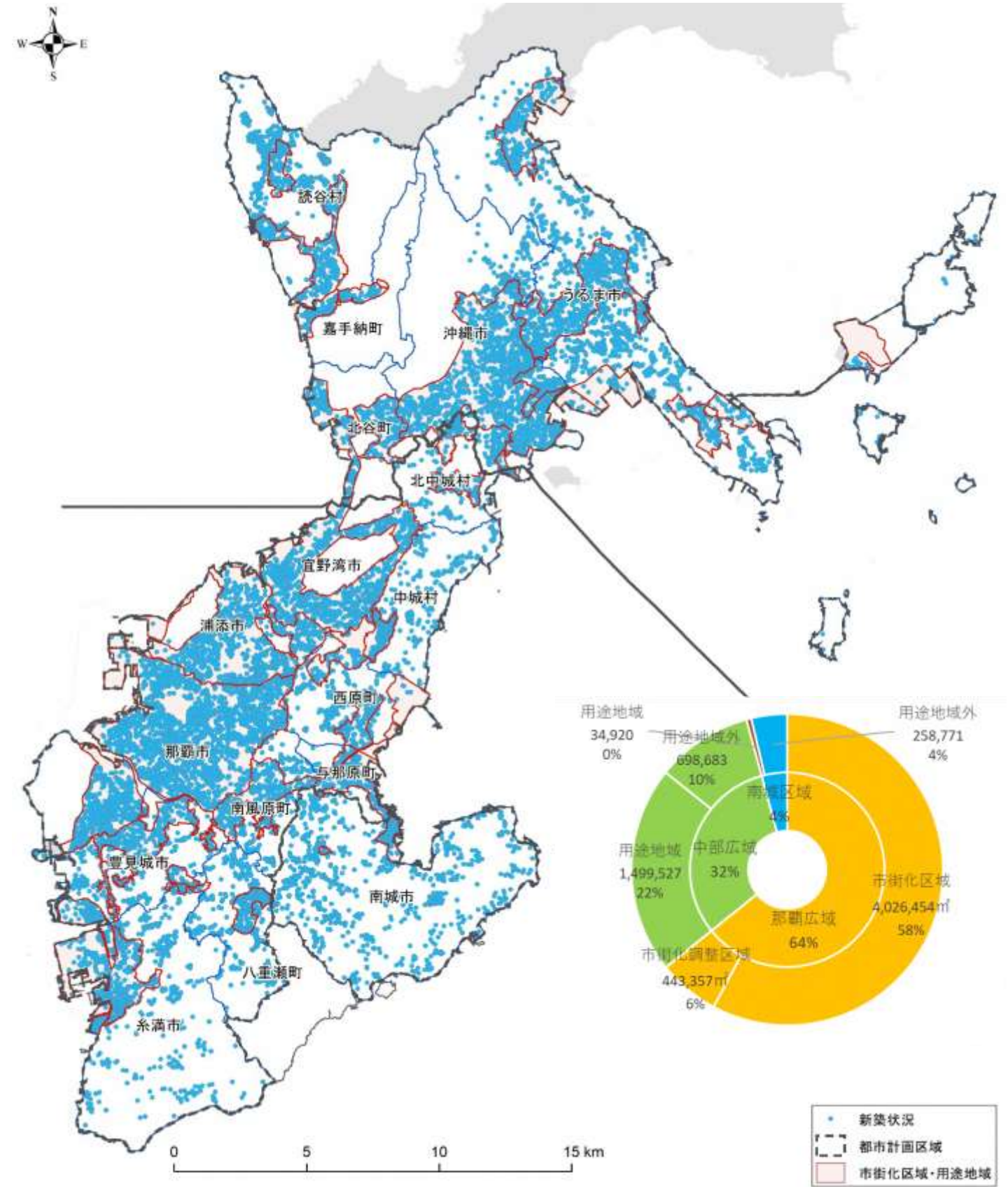


図 新築状況図 (H23~27)

出典：都市計画基礎調査 (H28)

⑤-2 市街化調整区域（用途地域外）の開発等

- ・ **中南部都市圏**の地区計画は市街化区域（用途地域）内で 50 地区、市街化調整区域（用途地域外）では 2 地区だけ指定されている。一方市街化調整区域（用途地域外）の大規模開発（3,000㎡以上）の開発許可（最近 5 年）では 47 件で 1 件当たり約 11,200㎡で、大規模開発（3,000㎡以上）の農地転用（最近 5 年）では 48 件で 1 件当たり約 5,200㎡で開発許可の規模が大きい。
- ・ **那覇広域**の地区計画は市街化区域では 41 地区、市街化調整区域では 2 地区（八重瀬町の富盛地区及びこちんだプラザ地区）であり、一方市街化調整区域（用途地域外）の大規模開発（3,000㎡以上）の開発許可（最近 5 年）では 17 件で 1 件当たり約 11,000㎡で、大規模開発（3,000㎡以上）の農地転用（最近 5 年）では 15 件で 1 件当たり約 4,800㎡で開発許可の規模が大きい。
- ・ **中部広域**は用途地域では 8 地区指定されている。一方用途地域外の大規模開発（3,000㎡以上）の開発許可（最近 5 年）では 18 件で 1 件当たり約 9,400㎡で、大規模開発（3,000㎡以上）の農地転用（最近 5 年）では 20 件で 1 件当たり約 6,200㎡で開発許可の規模が大きい。
- ・ **南城区域**は用途地域内では 1 地区指定される。一方用途地域外の大規模開発（3,000㎡以上）の開発許可（最近 5 年）では 12 件で 1 件当たり約 14,300㎡で、大規模開発（3,000㎡以上）の農地転用（最近 5 年）では 13 件で 1 件当たり約 4,300㎡で開発許可の規模が大きい。

以上より、那覇広域での地区計画指定数が最も多く、市街化調整区域内でも 2 地区ある一方で、大規模開発では開発許可の面積規模が南城区域で最大で、農地転用の面積規模が中部広域で最大となっている。

表 市街化調整区域（用途地域外）内開発状況

(単位：件、㎡、ha)

		那覇広域都市計画区域	中部広域都市計画区域	南城都市計画区域	中南部都市圏
地区計画	市街化区域・用途地域	件数(件)	8	1	50
		面積(ha)	266.9	9.9	1,746.0
	市街化調整区域・用途地域外	件数(件)	-	-	2
		面積(ha)	-	-	51.7
都市計画区域		件数(件)	8	1	52
		面積(ha)	266.9	9.9	1,797.7
市街化調整区域内大規模開発					
開発許可 (3,000㎡以上)	件数(件)	17	18	12	47
	面積(㎡)	187,397	169,103	171,839	528,339
農地転用 (3,000㎡以上)	件数(件)	15	20	13	48
	面積(㎡)	71,335	123,616	55,778	250,728

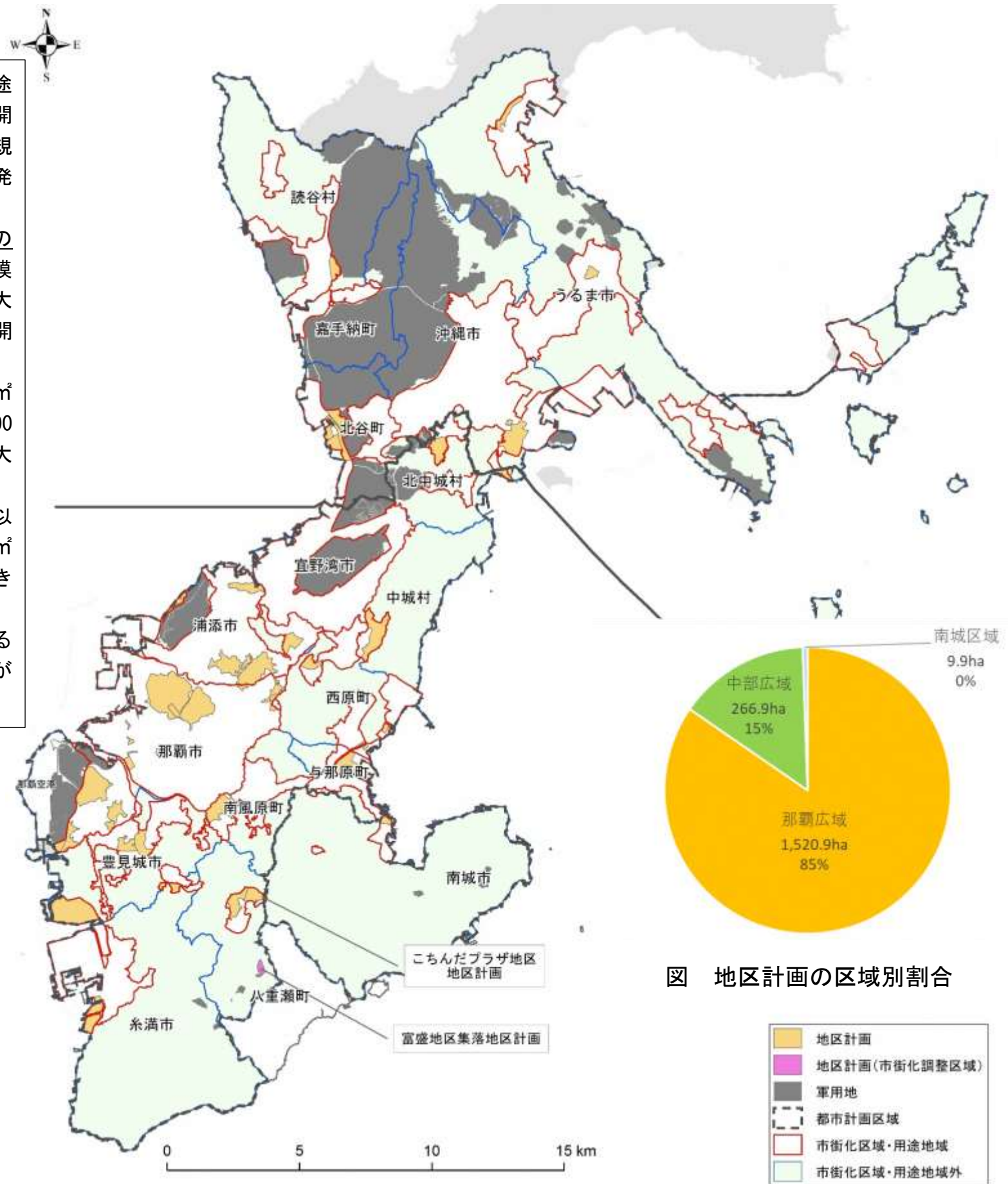


図 地区計画位置図

出典：都市計画基礎調査 (H28)

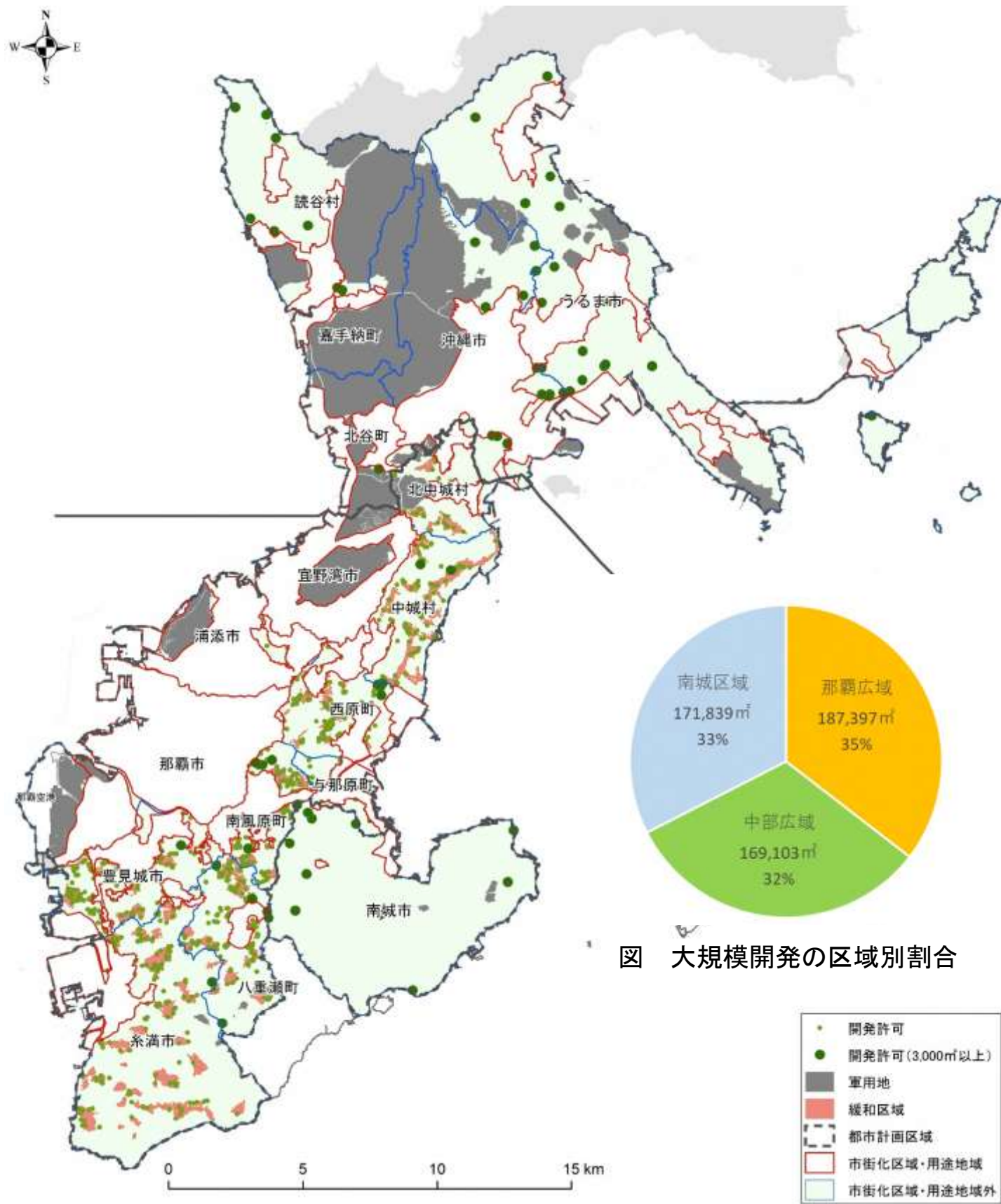


図 大規模開発の区域別割合

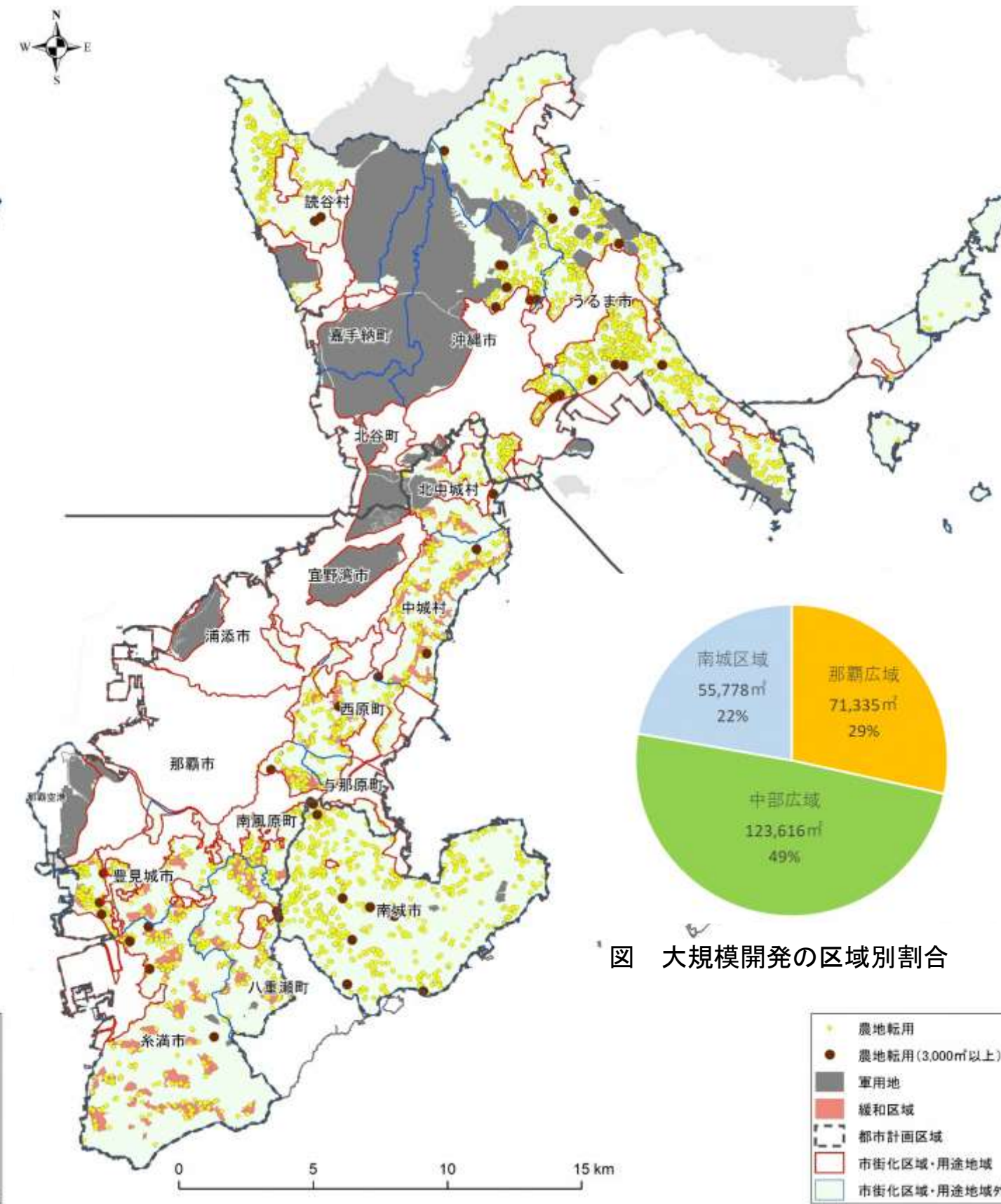


図 大規模開発の区域別割合

図 市街化調整区域（用途地域外）内開発状況図（開発許可 3,000 m²以上）

図 市街化調整区域（用途地域外）内開発状況図（農地転用 3,000 m²以上）

出典：都市計画基礎調査（H28）

■ 緩和区域（法第34条第11号等）内の開発動向

- ・ 区域区分のある那覇広域において都市計画法第34条第11号、12号に基づく、緩和区域（面積：約1,176ha）が指定されており、市街化調整区域に占める緩和区域内の割合は約1割程度である。
- ・ 開発許可全体に占める緩和区域の割合は約37%、全農地転用面積に占める緩和区域の割合は約27%、全新築延床面積に占める割合は約37%を占めている。
- ・ 緩和区域は市街化調整区域の約1割程度であるが、開発動向（開発許可、農地転用、新築状況）は約3割程度を占め、緩和区域内に集中している。

表 緩和区域内開発状況

(単位：件、㎡、ha)

		那覇広域都市計画区域		
		区域全体に占める割合	開発許可全体に占める割合	
開発許可	市街化調整区域 (12,327.6ha)	件数	846	0.4%
		面積	545,779	
内緩和区域 (1,176ha)		件数	495	58.5%
		面積	199,632	36.6%
農地転用	市街化調整区域 (12,327.6ha)	件数	1,378	0.6%
		面積	714,239	
内緩和区域 (1,176ha)		件数	519	37.7%
		面積	193,394	27.1%
新築状況	市街化調整区域 (12,327.6ha)	件数	1,772	0.4%
		延床面積	443,357	
内緩和区域 (1,176ha)		件数	1,005	56.7%
		延床面積	163,963	37.0%



図 開発許可面積の緩和区域が占める割合

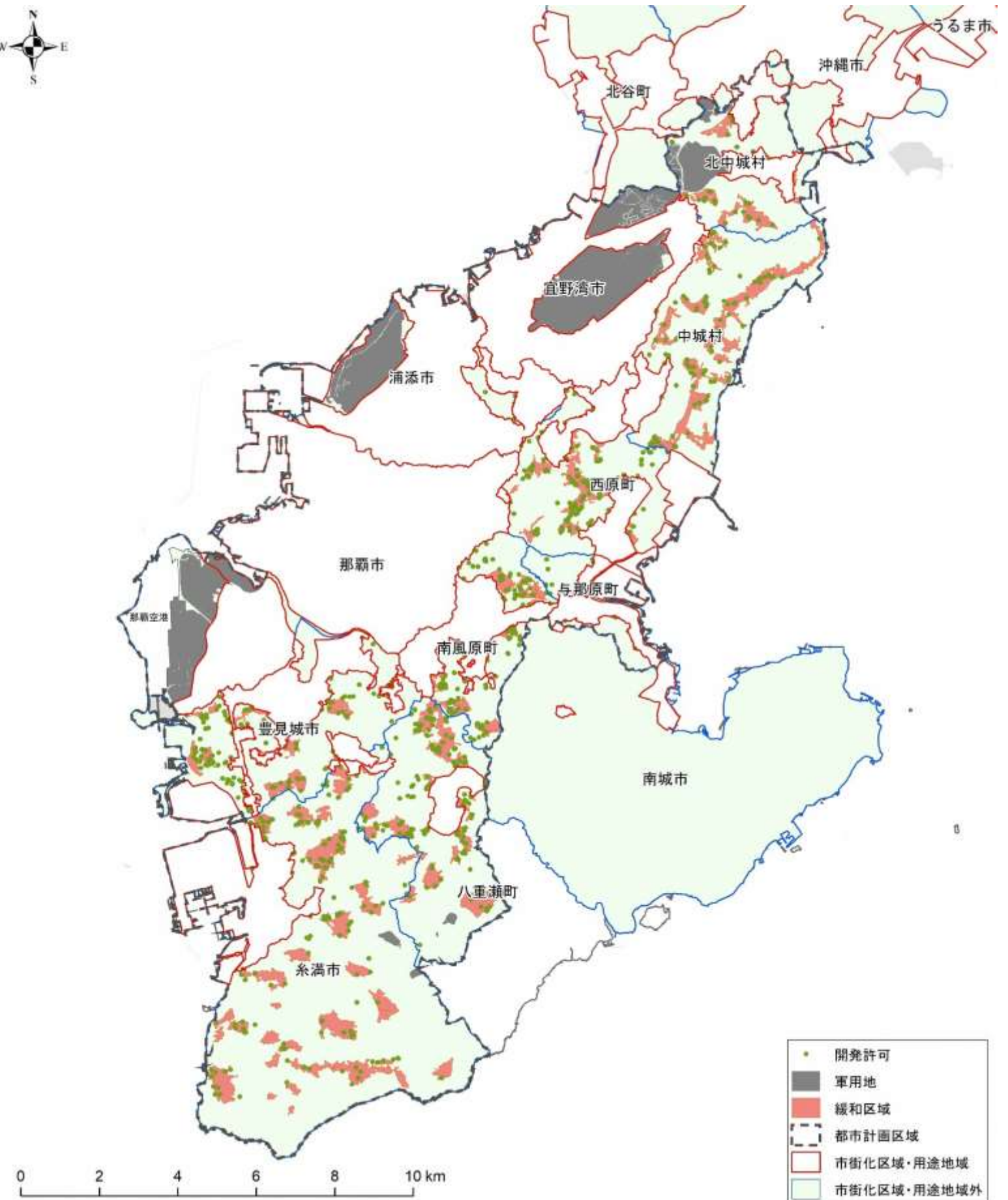


図 緩和区域内開発許可状況図

出典：都市計画基礎調査（H28）

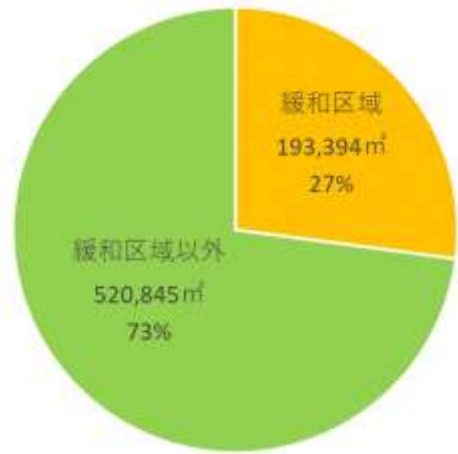


図 農地転用面積の缓和区域が占める割合

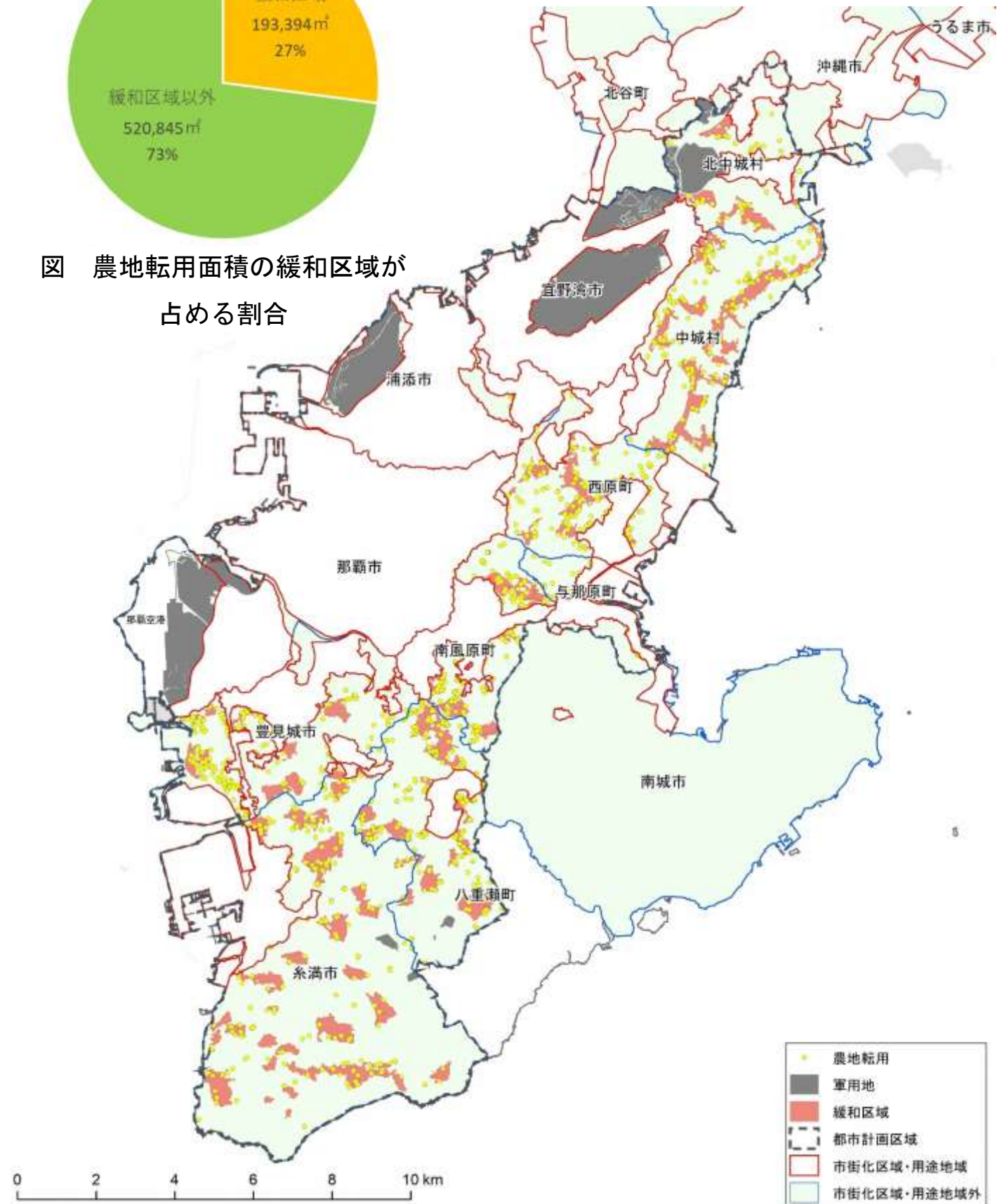


図 缓和区域内農地転用状況図



図 新築延床面積の缓和区域が占める割合

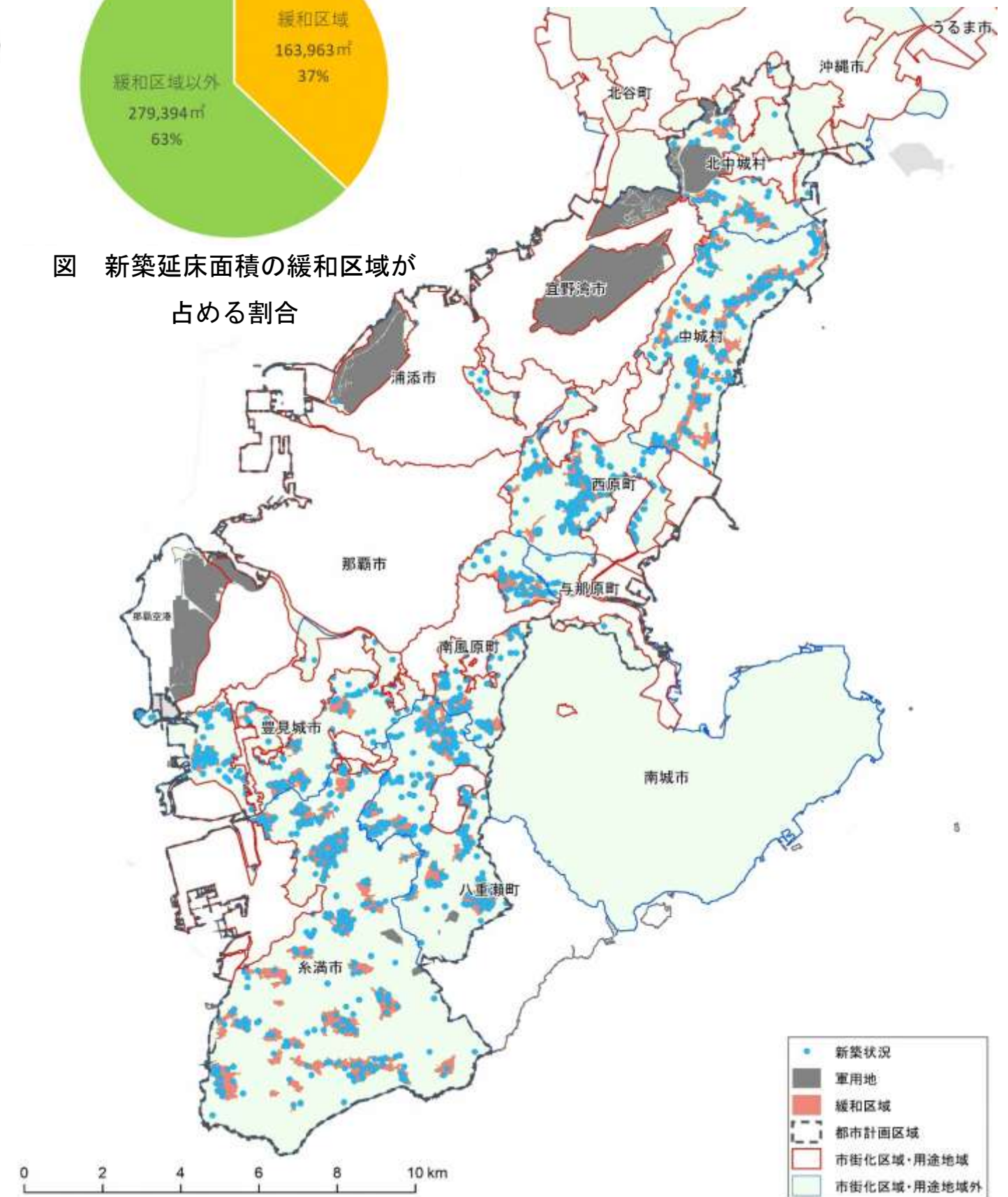


図 缓和区域内新築状況図

出典：都市計画基礎調査（H28）

⑤-3 市街化調整区域（用途地域外）の開発可能エリア

- ・ **中南部都市圏**の市街化調整区域（用途地域外）の今後の土地利用見通しを検討するために、市街化調整区域（用途地域外）で他の法規制（農用地等）に指定されていない区域を「開発が可能なエリア」として抽出した。その結果、市街化調整区域（用途地域外）内の開発可能エリアは那覇広域が約 15%、中部広域が約 24%、南城区域が約 31%であり、中南部都市圏全体では約 21%程度の開発可能エリアとなっており、この点も踏まえた今後の土地利用の将来像を検討していく必要がある。
- ・ **那覇広域**の開発可能エリアは全体で約 3,281ha で市街化調整区域に占める割合は約 15%で、その他は農振農用地や森林地域、災害指定区域法等の法規制や軍用地、公園、空港等現時点で開発ができないエリアが約 85%を占める。
- ・ **中部広域**の開発可能エリアは全体で約 4,825ha で用途地域外に占める割合は約 24%で、その他は農振農用地や森林法等の法規制や軍用地、公園等で開発ができないエリアが約 76%を占める。
- ・ **南城区域**の開発可能エリアは全体で約 1,493ha で用途地域外に占める割合は約 31%で、その他は農振農用地や森林法等の法規制や軍用地、公園、空港等で開発ができないエリアが約 69%を占める。

表 開発可能エリアの状況

(単位：ha)

	都市計画区域	市街化区域	市街化調整区域	緩和区域	開発可能エリア		農振農用地	保安林	自然公園地域 特別地域	急傾斜地崩壊 危険区域	砂防指定地	地すべり 防止区域	土砂災害 警戒区域	津波浸水想定 (L1)	津波浸水想定 (L2)	風致地区	軍用地	公園等	那覇空港
					面積	調整区域比率													
糸満市	4663.0	811.3 (17.4%)	3851.7 (82.6%)	485.6 (10.4%)	789.9 (16.9%)	(20.5%)	1908.0 (40.9%)	67.0 (1.4%)	431.0 (9.2%)	4.1 (0.1%)	—	12.6 (0.3%)	20.7 (0.4%)	97.3 (2.1%)	771.6 (16.5%)	—	26.9 (0.6%)	119.1 (2.6%)	—
豊見城市	1945.0	699.2 (35.9%)	1245.8 (64.1%)	89.1 (4.6%)	500.1 (25.7%)	(40.1%)	308.0 (15.8%)	2.0 (0.1%)	—	9.4 (0.5%)	—	2.3 (0.1%)	52.5 (2.7%)	64.3 (3.3%)	335.4 (17.2%)	—	—	75.7 (3.9%)	—
八重瀬町	1479.0	134.8 (9.1%)	1344.2 (90.9%)	220.1 (14.9%)	472.0 (31.9%)	(35.1%)	1097.0 (74.2%)	12.0 (0.8%)	90.0 (6.1%)	—	—	—	0.0 (0.0%)	—	—	—	14.5 (1.0%)	46.2 (3.1%)	—
西原町	1590.0	638.2 (40.1%)	951.8 (59.9%)	108.5 (6.8%)	414.9 (26.1%)	(43.6%)	315.0 (19.8%)	—	—	4.8 (0.3%)	—	13.3 (0.8%)	173.6 (10.9%)	14.6 (0.9%)	302.0 (19.0%)	—	—	112.7 (7.1%)	—
南風原町	1072.0	441.7 (41.2%)	630.3 (58.8%)	94.3 (8.8%)	312.9 (29.2%)	(49.6%)	153.0 (14.3%)	—	—	—	2.6 (0.2%)	18.4 (1.7%)	65.4 (6.1%)	—	—	—	—	27.6 (2.6%)	—
北中城村	1154.0	263.4 (22.8%)	890.6 (77.2%)	66.5 (5.8%)	309.0 (26.8%)	(34.7%)	133.0 (11.5%)	1.0 (0.1%)	—	0.4 (0.0%)	—	70.2 (6.1%)	141.1 (12.2%)	3.8 (0.3%)	94.5 (8.2%)	—	164.1 (14.2%)	79.6 (6.9%)	—
中城村	1546.0	126.0 (8.2%)	1420.0 (91.8%)	111.8 (7.2%)	253.7 (16.4%)	(17.9%)	347.0 (22.4%)	7.0 (0.5%)	—	2.6 (0.2%)	—	47.5 (3.1%)	318.8 (20.6%)	44.1 (2.9%)	465.4 (30.1%)	—	—	81.7 (5.3%)	—
与那原町	518.0	272.1 (52.5%)	245.9 (47.5%)	—	105.5 (20.4%)	(42.9%)	59.0 (11.4%)	—	—	—	—	—	56.4 (10.9%)	20.7 (4.0%)	147.4 (28.5%)	—	—	8.6 (1.7%)	—
浦添市	1930.0	1515.7 (78.5%)	414.3 (21.5%)	—	76.5 (4.0%)	(18.5%)	—	—	—	1.1 (0.1%)	—	4.5 (0.2%)	40.5 (2.1%)	219.6 (11.4%)	340.0 (17.6%)	—	272.7 (14.1%)	97.6 (5.1%)	—
那覇市	3957.0	3248.0 (82.1%)	709.0 (17.9%)	—	23.6 (0.6%)	(3.3%)	—	5.0 (0.1%)	—	28.4 (0.7%)	—	42.7 (1.1%)	143.1 (3.6%)	498.0 (12.6%)	947.0 (23.9%)	112.6 (2.8%)	399.0 (10.1%)	261.5 (6.6%)	326.0 (8.2%)
宜野湾市	1970.5	1346.5 (68.3%)	624.0 (31.7%)	—	23.1 (1.2%)	(3.7%)	—	—	—	0.5 (0.0%)	4.6 (0.2%)	—	41.8 (2.1%)	176.0 (8.9%)	295.9 (15.0%)	—	586.9 (29.8%)	66.9 (3.4%)	—
那覇広域	21824.5	9496.9 (43.5%)	12327.6 (56.5%)	1176.0 (5.4%)	3281.2 (15.0%)	(26.6%)	4320.0 (19.8%)	94.0 (0.4%)	521.0 (2.4%)	51.3 (0.2%)	7.2 (0.0%)	211.5 (1.0%)	1053.9 (4.8%)	1138.3 (5.2%)	3699.2 (16.9%)	112.6 (0.5%)	1464.1 (6.7%)	977.4 (4.5%)	326.0 (1.5%)
沖縄市	4972.0	1895.6 (38.1%)	3076.4 (61.9%)	—	748.1 (15.0%)	(24.3%)	214.0 (4.3%)	4.0 (0.1%)	—	9.0 (0.2%)	—	14.0 (0.3%)	216.7 (4.4%)	51.7 (1.0%)	405.3 (8.2%)	—	1689.5 (34.0%)	135.8 (2.7%)	—
うるま市	8702.0	2011.0 (23.1%)	6691.0 (76.9%)	—	3077.0 (35.4%)	(46.0%)	1892.0 (21.7%)	170.0 (2.0%)	—	5.5 (0.1%)	4.1 (0.0%)	66.9 (0.8%)	153.7 (1.8%)	164.5 (1.9%)	1386.6 (15.9%)	2.1 (0.0%)	618.5 (7.1%)	108.6 (1.2%)	—
読谷村	3528.0	589.9 (16.7%)	2938.1 (83.3%)	—	880.3 (25.0%)	(30.0%)	648.0 (18.4%)	24.0 (0.7%)	19.0 (0.5%)	3.3 (0.1%)	—	—	15.6 (0.4%)	52.7 (1.5%)	111.0 (3.1%)	—	1259.0 (35.7%)	81.2 (2.3%)	—
嘉手納町	1512.0	206.3 (13.6%)	1305.7 (86.4%)	—	60.8 (4.0%)	(4.7%)	—	2.0 (0.1%)	—	—	—	—	6.4 (0.4%)	30.5 (2.0%)	59.6 (3.9%)	—	1240.4 (82.0%)	27.5 (1.8%)	—
北谷町	1393.0	593.0 (42.6%)	800.0 (57.4%)	—	59.3 (4.3%)	(7.4%)	—	—	—	—	—	—	31.8 (2.3%)	187.2 (13.4%)	416.8 (29.9%)	—	728.9 (52.3%)	38.3 (2.7%)	—
中部広域	20107.0	5295.8 (26.3%)	14811.2 (73.7%)	—	4825.4 (24.0%)	(32.6%)	2754.0 (13.7%)	200.0 (1.0%)	19.0 (0.1%)	17.8 (0.1%)	4.1 (0.0%)	80.9 (0.4%)	424.2 (2.1%)	486.6 (2.4%)	2379.3 (11.8%)	2.1 (0.0%)	5536.3 (27.5%)	391.3 (1.9%)	—
南城区域	4791.0	92.0 (1.9%)	4699.0 (98.1%)	—	1482.6 (30.9%)	(31.6%)	1978.0 (41.3%)	48.0 (1.0%)	—	26.3 (0.5%)	8.0 (0.2%)	164.0 (3.4%)	1041.6 (21.7%)	143.9 (3.0%)	540.8 (11.3%)	1098.0 (22.9%)	42.3 (0.9%)	33.1 (0.7%)	—
中南部都市圏	46722.5	14884.7 (31.9%)	31837.8 (68.1%)	1176.0	9589.2 (20.5%)	(30.1%)	9052.0 (19.4%)	342.0 (0.7%)	540.0 (1.2%)	95.4 (0.2%)	19.3 (0.0%)	456.4 (1.0%)	2519.6 (5.4%)	1768.9 (3.8%)	6619.3 (14.2%)	1212.7 (2.6%)	7042.7 (15.1%)	1401.8 (3.0%)	326.0 (0.7%)

※開発可能エリアは、市街化調整区域における開発可能な区域

※下段（ ）内は都市計画区域に占める割合

※本データは、平成 28 年都市計画基礎調査結果の地図情報より面積を算出しており、各市町村より提出された参考資料の数値とは必ずしも一致しません。

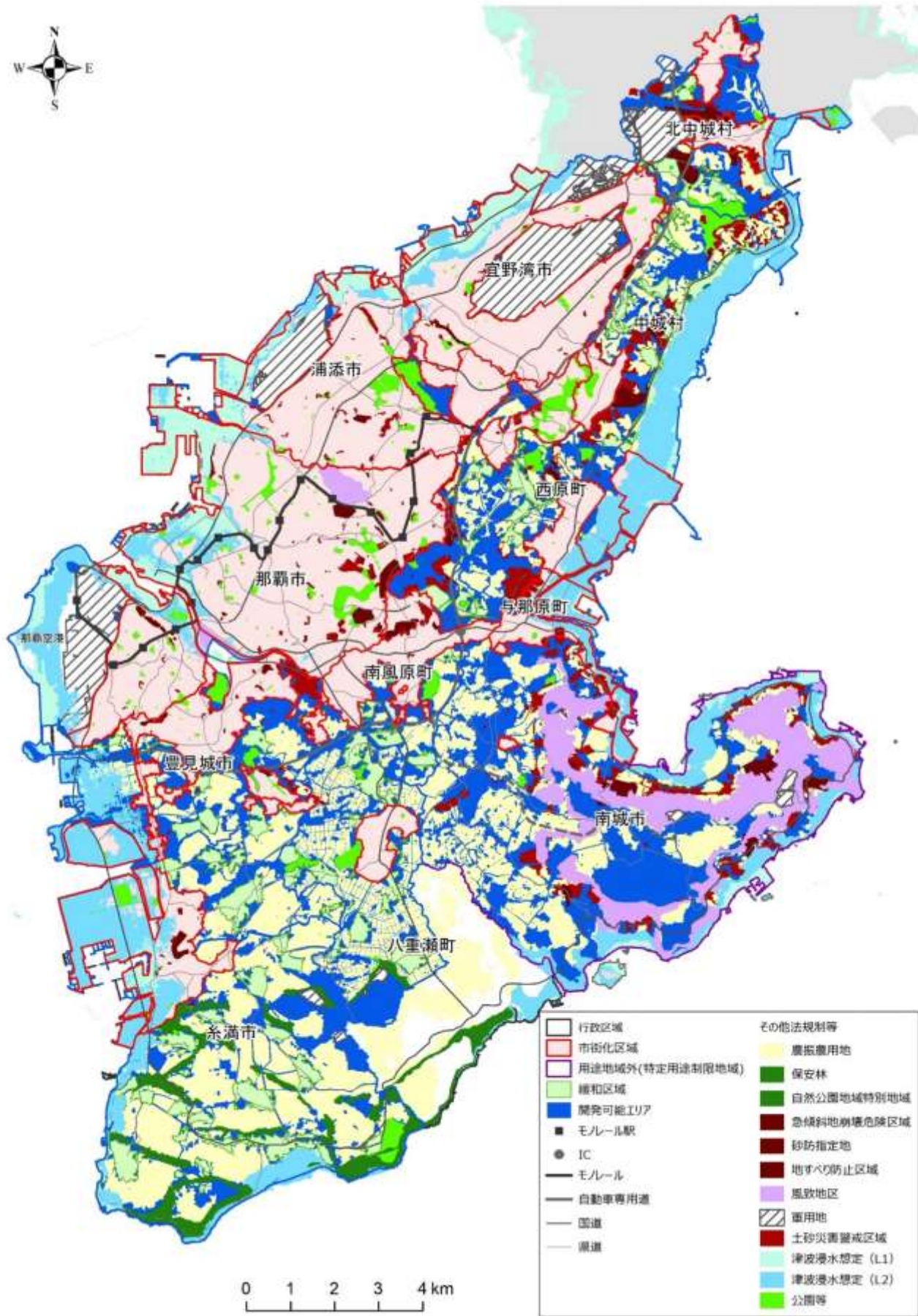


図 開発可能エリア（南部都市圏）

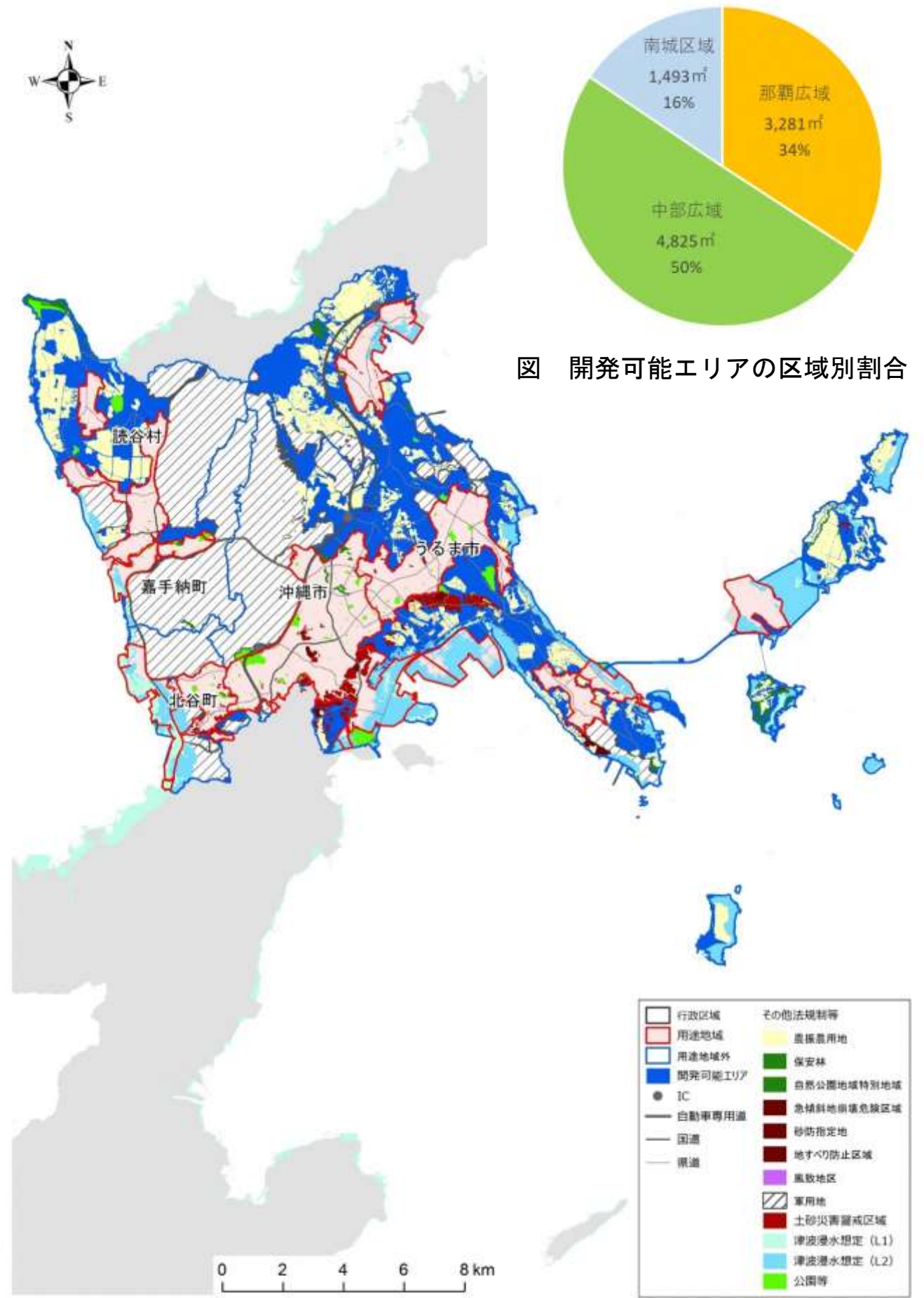


図 開発可能エリアの区域別割合

図 開発可能エリア（中部広域）

⑥ 建物年齢や空家及び空地等の低未利用地等の状況

⑥-1 建物年齢や空家等の状況

- ・ 中南部都市圏の建物年齢は市街化区域（用途地域）で35歳以上が約38%（平均建物年齢27.2歳）を占める一方で、空家率は市街化区域（用途地域）で約4.8%、市街化調整区域（用途地域外）で約6.5%を占めている。今後、市街化区域（用途地域）の老朽建物（約38%）への対応が重要となる想定される。
- ・ 那覇広域の建物年齢は市街化区域で35歳以上が約35.8%（平均建物年齢26.5歳）を占める一方で、空家率は用途地域で約4.9%、用途地域外で約10.2%を占めている。今後、用途地域の老朽建物（約35.8%）への対応や用途地域外の空家対策が重要となる想定される。
- ・ 中部広域の建物年齢は用途地域で35歳以上が約43.2%（平均建物年齢28.8歳）を占める一方で、空家率は用途地域で約4.6%、用途地域外で約3.7%を占めている。今後、用途地域の老朽建物（約43.2%）への対応が重要となる想定される。
- ・ 南城区域の建物年齢は用途地域で35歳以上が約51%（平均建物年齢32.1歳）を占める一方で、空家率は用途地域で約7.5%、用途地域外で約9.1%を占めている。今後、用途地域の老朽建物（約51%）への対応が重要となる想定される。
- ・ 老朽建物が高い市町村は那覇市、南城市、北中城村、沖縄市、嘉手納町等で空家率の高い市町村は糸満市、南城市、中城村、北中城村、沖縄市、うるま市等である。

表 区域別建物年齢と年齢区分

(単位：歳、件、%)

		那覇広域都市 計画区域	中部広域都市 計画区域	南城都市 計画区域	中南部都市圏
市街化区域・用途地域		26.5歳	28.8歳	32.1歳	27.2歳
0～6年経過	件数	16,923	5,707	4	22,634
	割合	(11.2%)	(9.5%)	(0.5%)	(10.7%)
7～16年経過	件数	24,128	7,840	82	32,050
	割合	(15.9%)	(13.1%)	(9.2%)	(15.1%)
17～26年経過	件数	32,306	11,533	169	44,008
	割合	(21.3%)	(19.3%)	(19.1%)	(20.7%)
27～34年経過	件数	23,791	8,890	179	32,860
	割合	(15.7%)	(14.9%)	(20.2%)	(15.5%)
35～44年経過	件数	33,391	11,885	363	45,639
	割合	(22.0%)	(19.9%)	(40.9%)	(21.5%)
45年以上経過	件数	20,945	13,966	90	35,001
	割合	(13.8%)	(23.3%)	(10.1%)	(16.5%)
市街化調整区域・用途地域外		26.6歳	26.2歳	31.4歳	27.2歳
都市計画区域		26.5歳	27.9歳	31.5歳	27.2歳

図（）内は全体に占める割合

※建物年齢は、H28を基準年として算出

表 区域別空家率

(単位：件、ha、%)

		那覇広域都市 計画区域	中部広域都市 計画区域	南城都市 計画区域	中南部都市圏
市街化区域 ・用途地域	空家	6,079	4,198	103	10,380
	全棟数	123,749	92,088	1,381	217,218
	空家率	4.9%	4.6%	7.5%	4.8%
市街化調整区域 ・用途地域外	空家	3,070	1,897	1,109	6,076
	全棟数	30,122	50,640	12,206	92,968
	空家率	10.2%	3.7%	9.1%	6.5%
都市計画区域	空家	9,149	6,095	1,212	16,456
	全棟数	153,871	142,728	13,587	310,186
	空家率	5.9%	4.3%	8.9%	5.3%

● 0～6年経過 ● 7～16年経過 ● 17～26年経過 ● 27～34年経過 ● 35～44年経過 ● 45年以上経過

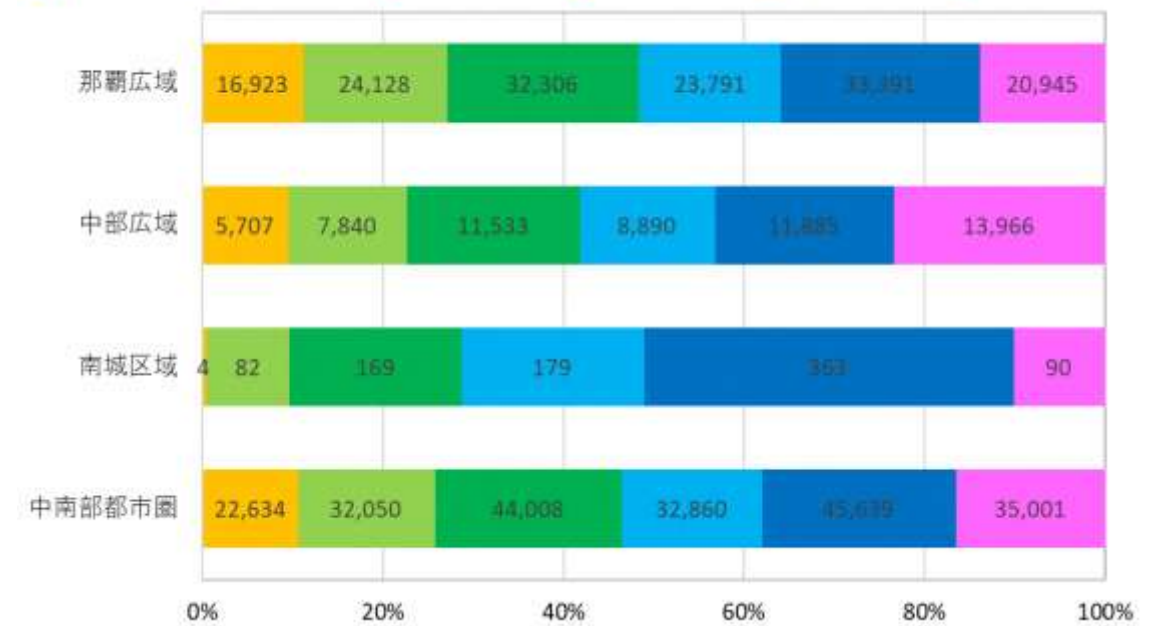


図 年齢別建物件数 (市街化区域・用途地域)

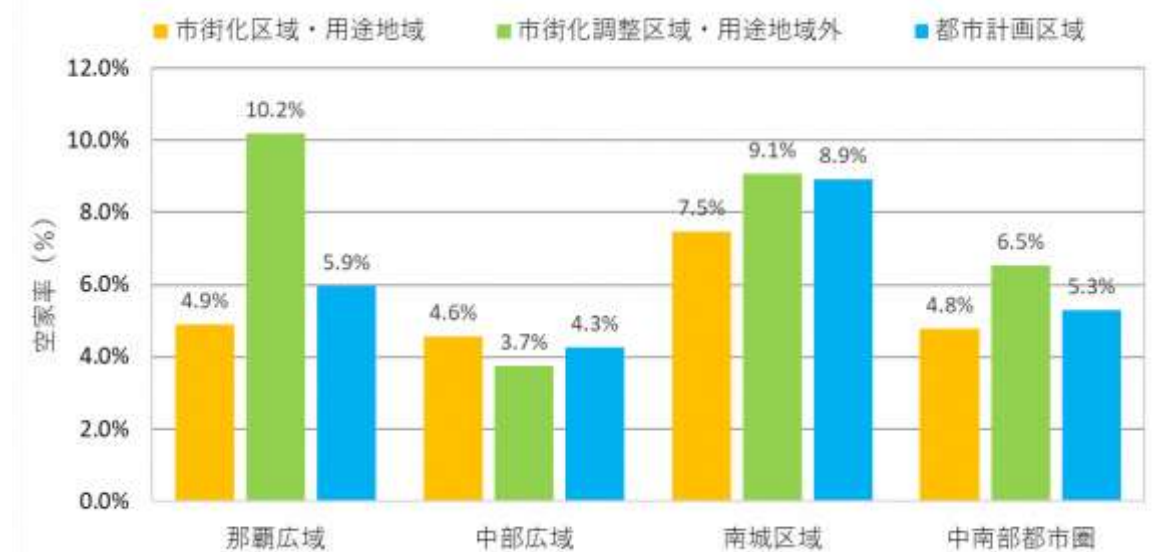


図 区域別空家率

出典：都市計画基礎調査 (H28)

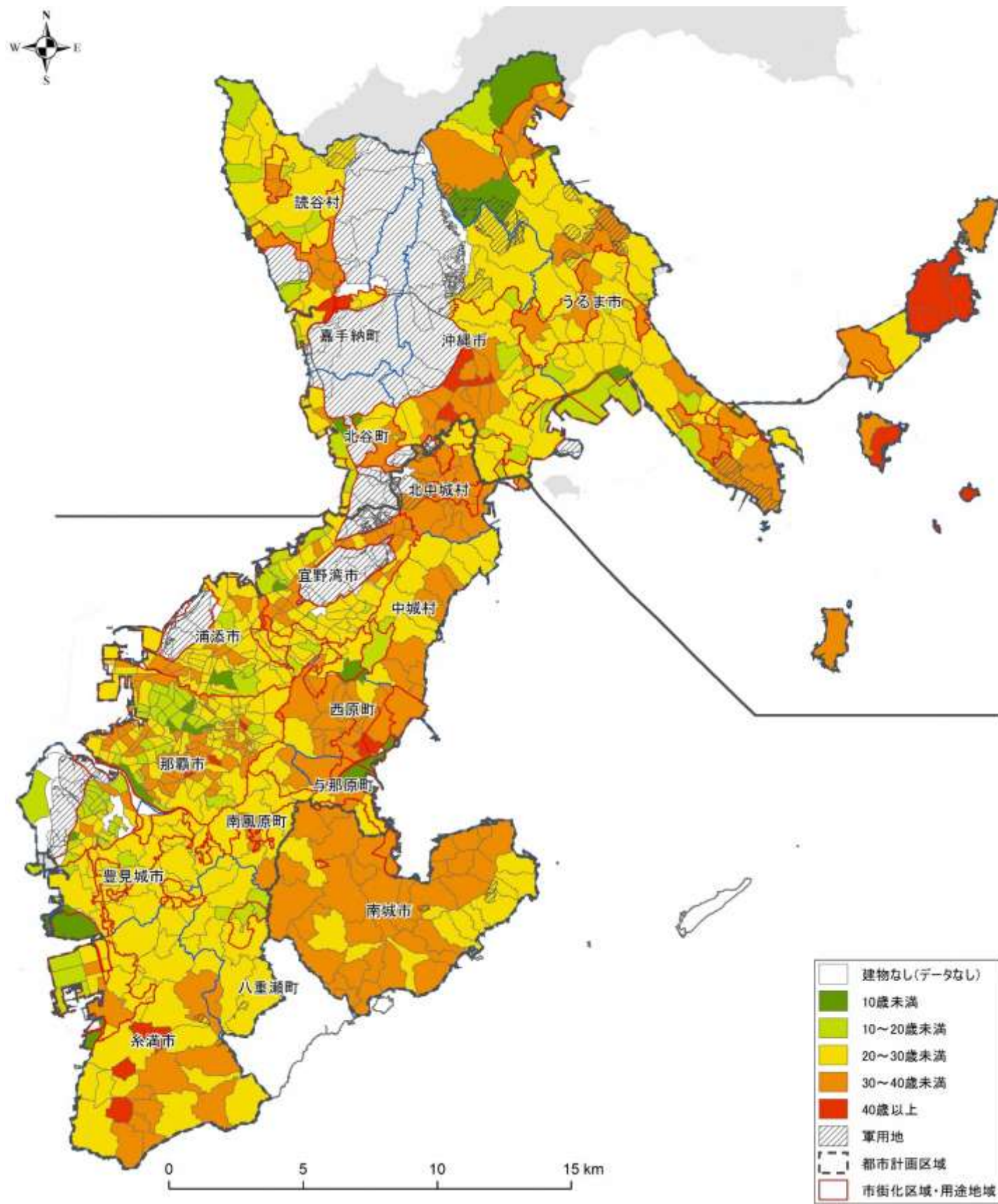


図 地区別建物平均年齢図

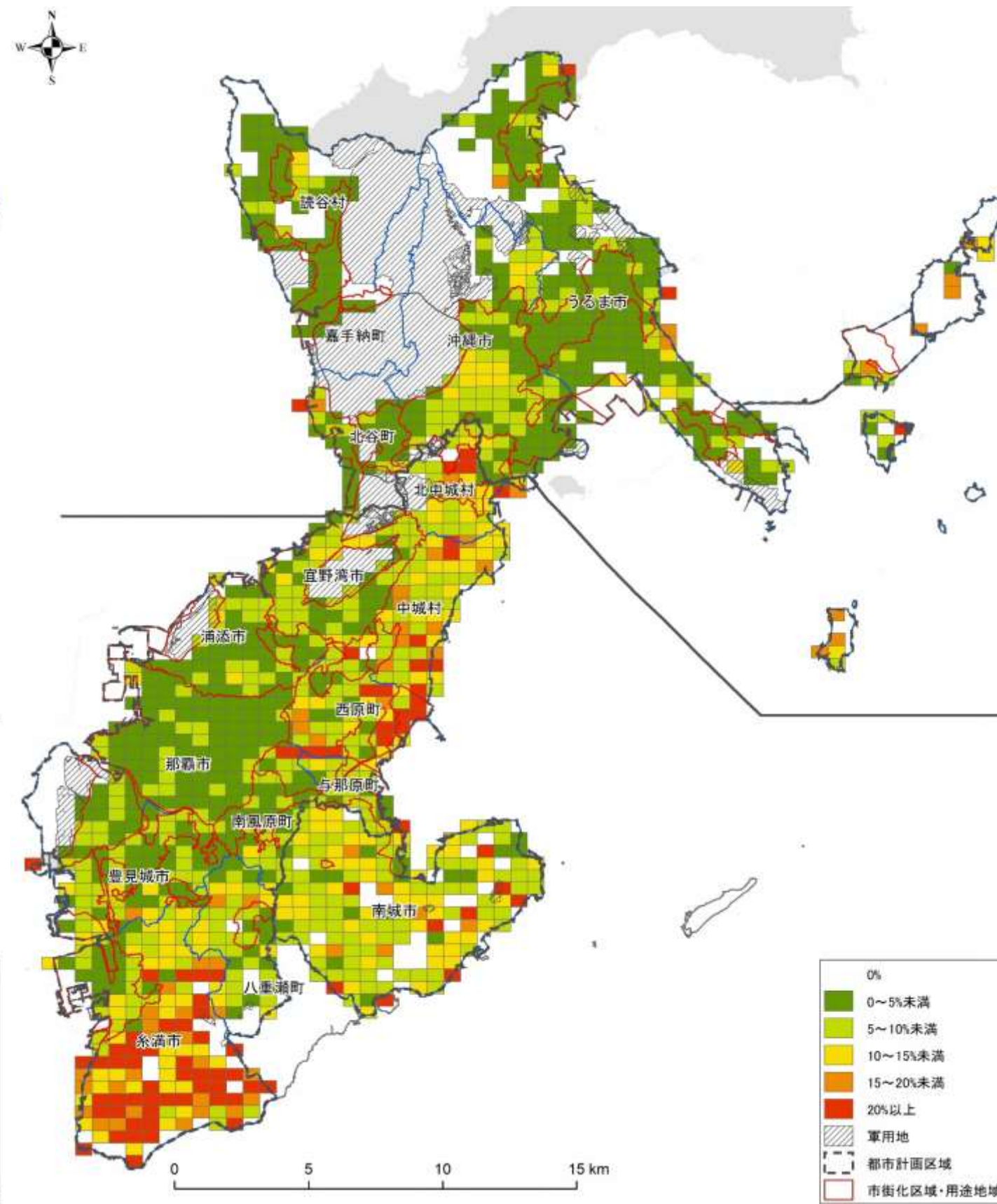


図 メッシュ別空家率図

出典：都市計画基礎調査（H28）

⑥-2 空地等の低未利用地の状況

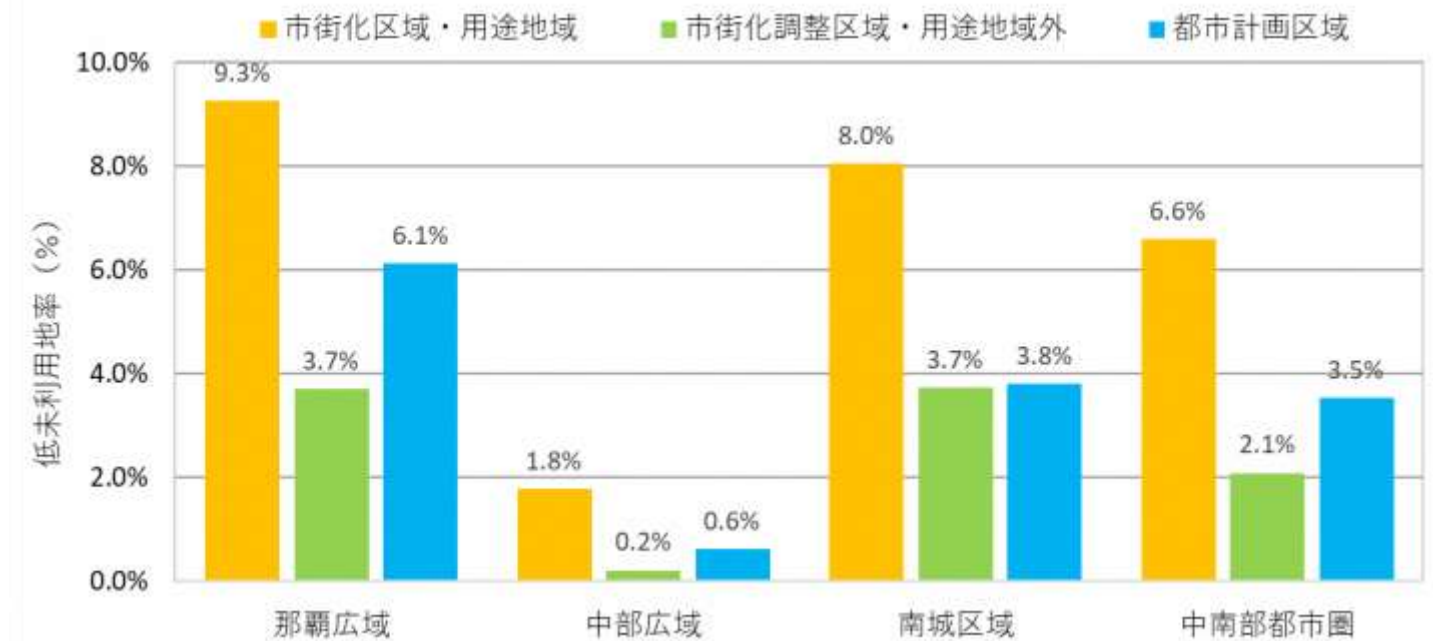
- ・中南部都市圏の低未利用率は市街化区域（用途地域）内で約 6.6%、市街化調整区域（用途地域外）で約 2.1%と、市街化区域（用途地域）の方が高い状況である。
- ・那覇広域の低未利用率は市街化区域内で約 9.8%で、市街化調整区域は約 3.7%で市街化区域内の方が高く、3 区域内で最も高い状況である。特に、市街化区域内は約 5%～10%未満が広がっていると同時に、沿岸部や南部側に約 15%以上の低未利用が散見される。
- ・中部広域の低未利用率は用途地域内で約 1.8%で、用途地域外で約 0.2%と用途地域内の方が高いが、3 区域内で最も低い状況であり、地域的にも沖縄市の一部約 15%以上を除いて、約 1～2%程度で広がっている。
- ・南城区域の低未利用率は用途地域内で約 8.1%で、用途地域外で約 3.7%と用途地域内の方が高く、人口規模の違う那覇広域と同等な値となっており、より低未利用地が広がっているとみられる。地域的には南部で一部約 15%以上を除いて、約 5%未満が広がっている。

以上より、中部広域では全体的に低いですが、那覇広域や南城区域では全体的に高く、特に市街化区域（用途地域）が高く、空地以外の駐車場で観光関連のレンタカー置き場等も散見されるため、今後の市街化区域（用途地域）内の低未利用地への対応として、都市のスポンジ化対策等が重要と考えられる。

表 区域別低未利用地現況

(単位：ha、%)

	那覇広域都市 計画区域	中部広域都市 計画区域	南城都市 計画区域	中南部都市圏
市街化区域口用途地域	9,496.4	5,304.2	92.0	14,892.6
その他空地	678.4	72.1	7.2	757.7
駐車場用地	201.7	22.0	0.2	223.9
低未利用地計	880.1	94.1	7.4	981.6
低未利用率	9.3%	1.8%	8.0%	6.6%
市街化調整区域口用途地域外	12,328.1	14,802.8	4,699.0	31,829.9
その他空地	441.0	24.9	174.0	639.9
駐車場用地	17.4	6.8	1.5	25.6
低未利用地計	458.3	31.7	175.5	665.5
低未利用率	3.7%	0.2%	3.7%	2.1%
都市計画区域	21,824.5	20,107.0	4,791.0	46,722.5
その他空地	1,119.4	97.0	181.2	1,397.6
駐車場用地	219.1	28.8	1.7	249.6
低未利用地計	1,338.4	125.8	182.9	1,647.2
低未利用率	6.1%	0.6%	3.8%	3.5%



- ・低未利用地、空家の判断は固定資産等のデータを使用して作成を行った。
- ・低未利用地は基礎調査の土地利用現況より、その他空地（未建築宅地、用途変更中の土地、屋外利用地（資材置場など）等）、駐車場用地を抽出した。
- ・空家は固定資産等のデータのほか、水道の開栓台帳を使用して判別を行った。

出典：都市計画基礎調査（H28）

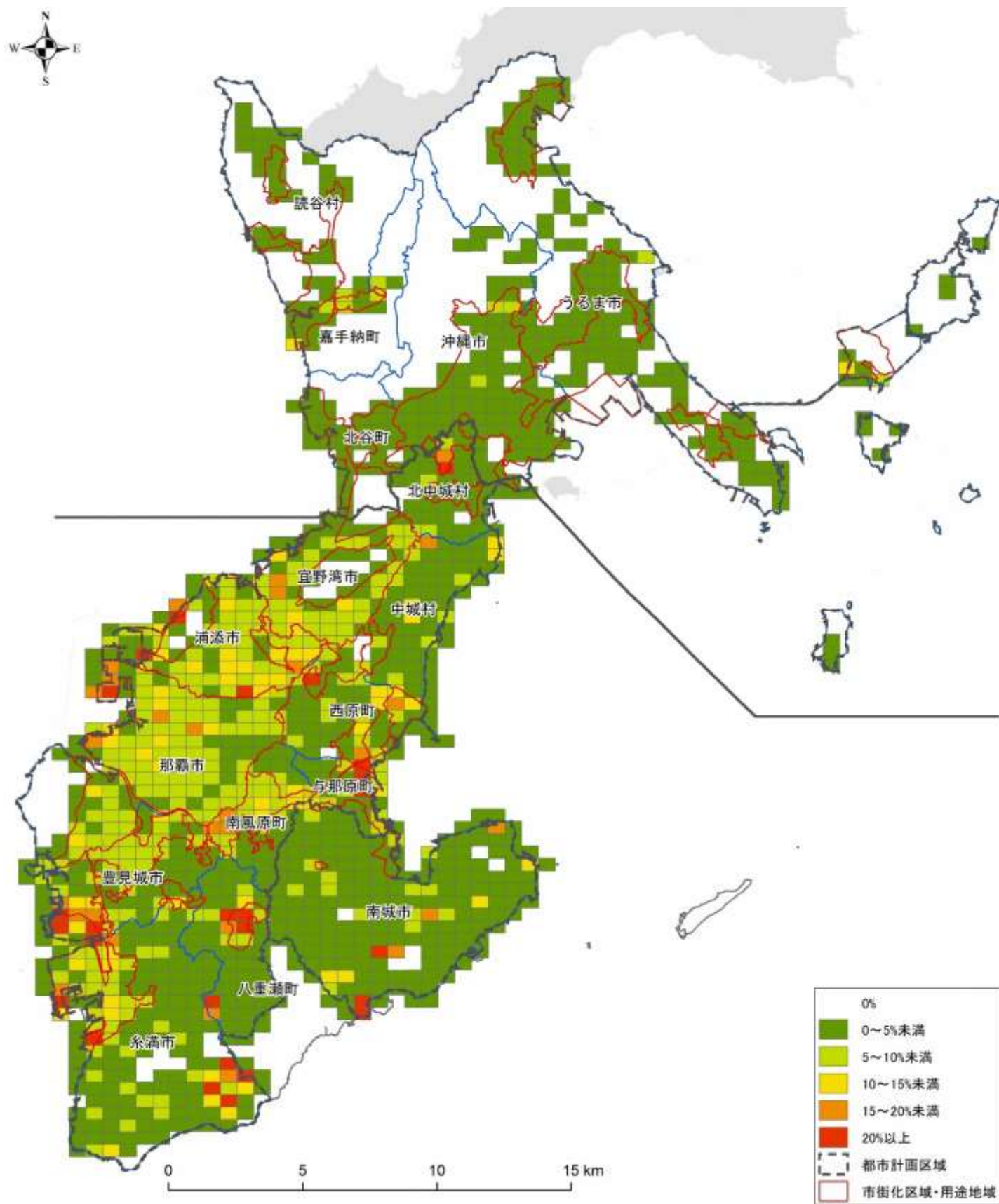


図 メッシュ別低未利用率図

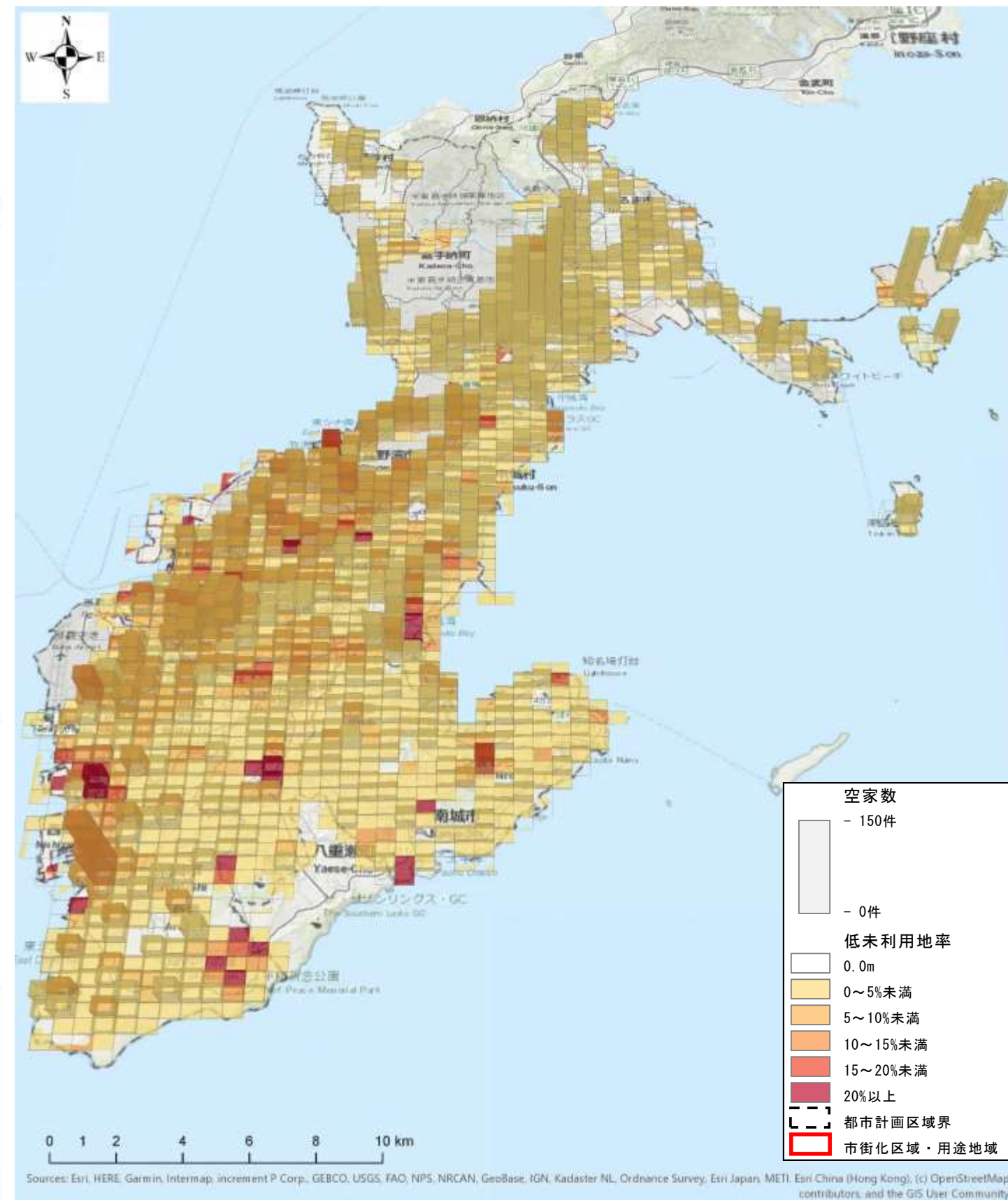


図 メッシュ別低未利用率と空家数の重ね合せ図（都市構造の可視化）

出典：都市計画基礎調査（H28）

(4) 都市交通及び人・ものの動き

① 交通量等

◆大型車の交通量

- ・中南部都市圏の大型車の交通量は、約 32 万台（12 時間）で全交通量の約 7.9% を占め、国道 58 号線での交通量が最も多く、西海岸沿いが主なルートであるが、豊見城市から南風原町、与那原町、西原町、中城村へ至る東海岸沿いや北中城村からうるま市へ至るルートも多い状況である。
 - ・那覇広域の大型車の交通量は、約 20 万台（12 時間）で全交通量の約 8.2% を占め、国道 58 号線での交通量が最も多く、西海岸沿いが主なルートであるが、豊見城市から南風原町、与那原町、西原町、中城村へ至る東海岸沿いへ至るルートも多い状況である。
 - ・中部広域の大型車の交通量は、約 10 万台（12 時間）で全交通量の約 7.4% を占め、国道 58 号線での交通量が最も多く、西海岸沿いが主なルートであるが、北中城村から沖縄市、うるま市へ至るルートも多い状況である。
 - ・南城区域の大型車の交通量は、約 0.7 万台（12 時間）で全交通量の約 8.6% を占め、全体的に少ない交通量であるが、主要な幹線道路沿いのルートに集中している。
- 以上より、那覇広域の大型車の交通量が全体の約 64% を占め集中している状況である。また、これらのルートの主要幹線道路である国道 58、329、330、331 号や県道 8、81 号等で混雑度が 1.0 を超え、交通渋滞となっている区間である。

表 主要断面交通量（12 時間）

（単位：台/12時間、%）

	那覇広域都市 計画区域	中部広域都市 計画区域	南城都市 計画区域	中南部都市圏
小型車	2,289,424 (91.8%)	1,322,827 (92.6%)	82,485 (91.4%)	3,694,736 (92.1%)
大型車	204,429 (8.2%)	105,624 (7.4%)	7,753 (8.6%)	317,806 (7.9%)
合計	2,493,853	1,428,451	90,238	4,012,542

図（）内は全体に占める割合

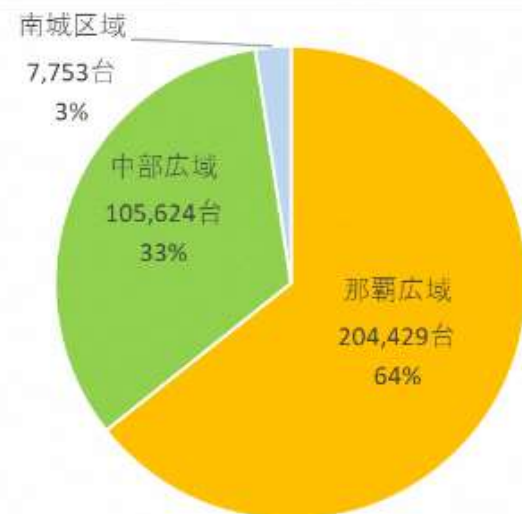


図 区域別主要断面交通量割合（大型車）

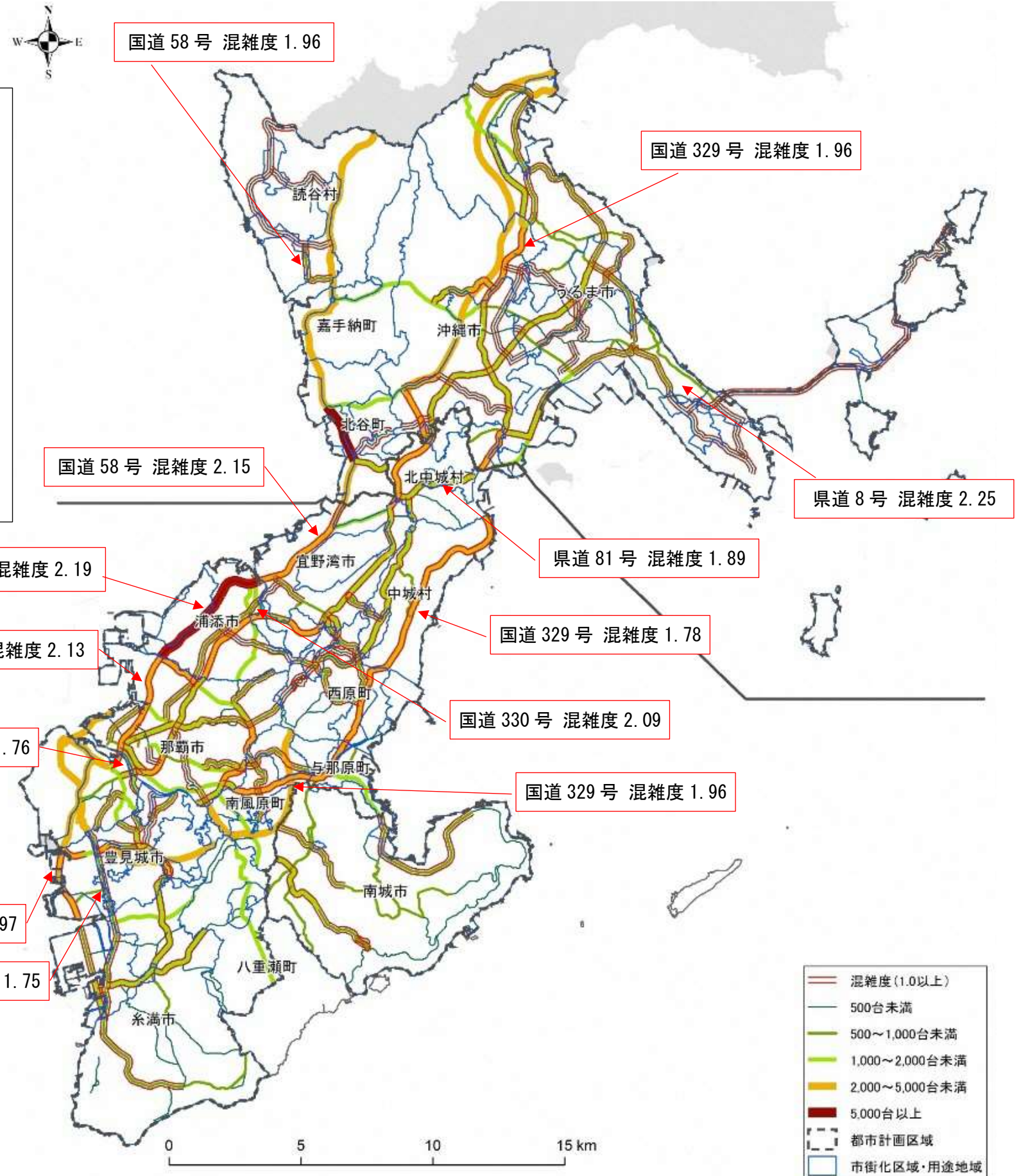


図 主要断面交通量（大型車）・混雑度図

② 公共交通

- ・ **中南部都市圏**の公共交通は、交通分担率（P32）からは約4.3%を占める程度であり、主にバスやモノレールが中心の公共交通機関である。その公共交通トリップ率は約4.4%であり、交通利便性の人口カバー率は約56.6%である。
- ・ **那覇広域**の公共交通分担率（P32）からは約5.2%を占める程度であり、主にバスやモノレールが中心の公共交通機関である。その公共交通トリップ率は約5.2%であり、交通利便性の人口カバー率は約71.2%と3区域で最も高い状況である。
- ・ **中部広域**の公共交通分担率（P32）からは約2.5%を占める程度であり、主にバスやモノレールが中心の公共交通機関である。その公共交通トリップ率は約2.5%であり、交通利便性の人口カバー率は約28.1%と那覇広域の約4割程度に留まっている状況である。
- ・ **南城区域**の公共交通分担率（P32）からは約3.1%を占める程度であり、主にバスやモノレールが中心の公共交通機関である。その公共交通トリップ率は約3.1%であり、交通利便性の人口カバー率は約10.2%と3区域で最も低い状況である。

以上より全体的に公共交通の割合は低いが、バスルートがある程度確保され、かつモノレール区間のある那覇広域等のトリップ率が高い状況である。交通利便地域の人口カバー率は全体で約6割弱であるが、那覇広域が高い一方で中部広域や南城区域で低い人口カバー率が顕著となっている。

表 公共交通トリップ率・交通利便地域の人口カバー率

(単位：トリップ、人、%)

		那覇広域都市 計画区域	中部広域都市 計画区域	南城都市 計画区域	中南部都市圏
トリ ップ 数	モノレール	52,349 (1.4%)	360 (0.0%)	125 (0.1%)	52,834 (0.9%)
	バス	148,592 (3.8%)	38,412 (2.5%)	5,018 (3.0%)	192,022 (3.4%)
	合計	200,941 (5.2%)	38,772 (2.5%)	5,143 (3.1%)	244,856 (4.4%)
総人口		796,135	339,674	41,062	1,176,871
便交 地通 域利	交通利便地域人口(人)	566,732	95,410	4,179	666,321
	人口カバー率(%)	71.2%	28.1%	10.2%	56.6%
白交 地通 域空	交通空白地域人口(人)	229,403	244,264	36,883	510,550
	人口カバー率(%)	28.8%	71.9%	89.8%	43.4%

※ () 内は総トリップに対する割合

※交通利便地域：30本/日以上の運行本数のモノレール駅から800m、バス停留所から300mの圏域

※交通空白地域：交通利便地域以外の区域

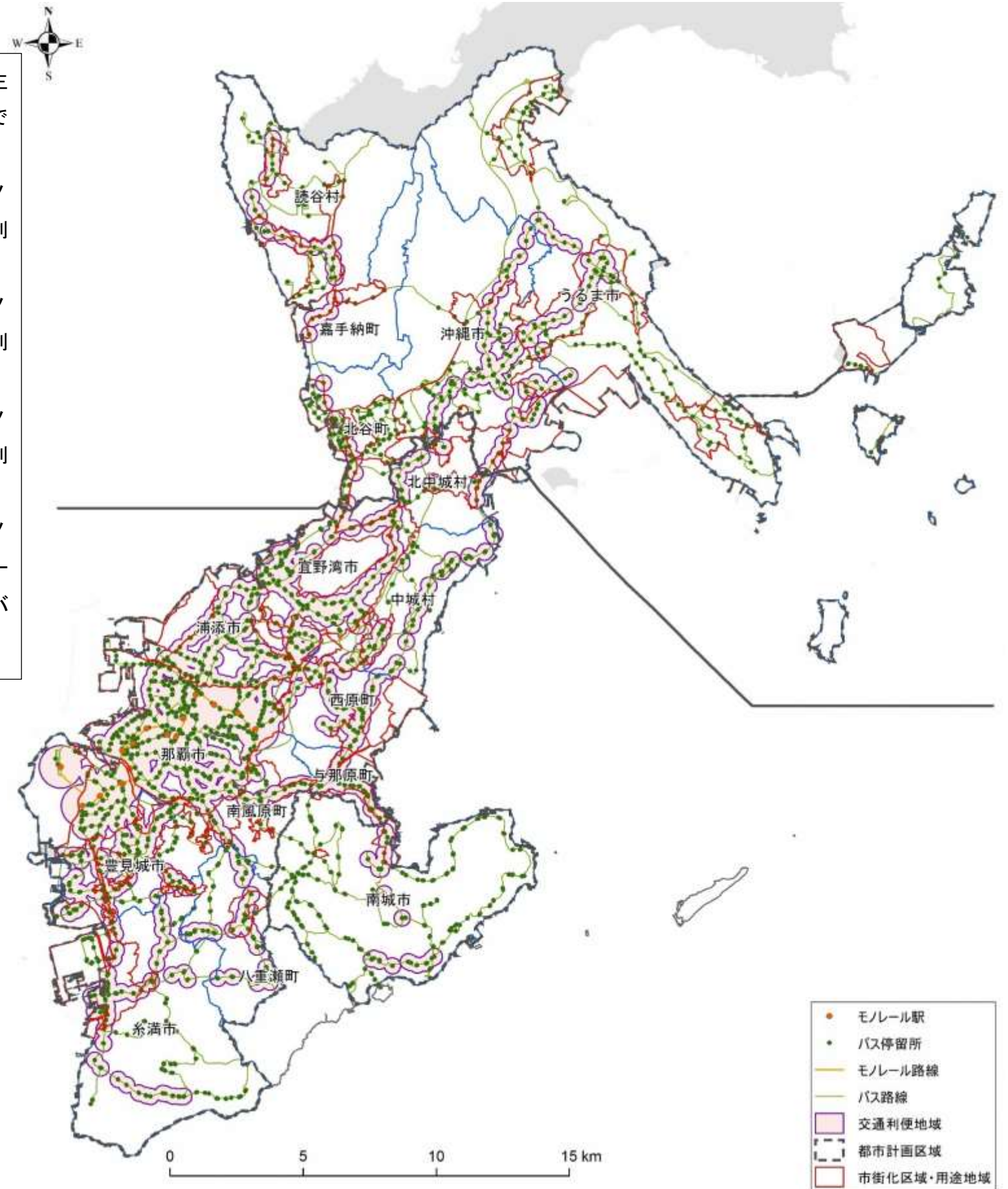


図 公共交通利便地域現況図

出典：都市計画基礎調査（H28）

出典：PT調査（H18）、都市計画基礎調査（H28）

③ 交通分担率

- ・中南部都市圏の交通分担率は自動車約 67.3%、徒歩約 20.6%、二輪車約 4.6%、路線バス約 3.4%と自動車の利用が約 7 割近くを占めている。
 - ・那覇広域の交通分担率は自動車約 63.5%、徒歩約 21.8%、二輪車約 6.1%、路線バス約 3.8%と自動車の利用が約 6 割以上を占め、浦添市、宜野湾市、北中城村、糸満市等で自動車利用が高い。
 - ・中部広域の交通分担率は自動車約 75.6%、徒歩約 18.3%、二輪車約 1.2%、路線バス約 2.5%と自動車の利用が約 7 割以上を占め、嘉手納町、北谷町、読谷村等で自動車利用が高い。
 - ・南城区域の交通分担率は自動車約 78.4%、徒歩約 14.5%、二輪車約 2.8%、路線バス約 3.0%と自動車の利用が約 8 割近くを占め、区域西側等で自動車利用が比較的高い。
- 以上より、南城区域や中部広域では自動車利用が高く、路線バス利用等の利用が低く、那覇広域は徒歩や二輪車、路線バス等の利用で他よりも比較的高い状況である。

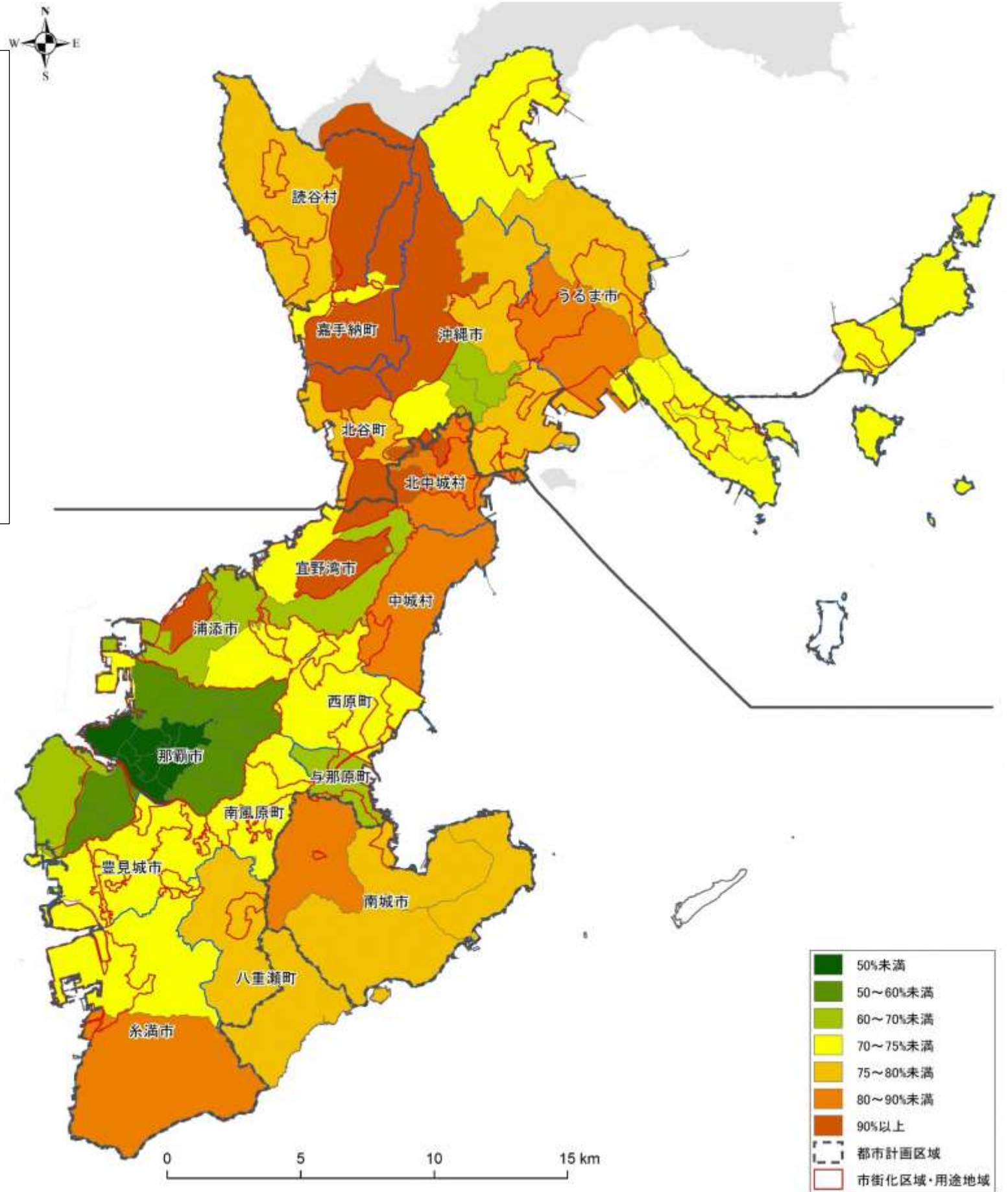
表 交通機関分担率

(単位：%)

	那覇広域都市 計画区域	中部広域都市 計画区域	南城都市 計画区域	中南部都市圏
モノレール	1.4%	0.0%	0.1%	0.9%
路線バス	3.8%	2.5%	3.0%	3.4%
自動車	63.5%	75.6%	78.4%	67.3%
タクシー等	1.5%	0.9%	0.3%	1.3%
二輪車	6.1%	1.2%	2.8%	4.6%
自転車	1.7%	1.2%	0.9%	1.6%
徒歩	21.8%	18.3%	14.5%	20.6%
その他	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%



図 交通機関分担率



④ 目的別トリップ

- ・ **中南部都市圏**の目的別トリップ比率は通勤・通学約 22.6%、業務約 7.9%、帰宅約 40.6%、私事約 28.9%であり、那覇市中心部周辺や沖縄市等で私事目的の移動が高い。
 - ・ **那覇広域**の目的別トリップ比率は通勤・通学約 22.4%、業務約 8.1%、帰宅約 40.8%、私事約 28.6%であり、那覇市中心部やその周辺地域等で私事目的の移動が高い。
 - ・ **中部広域**の目的別トリップ比率は通勤・通学約 22.6%、業務約 7.2%、帰宅約 40.4%、私事約 29.8%であり、沖縄市やうるま市等で私事目的の移動が高い。
 - ・ **南城区域**の目的別トリップ比率は通勤・通学約 25.5%、業務約 10.5%、帰宅約 36.3%、私事約 27.7%であり、那覇広域に隣接する西部地域等で私事目的の移動が高い。
- 以上より、全体で通勤・通学や帰宅等で約 6 割強の移動であるが、私事でも約 3 割弱の移動があり、那覇市中心部周辺や沖縄市周辺等で私事目的の移動が高い。

表 目的別トリップ比率

(単位：%)

	那覇広域都市 計画区域	中部広域都市 計画区域	南城都市 計画区域	中南部都市圏
通勤	283,278 14.6%	110,884 14.2%	13,448 16.3%	407,610 14.6%
通学	150,932 7.8%	65,074 8.4%	7,552 9.2%	223,558 8.0%
業務	156,978 8.1%	56,149 7.2%	8,619 10.5%	221,746 7.9%
帰宅	790,233 40.8%	314,592 40.4%	29,864 36.3%	1,134,689 40.6%
私事	554,176 28.6%	232,577 29.8%	22,819 27.7%	809,572 28.9%
合計	1,935,597	779,276	82,302	2,797,175
総人口	804,664	339,674	42,016	1,186,354
外出率	240.5%	229.4%	195.9%	235.8%

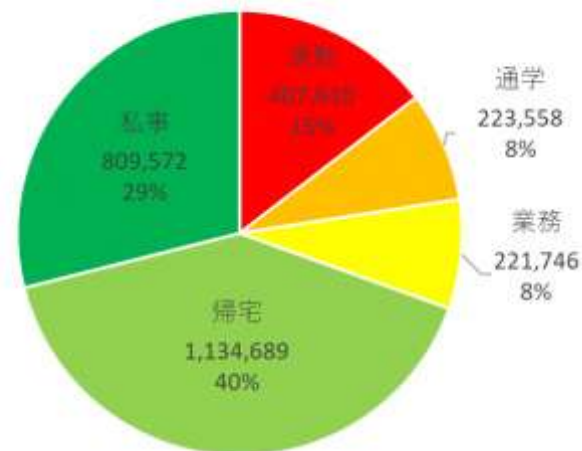
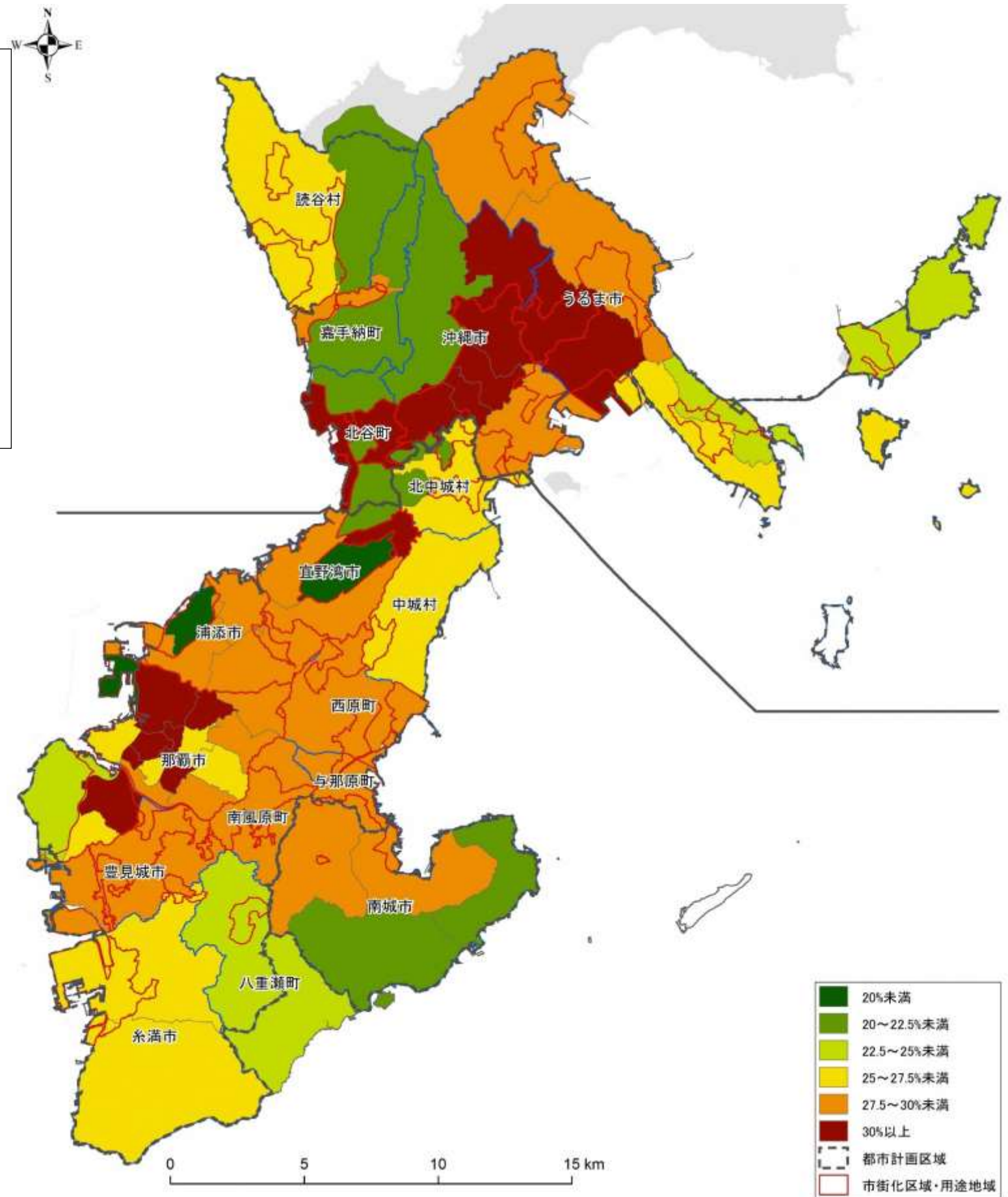


図 目的別トリップ比率



⑤ 人口の流入・流出

- ・ **中南部都市圏**の通勤・通学の流入・流出は、那覇市や沖縄市を中心に人口の流入・流出の状況が見受けられ区域内市町村の移動が主であるが、中部広域との隣接する市町村間の移動も比較的多い。また、沖縄市、うるま市から那覇市への通勤・通学の移動もあり、両都市計画区域の中心都市間での移動も比較的多いことが伺える。
- ・ **那覇広域**の通勤・通学の流入・流出は、那覇市を中心に人口の流入・流出の状況で、区域内市町村の移動では那覇市と隣接市町村間移動、豊見城市と糸満市・八重瀬町間移動、南風原町と与那原町・南城市間移動、浦添市と西原町間移動、宜野湾市と中城村・北中城村間移動が比較的多い状況である。特に中部広域の沖縄市、うるま市から那覇市への通勤・通学の移動もあり、中部広域の中心都市間での移動も比較的多く、北中城村と沖縄市間移動や宜野湾市と北谷町間移動も比較的高い状況である。
- ・ **中部広域**の通勤・通学の流入・流出は、沖縄市を中心に人口の流入・流出の状況で、区域内市町村の移動では沖縄市と隣接市町村間移動、嘉手納町と読谷村間移動、うるま市と読谷村間移動が比較的多い状況である。特に那覇市への通勤・通学の移動もあり、中部広域の中心都市間での移動も比較的多く、沖縄市と北中城村間や北谷町と宜野湾市間移動も比較的高い状況である。
- ・ **南城区域**の通勤・通学の流入・流出は、隣接する南風原町、与那原町、八重瀬町や那覇市、西原町等との移動が主である。

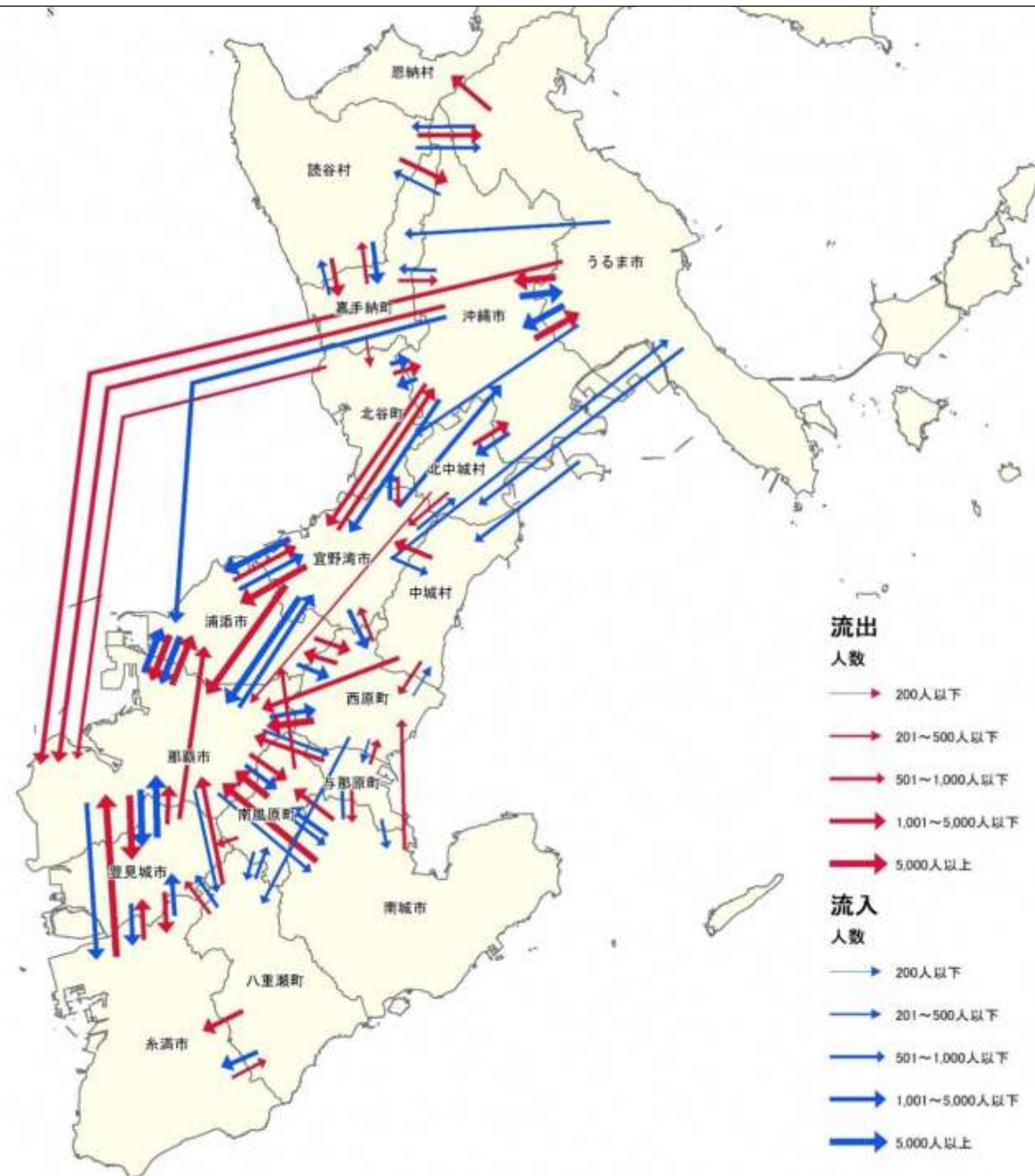


図 通勤による人口の流入・流出状況図

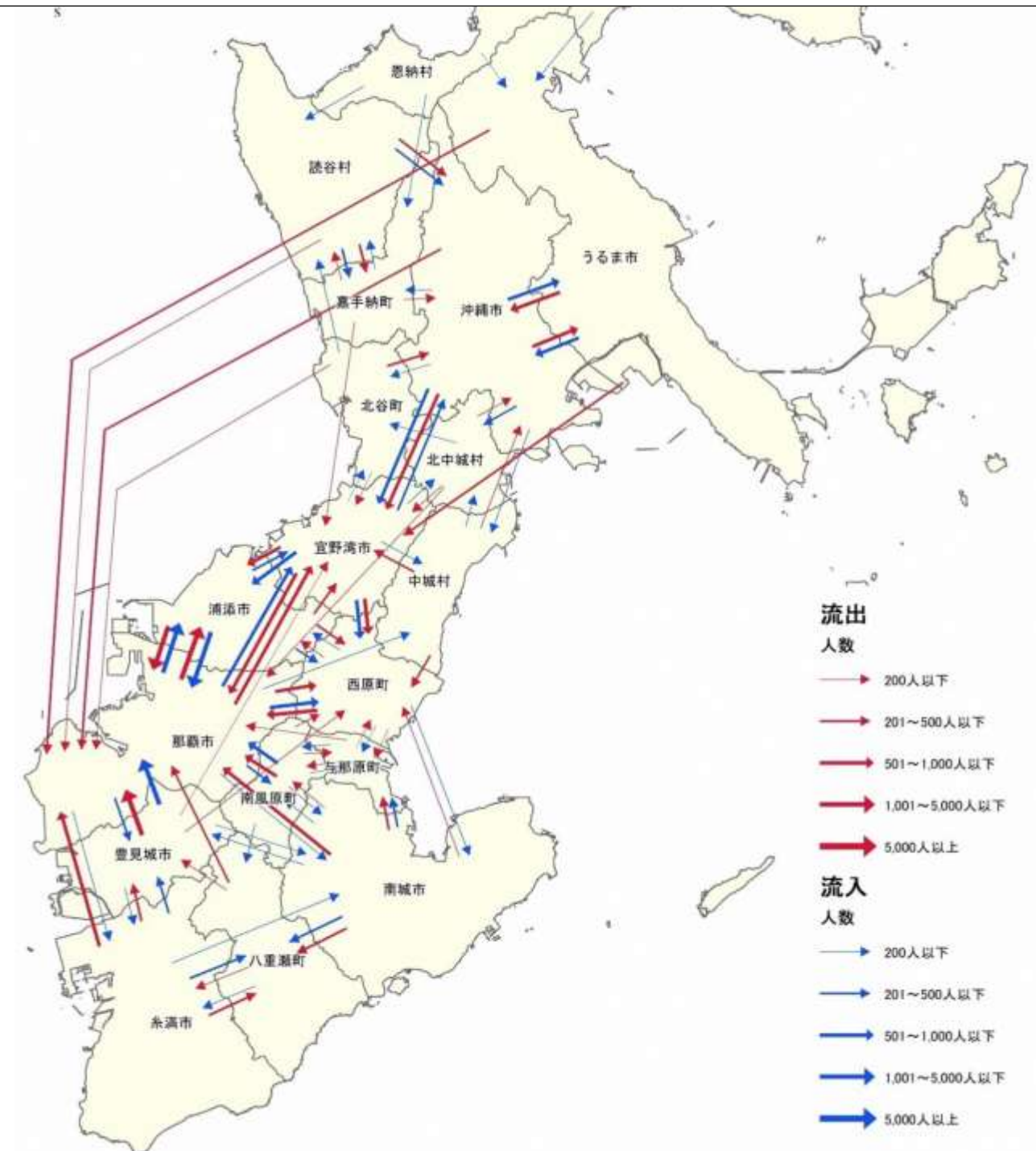


図 通学による人口の流入・流出状況図

⑥ 観光客の移動

- ・ 沖縄県の観光客は、復帰（S47）以降、沖縄県の入域観光客数及び観光収入は増加を続けており、平成 30 年の入域観光客数は 1,000.4 万人、観光収入は 7,340.6 億円となっており、県の目標値（2020 年）として 1,200 万人が挙げられているほか、那覇空港第 2 滑走路の供用開始に伴う航空路線の拡充が考えられる。
- ・ 観光客の移動ルートは、那覇空港や那覇港等に到着後、主にレンタカー（利用率 60.5%）を利用し目的地となる各観光地へと移動している。

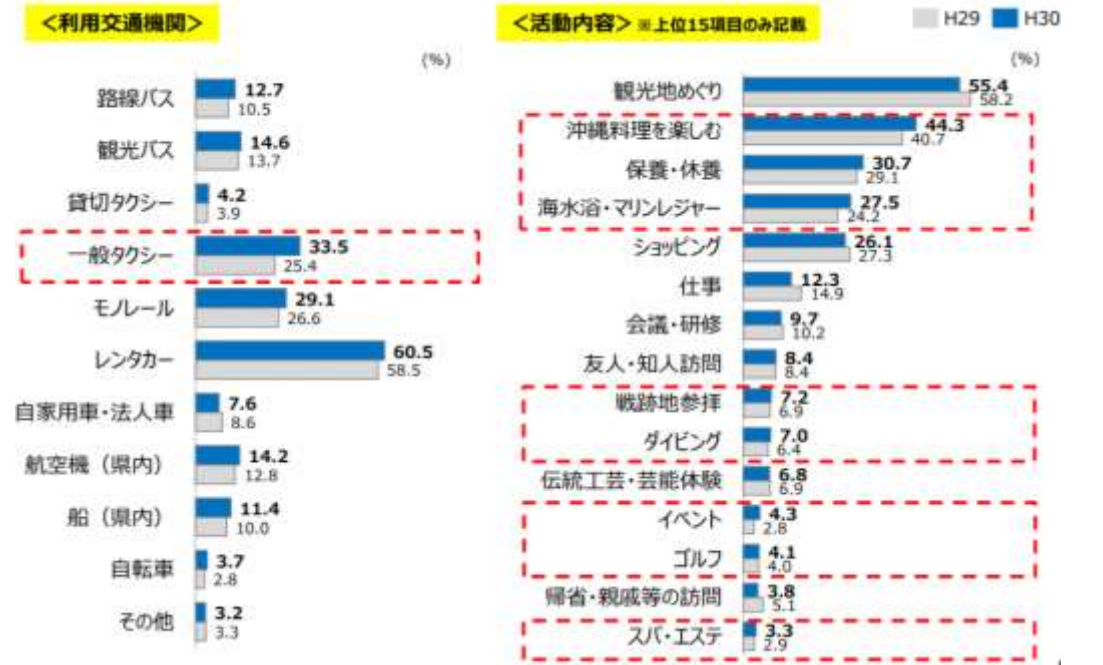


図 国内観光客の利用交通機関及び活動内容

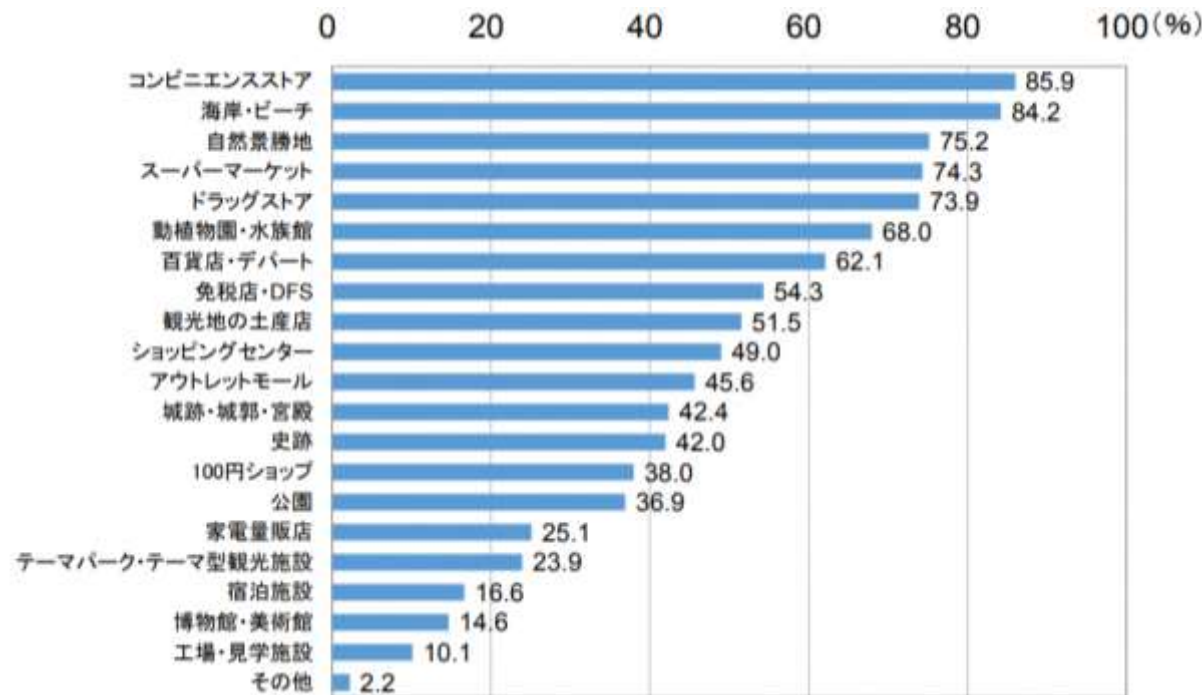


図 国外観光客の活動内容

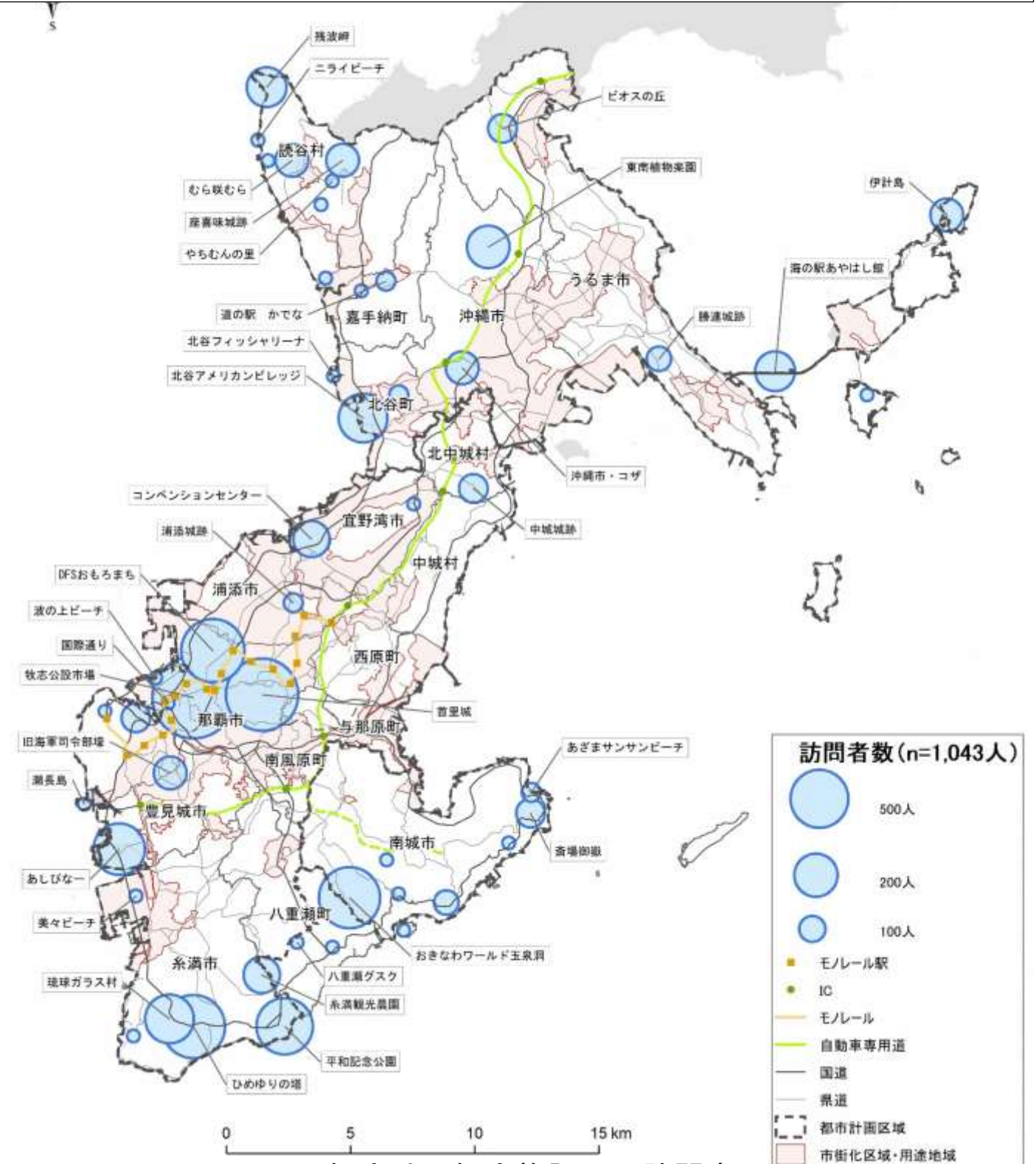


図 観光地・観光施設への訪問率

出典：平成 30 年度沖縄県観光統計実態調査
平成 30 年度外国人観光客実態調査

出典：観光客移動数（平成 18 年度パーソントリップ調査）

(5) 災害関連区域の指定状況等



・関係法令の整備に伴い、現在（H30）までの災害関連区域の指定状況等は、那覇広域都市計画区域が 6,616.5ha（区域に占める割合 28.6%）、中部広域都市計画区域が 3,400.0ha（同 17.1%）、南城都市計画区域が 1,913.8ha（同 40.0%）となっている。

表 災害関連の指定箇所数・面積

		砂防指定地	急傾斜地崩壊危険区域	地すべり防止区域	土砂災害警戒区域	津波浸水想定区域	
						L1	L2
那覇市	件数	-	23	3	92	-	-
	面積	-	28.4	42.7	143.1	498.0	947.0
宜野湾市	件数	1	2	-	22	-	-
	面積	4.6	0.5	-	41.8	176.0	295.9
浦添市	件数	-	3	1	52	-	-
	面積	-	1.1	4.5	40.5	219.6	340.0
糸満市	件数	-	5	1	13	-	-
	面積	-	4.1	12.6	20.7	97.3	771.6
豊見城市	件数	-	6	1	27	-	-
	面積	-	9.4	2.3	52.5	64.3	335.4
北中城村	件数	-	1	5	22	-	-
	面積	-	0.4	70.2	141.1	3.8	94.5
中城村	件数	-	2	3	27	-	-
	面積	-	2.6	47.5	318.8	44.1	465.4
西原町	件数	-	3	2	21	-	-
	面積	-	4.8	13.3	173.6	14.6	302.0
与那原町	件数	-	-	-	9	-	-
	面積	-	-	-	56.4	20.7	147.4
南風原町	件数	1	-	2	15	-	-
	面積	2.6	-	18.4	65.4	-	-
八重瀬町	件数	-	-	-	3	-	-
	面積	-	-	-	0.0	-	-
那覇広域都市計画区域	件数	2	45	18	303	-	-
	面積	7.2	51.3	211.5	1,053.9	1,138.4	3,699.2
沖縄市	件数	-	8	2	47	-	-
	面積	-	9.0	14.0	216.7	51.7	405.3
うるま市	件数	2	3	2	31	-	-
	面積	4.1	5.5	66.9	153.7	164.5	1,386.6
読谷村	件数	-	1	-	10	-	-
	面積	-	3.3	-	15.6	52.7	111.0
嘉手納町	件数	-	-	-	5	-	-
	面積	-	-	-	6.4	30.5	59.6
北谷町	件数	-	2	-	20	-	-
	面積	-	7.3	-	31.8	187.2	416.8
中部広域都市計画区域	件数	2	14	4	113	-	-
	面積	4.1	25.0	80.9	424.2	486.6	2,379.2
南城都市計画区域	件数	1	1	6	58	-	-
	面積	8.0	26.3	164.0	1,041.6	143.9	540.8

※土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域面積は、GIS計測値

L1 津波：海岸堤防などの構造物によって津波の内陸への浸入を防ぐ海岸保全施設等の建設を行う上で想定する「比較的発生頻度の高い津波」

L2 津波：住民避難を柱とした総合的防災対策を構築する上で想定する「最大クラスの津波」

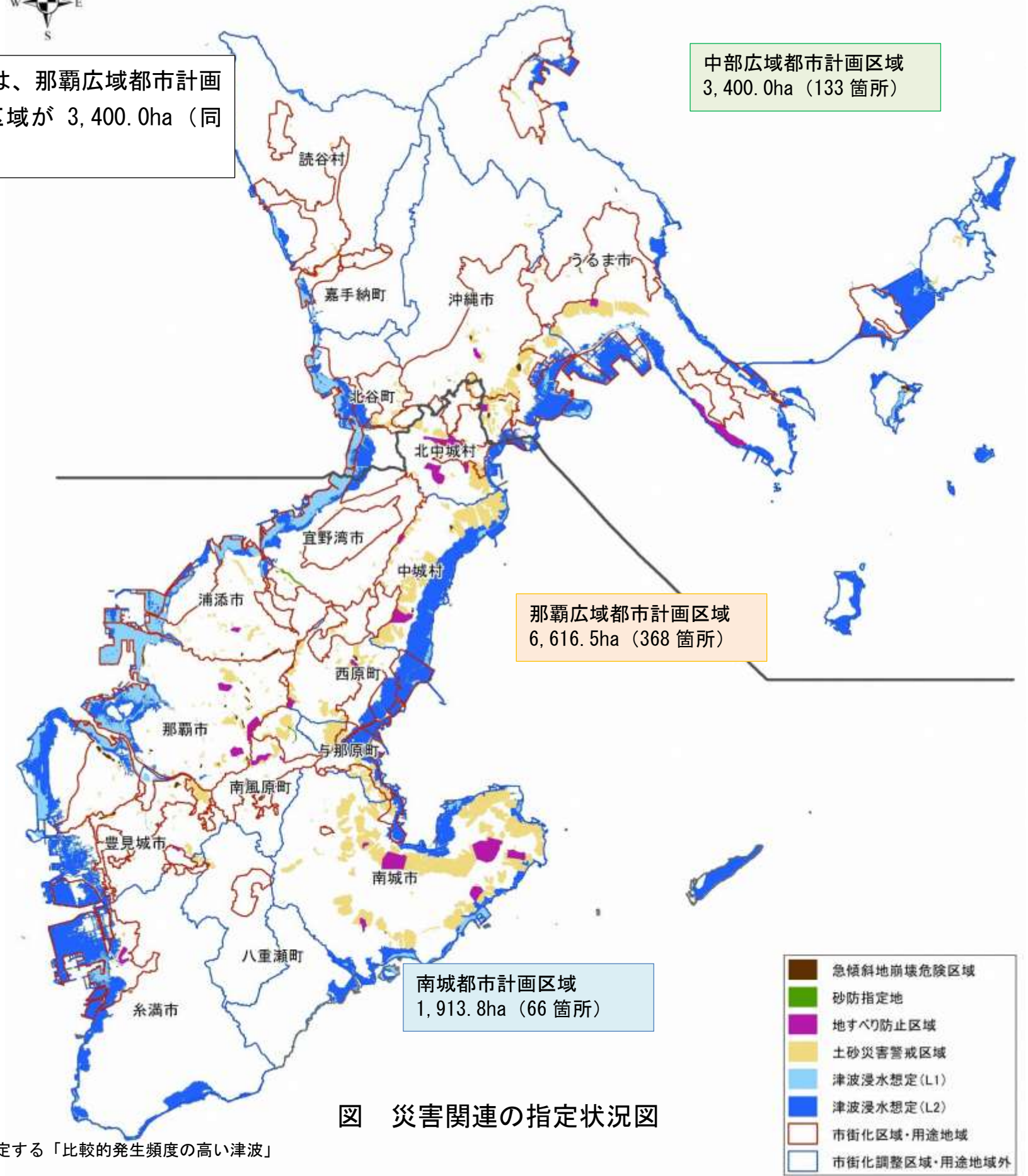


図 災害関連の指定状況図

- ・災害に強い都市構造の形成のためには、防災拠点としてのオープンスペースの確保や津波避難ビルの指定、建築物耐震化・不燃化、港湾における耐震強化岸壁の整備や河川、海岸、下水道、道路等の整備を図る。
- ・被災した地域において、土砂災害のおそれのある斜面にまで宅地開発が拡大しており、土砂災害のおそれのある区域では危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、一定の要件に合致する既存住宅の移転促進等を推進する。
- ・市街地周辺部の斜面地で宅地造成後も危険が予想される急傾斜地については、森林のもつ土砂災害防止機能及び水源涵養機能等の観点から、極力林地として保全を図る。

平成11年6月29日、広島県で発生した集中豪雨により、325件の土砂災害が発生し、全壊家屋65棟、死者24名の被害が生じた

土石流の発生



被害の状況



被災した地域においては、土砂災害のおそれのある斜面まで宅地開発が拡大

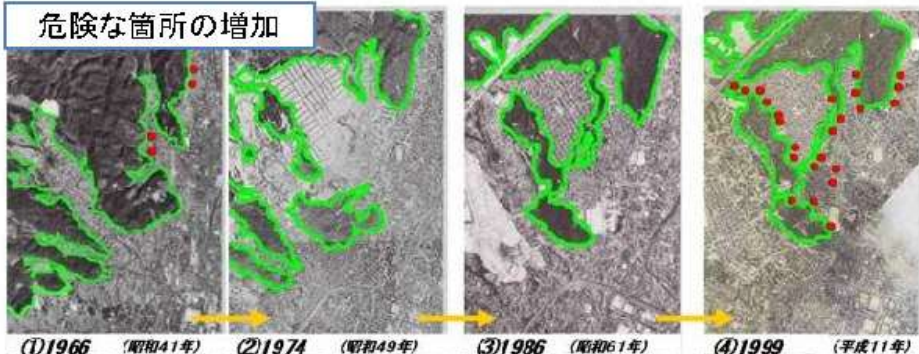
危険な箇所での居住



■土砂災害を踏まえた課題

- 土砂災害の危険の認識もないままに、危険な箇所に住民が居住し被災。
- また、新たな宅地開発が進むことにより土砂災害のおそれのある箇所も年々増加

危険な箇所の増加



①1966 (昭和41年) 急傾斜地崩壊危険箇所 4箇所

②1974 (昭和49年)

③1986 (昭和61年)

④1999 (平成11年) 急傾斜地崩壊危険箇所 24箇所

出典：津波防災まちづくりについて（国交省 H23）

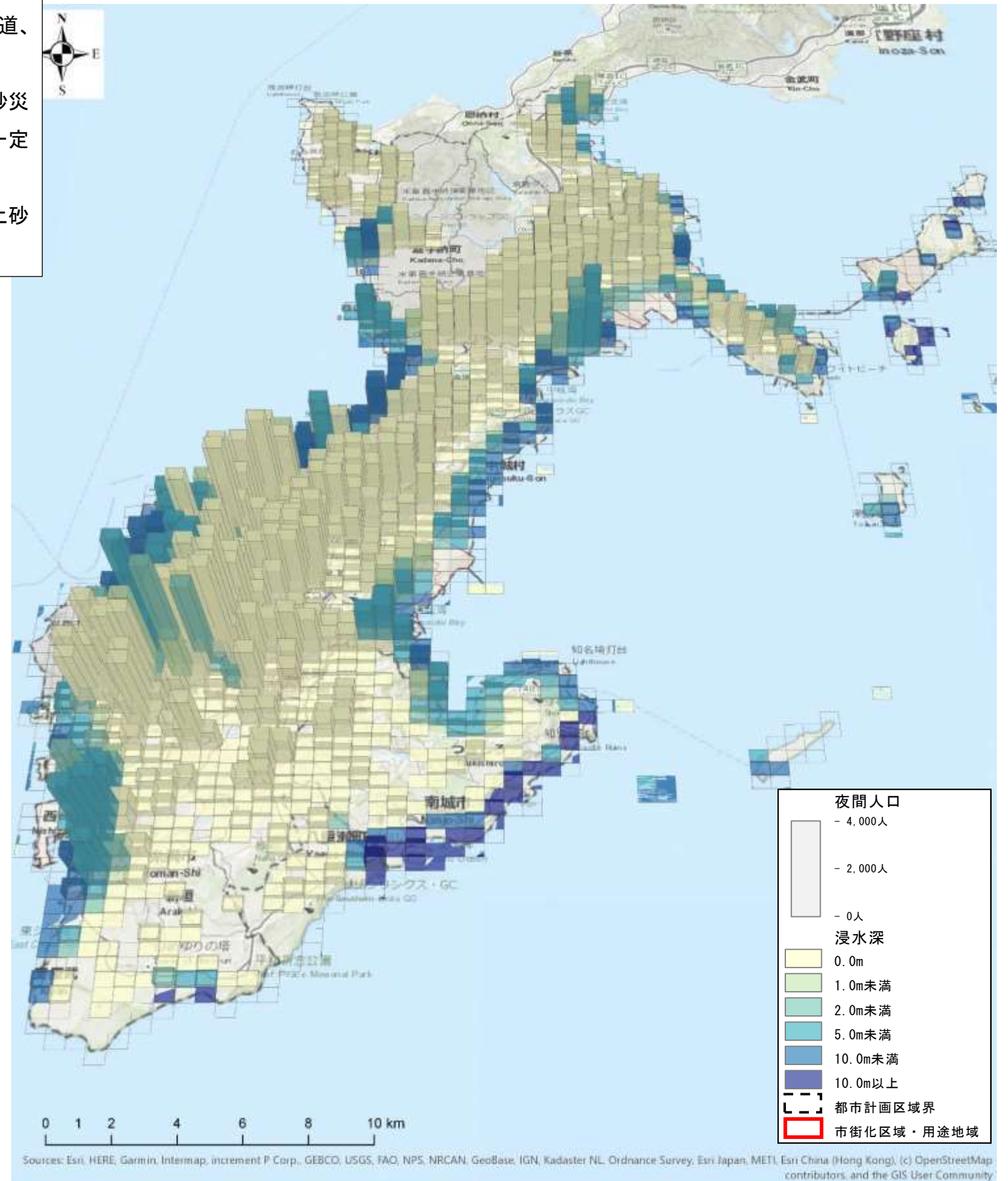


図 津波最大浸水深と夜間人口の重合せ図

出典：国勢調査、沖縄県資料